

基本目的Ⅳ 経済と都市

「都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち」

◆ 1 7 産業

施策目的 新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる

◆ 1 8 商業

施策目的 事業者が元気で活力のあるまちになる

◆ 1 9 労働環境

施策目的 生き生きと安心して働ける環境が整ったまちになる

◆ 2 0 農業

施策目的 安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる

◆ 2 1 観光

施策目的 多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる

◆ 2 2 まちのにぎわい

施策目的 人が集まり、市民自らがつくる、にぎわいと魅力あるまちになる

◆ 2 3 土地利用

施策目的 地域性に応じた土地利用ができていくまちになる

◆ 2 4 道路・交通

施策目的 人や物が安全で快適に移動できるまちになる

◆ 2 5 居住環境

施策目的 快適な居住環境で暮らしやすいまちになる

◆ 2 6 公園・緑地

施策目的 花と緑に囲まれ、憩いと安らぎにあふれた、
ガーデンシティといわれるまちになる

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	209	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	産業政策課	産業団地整備係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
7・1・8	産業団地造成事業			25,941 千円		20,003 千円	112,464 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶1_新規団地の造成と拡張

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市内企業の規模拡大及び新規企業誘致の受け皿となる新たな産業用地が求められていることから、税收確保及び雇用創出に向け、計画的な団地造成を進めるもの。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
産業団地造成事業【重要事業】	
①市内企業を支援するため、既存団地の拡張（⇒館林北部第四地区工業団地造成事業） ・北部第四地区工業団地（開発面積：約19.3ha、編入面積：約20.7ha）を造成し、令和6年度中の分譲を目指す。	
②新たな企業を誘致するため、新産業団地造成（⇒（仮称）大島地区産業団地造成事業） ・大島地区に産業団地（開発面積：約56.2ha、編入面積：約62.7ha）を計画しており、令和7年度中の分譲を目指す。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		産業団地造成事業【重】 ①北部第四地区工業団地 ・造成工事（周辺整備等） ・企業選定準備 ・地元調整 ②（仮称）大島産業団地造成 ・環境アセスメント ・地元調整（説明会、地権者交渉）	産業団地造成事業【重】 ①北部第四地区工業団地 ・造成工事（周辺整備等） ・分譲完了 ②（仮称）大島産業団地造成 ・調査設計 ・地元調整（説明会、地権者交渉、 用地買収）	産業団地造成事業【重】 ②（仮称）大島産業団地造成 ・造成工事（周辺整備等） ・地元調整（説明会、地権者交渉） ・一部分譲開始
		事業費	112,464	40,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	112,464	40,000	1,000,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	新規産業団地などの造成	-	目標値	-	-	-	19.3	56.2
		単位：ha	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	33,579千円	令和5年度決算額	33,395千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	産業団地造成事業 ①北部第四工業団地造成 【令和3年度】 ・概略設計実施 【令和4年度】 ・事業者を群馬県企業局に決定（企業局と市の業務分担決定） ・市街化区域へ編入 ・事業認可 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 ・用地買収完了 【令和5年度】 ・県企業局による造成工事を実施 ②（仮称）大島産業団地造成 【令和3年度】 ・環境アセスメント開始 ・地権者交渉の実施 【令和4年度】 ・環境アセスメント継続実施 ・地権者会設立 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 ・交通量調査実施 【令和5年度】 ・環境アセスメント継続実施 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 ・都市計画手続きの実施 ・補償調査実施			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	①北部第四工業団地造成 造成工事が一時中断しているが再開の見込み。 ②（仮称）大島産業団地造成 環境アセスメントを継続して実施し、都市計画手続きや事業予定者等との協議は順調に進んでいる。また令和6年度の用地買収へ向けた個別地権者交渉も順調に進んでいる。
課題	①北部第四工業団地造成 造成工事の一時中止 ②（仮称）大島産業団地造成 未同意者への対応
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	①北部第四工業団地造成 令和7年度の方譲に向けた周辺整備（取付道路等）の実施、群馬県企業局による進出企業選定への対応を行う。 ②（仮称）大島産業団地造成 事業者である群馬県企業局との業務分担協議を実施し、用地買収・未同意者対応を行う。
令和7年度 事業計画	①北部第四工業団地造成 令和7年度の方譲に向け、群馬県企業局と連携を図り調整を実施する。また、庁内及び関係機関との連携により、取付道路等の周辺整備を遅滞なく進めていく。 ②（仮称）大島産業団地造成 令和9年度の方譲に向け、群馬県企業局（予定）と連携を図り、事業を進めていく。移転等に伴う地権者対応や周辺整備や庁内調整（道路公園調整池等）が必要となる。 ③新規産業団地計画策定 継続した団地開発に向けて、新規産業団地の計画策定を進め事業化を検討していく。
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	210	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・1	事業承継支援事業			621千円	621千円	1,621千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶3_企業の連携・事業承継の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	少子高齢化が進む中、中小規模事業者の後継者不在による廃業が加速しており、黒字倒産を防ぐためにも事業承継は喫緊の課題となっている。また、雇用機会の喪失や税収の減少といった流れに歯止めをかけるためにも、事業承継促進のための様々な支援を実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①事業承継支援事業【重要事業】 ○事業承継セミナー ・関係機関である「群馬県事業承継・引継ぎ支援センター」や外部講師による事業承継セミナーの開催 ○事業承継個別相談 ・関係機関である「群馬県事業承継・引継ぎ支援センター」や専門家による個別相談の実施 ○ビジネスマッチングフェア（近隣自治体及び桐生信用金庫、館林信用金庫との共催事業） ・販路拡大のため、市内外の幅広い企業が集まるマッチングフェアの開催 ○事業承継支援委託料（専門家派遣） ・事業承継に関して専門的知見を必要とした際に、士業団体を通じて専門家派遣を委託する ○事業承継・M&A促進補助金【新規事業】 ・企業価値の算定やM&Aに要した費用に関して補助金を交付する	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	1,621	1,621	1,621
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		1,621	1,621	1,621
		一般財源	1,621	1,621

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	ビジネスマッチングフェア参加市内企業数【R5追加】	7	目標値	20	20	20	20	20
		単位：社	実績値	15	17	17		
活動指標	専門家派遣件数【R5追加】	0	目標値	2	2	2	2	2
		単位：件	実績値	0	0	2		
活動指標	事業承継・M&A促進補助金利用件数【R5追加】	-	目標値	-	-	10	10	10
		単位：件	実績値	-	-	1		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,621千円	令和5年度決算額	308千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○ビジネスマッチングフェアの共催 近隣事業者の販路拡大のため、桐生信用金庫、館林信用金庫、桐生商工会議所、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市の共催によりマッチングフェアを開催 (参加団体) R3年度：132社(団体) R4年度：141社(団体) ※共催者に伊勢崎市が加入 R5年度：177社(団体) ○事業継続と事業承継に関する意識調査【R4年度補正事業】 調査対象企業：1,915社、回収数：454票、有効回答率：23.7% ○専門家派遣 R5年度：1社2回(事業承継に関する法律相談) 18千円 ○事業承継・M&A促進補助金【R5年度新】 R5年度：1件(専門事業者のコンサルティングなどに係る経費) 90千円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・地域金融機関や商工会議所、自治体が連携して広域的なマッチングフェアを開催することにより、企業間の販路拡大や事業承継に向けたマッチング機会の創出、雇用の確保に一定の成果をあげた。 ・専門家派遣や事業承継に係る補助金を利用することにより円滑な事業承継が遂行された。					
課題	・工業、商業を問わず、中小企業経営者の高齢化や後継者不足を解決するため、事業や技術を承継するための支援が必要である。 ・事業承継に関する意識の醸成を図り、事業活動を途切れさせることなく円滑に承継できる体制の構築が必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	・館林市、館林商工会議所、館林信用金庫との包括連携協定の枠組みで実施している定期協議会の中で、ビジネスマッチング(販路拡大)や事業承継に関する支援策等の検討を進める。 ・特に事業承継に関しては、事業継続と事業承継に関する意識調査結果を基に個別企業訪問を実施し、事業承継に関する意識の醸成と事業承継の成立を目指す。					
令和7年度 事業計画	・企業間の交流機会の創出(ビジネスマッチング) ・事業経営に関するアドバイザー等の継続的派遣 ・事業継続と事業承継に関する意識調査結果を基にした個別企業訪問 ・事業承継を望む経営者に対し、群馬県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して支援を実施 ・事業承継に向けた創業希望者と事業者のマッチング策の充実(人材バンク等)					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	211	重要事業		総合戦略		担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
7・1・1	新しい生活様式対応型事業者支援事業			5,000千円		5,000千円	5,000千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶5_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、新たな生活様式の取り組みを実践する市内中小企業者の事業継続及び事業拡大を支援することを目的とする。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①器具備品購入
補助率2/3、上限金額10万円
- ②設備投資補助
補助率2/3、上限金額30万円
- ③デジタル地域通貨対応デジタルデバイス購入【新規事業】
補助率2/3、上限金額 2万円
- <令和2年度>
①器具備品購入：10万円 ②設備投資：30万円 ③事業継続設備投資：100万円
④新サービス開発：100万円 ⑤新技術研究開発：500万円
- <令和3年度・令和4年度>
①器具備品購入：10万円 ②設備投資：30万円（施工業者は市内企業に限る）
- <令和5年度>
①器具備品購入：10万円 ②設備投資：30万円（施工業者は市内企業に限る）
③デジタル地域通貨対応デジタルデバイス購入：2万円（1店舗当たり1台まで）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①器具備品購入 補助率2/3、上限金額10万円	①器具備品購入 補助率2/3、上限金額10万円	①器具備品購入 補助率2/3、上限金額10万円	①器具備品購入 補助率2/3、上限金額10万円
	②設備投資補助 補助率2/3、上限金額30万円	②設備投資補助 補助率2/3、上限金額30万円	②設備投資補助 補助率2/3、上限金額30万円	②設備投資補助 補助率2/3、上限金額30万円
	③デジタル地域通貨対応デジタルデバイス購入【新】 補助率2/3、上限金額 2万円	③デジタル地域通貨対応デジタルデバイス購入【新】 補助率2/3、上限金額 2万円	③デジタル地域通貨対応デジタルデバイス購入【新】 補助率2/3、上限金額 2万円	③デジタル地域通貨対応デジタルデバイス購入【新】 補助率2/3、上限金額 2万円
	事業費	5,000	5,000	5,000
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	5,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	新しい生活様式利用者支援補助金利用実績【R5追加】	-	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		単位：千円	実績値	38,490	4,957	4,308		
活動指標			目標値					
		単位：	実績値					
活動指標			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,000 千円	令和5年度決算額	4,308 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○令和3年度 新型コロナウイルス対策を講じた事業所に対して対象経費の2/3を補助 申請件数：195件 補助額：38,490,000円 ①器具備品購入 148件 12,159,000円 ②設備投資 103件 25,270,000円 ③展示会出展 12件 1,061,000円 ○令和4年度 新型コロナウイルス対策を講じた事業所に対して対象経費の2/3を補助 申請件数：28件 補助額：4,957,000円 ①器具備品購入 22件 1,869,000円 ②設備投資 13件 3,088,000円 ○令和5年度 新型コロナウイルス対策を講じた事業所に対して対象経費の2/3を補助 計 56件4,308,000円 申請件数：13件 補助額：2,595,000円 ①器具備品購入 8件 752,000円 ②設備投資 8件 1,843,000円 キャッシュレス決済機器購入事業者に対して購入経費の2/3を補助 43件 1,713,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☒ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☒ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・新型コロナウイルス対策を実施する事業者に対し費用の一部を補助することで、感染症の拡大抑止に一定の成果をあげた。 ・ウイズコロナにおける事業の継続と、アフターコロナを見据えた事業展開に取り組む事業者の支援を図ることができた				
課題	・感染拡大防止に資する設備投資については市内施工業者に限っているのと同様に、器具備品の購入に関しても市内事業者からの購入に限定するか、検討が必要。 ・新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に引き下げられ、感染症の影響も落ち着きを見せている中で、新型コロナウイルス対策としての事業の必要性が薄れている。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☒ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	・感染拡大防止に資する設備投資については市内施工業者に限っているのと同様に、器具備品の購入に関しても市内事業者からの購入に限定するか、検討が必要。 ・新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に引き下げられ、感染症の影響も落ち着きを見せている中で、新型コロナウイルス対策としての事業の必要性が薄れている。				
令和7年度 事業計画	R5年度で廃止				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考	R5年度で廃止				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	212	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・2	商業金融対策事業			1,575,735千円	1,441,160千円	949,960千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶5_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・市内中小企業者の信用力や担保力の不足を補うため、金融機関や県保証協会の協力を得て融資を実行することにより、中小企業者の資金不足の解消と経営の安定を図る。 ・新型コロナウイルスの影響で経営不振に陥った企業への資金繰りの圧迫を避けるべく、融資の充実を図るとともに臨機応変な支援を実施していく。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①商業金融対策事業【重要事業】
- 小口資金保証料補助
 - 商工業後継者育成利子補給金
 - 経営安定資金利子補給金（通常分、新型コロナ分）
 - 経営振興資金利子補給金
 - 創業融資利子補給金
 - 金融機関への金利ゼロによる預託金
 - ・経営安定資金融資預託金
 - ・経営振興資金融資預託金
 - 制度融資損失補償金

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①商業金融対策事業【重】	①商業金融対策事業【重】	①商業金融対策事業【重】	①商業金融対策事業【重】
	○小口資金保証料補助	○小口資金保証料補助	○小口資金保証料補助	○小口資金保証料補助
	○商工業後継者育成利子補給	○商工業後継者育成利子補給	○商工業後継者育成利子補給	○商工業後継者育成利子補給
	○経営安定資金利子補給	○経営安定資金利子補給	○経営安定資金利子補給	○経営安定資金利子補給
	○経営振興資金利子補給	○経営振興資金利子補給	○経営振興資金利子補給	○経営振興資金利子補給
事業費	○創業融資利子補給	○創業融資利子補給	○創業融資利子補給	○創業融資利子補給
	○金融機関への金利ゼロによる預託金	○金融機関への金利ゼロによる預託金	○金融機関への金利ゼロによる預託金	○金融機関への金利ゼロによる預託金
	○制度融資損失補償金	○制度融資損失補償金	○制度融資損失補償金	○制度融資損失補償金
		949,960	800,000	800,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	668,000	700,000	700,000
	一般財源	281,960	100,000	100,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	小口資金融資実績【R5追加】	219	目標値	250	250	250	250	250
		単位：件	実績値	148	140	113		
活動指標	経営安定資金融資実績【R5追加】	152	目標値	180	180	180	180	180
		単位：件	実績値	70	63	53		
活動指標	経営振興資金融資実績【R5追加】	24	目標値	30	30	30	30	30
		単位：件	実績値	17	15	17		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	949,960 千円	令和5年度決算額	456,635 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①小口資金保証料補助 R3年度：71件 944千円、R4年度：49件 816千円、R5年度：56件 1,110千円、 ②商工業後継者育成利子補給金 H7以降実績なし ③経営安定資金利子補給(延件数) R3年度：33件 1,616千円、R4年度：71件 3,472千円、R5年度：57件 2,267千円 ④経営振興資金利子補給(延件数) R3年度：10件 237千円、R4年度：5件 116千円、R5年度：14件 388千円 ⑤創業融資利子補給(延件数) R3年度：53件 1,643千円、R4年度：60件 1,947千円、R5年度：67件 1,763千円 ⑥金融機関への預託金 小口資金融資預託金 R3年度：148件 89,768千円、R4年度：140件 76,891千円、R5年度：113件 65,682千円、 経営安定資金融資預託金 R3年度：188件 617,861千円、R4年度：63件 174,338千円、R5年度：53件 137,461千円、 経営振興資金融資預託金 R3年度：17件 30,138千円、R4年度：15件 34,458千円、R5年度：17件 39,737千円、 ⑦制度融資損失補償金(件数) R3年度：0件、R4年度：3件 1,428千円、R5年度：0件 0千円、			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・市内中小企業者への運転資金や設備導入資金の融資により、経営の安定が図られた。 ・新型コロナウイルスの影響で一時的に業況が悪化した企業に対する支援が実施できた。 ・創業者への融資に対する利子を補給することで、創業時の財政的な負担を軽減し、継続的な経営の支援を行った。				
課題	・民間金融機関の金融商品の充実や新型コロナウイルス関連融資により、通常の制度融資申請者数が減少傾向にある。 ・本来融資が不要と思われる企業への融資及び利子補給が増加している。(アドバースセクション) ・年に数件程度ではあるが、代位弁済による損失補償が発生しており、融資実行金融機関による見極めが求められる。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止) ・現在の制度融資メニューを継続する。 ・新型コロナウイルスによる影響を見極め、随時制度融資内容の見直しを図る。 ・利子補給に関しては、利用実績を精査し、内容の改善を図る。				
令和7年度 事業計画	①小口資金保証料補助 ②商工業後継者育成利子補給 ③経営安定資金利子補給 ④経営振興資金利子補給 ⑤創業融資利子補給 ⑥金融機関への金利ゼロによる預託金 ⑦制度融資損失補償金				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考	R6年度よりマル経融資利子補給開始				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	213	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・3	工業振興対策			7,182千円		7,176千円	6,676千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶2_企業の誘致・拡張の推進
	▶3_企業の連携・事業承継の支援
	▶4_産学官連携の推進
	▶5_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	○工業技術・技能向上対策：市内産業の活性化を図るため、産業技術の向上や人材の育成を支援する。 ○工業販路拡張対策：市内産業の活性化を図るため、工業製品の販路拡張や、新製品・新技術の開発に取り組む中小企業を支援する。 ○工業団体の育成：市内産業の活性化を図るため、中小企業工業団体の活動を支援するとともに、工業団体のPRを行う。 ○中小企業退職金共済制度加入促進事業：退職金共済制度への加入が困難な中小企業を支援することで、企業経営の安定と労働者の福利厚生の向上を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①工業振興対策【重要事業】	
○工業技術・技能向上対策	講師派遣委託、中小企業経営相談委託、工業技術技能習得研修事業費助成金、人材養成事業助成金、産学官研究サポート助成金
○工業販路拡張対策	人と食の出会いフェスタ開催委託、麦まつり事業委託、創意くふう展開催負担金、ぐんま技術革新チャレンジ補助金、織物産業振興事業費補助金、展示会活用支援助成金、たてばやしブランド商品化支援補助金
○工業団体の育成	ふるさと食文化体感ツアー、親子工場見学、工業団体振興事業費補助金
○中小企業退職金共済制度加入促進事業	中小企業退職金共済制度加入促進補助金

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	工業振興対策【重】	工業振興対策【重】	工業振興対策【重】	工業振興対策【重】
	○工業技術・技能向上対策	○工業技術・技能向上対策	○工業技術・技能向上対策	○工業技術・技能向上対策
	・産学官研究サポート助成金等	・産学官研究サポート助成金等	・産学官研究サポート助成金等	・産学官研究サポート助成金等
	○工業販路拡張対策	○工業販路拡張対策	○工業販路拡張対策	○工業販路拡張対策
	・展示会活用支援助成金等	・展示会活用支援助成金等	・展示会活用支援助成金等	・展示会活用支援助成金等
事業費	○工業団体の育成	○工業団体の育成	○工業団体の育成	○工業団体の育成
	・ふる里食文化体感ツアー等	・ふる里食文化体感ツアー等	・ふる里食文化体感ツアー等	・ふる里食文化体感ツアー等
	○中小企業退職金共済制度加入促進事業	○中小企業退職金共済制度加入促進事業	○中小企業退職金共済制度加入促進事業	○中小企業退職金共済制度加入促進事業
	・中小企業退職金共済制度加入促進補助金	・中小企業退職金共済制度加入促進補助金	・中小企業退職金共済制度加入促進補助金	・中小企業退職金共済制度加入促進補助金
		6,676	6,676	6,676
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	20	20	20
	一般財源	6,656	6,656	6,656

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	産学官研究サポート助成金交付件数【R5追加】	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	1	1		
活動指標	展示会活用支援助成金交付件数【R5追加】	2	目標値	15	15	15	15	15
		単位：件	実績値	1	7	17		
活動指標	ふるさと食文化体感ツアー及び親子工場見学参加者数【R5追加】	42	目標値	-	40	40	40	40
		単位：人	実績値	-	20	40		
活動指標	中小企業退職金共済制度加入企業数【R5追加】	10	目標値	11	12	13	14	15
		単位：社	実績値	10	10	11		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,676千円	令和5年度決算額	2,775千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○工業技術・技能向上対策 - 講師派遣委託：安全体験研修講師派遣委託（参加者数） R3年度：コロナの影響で実績なし、R4年度：実績なし、R5年度：実績なし - 中小企業経営相談委託：専門家の派遣、指導等の実施 R3：コロナの影響で実績なし、R4年度：周知不足のため実績なし、R5：実績なし - 人材養成事業助成金（対象経費の1/2、上限30,000円/1企業） R3年度：1社 11,000円、R4年度：0社 0円、R5年度：4件 41,800円 - 産学官研究サポート助成金 R3年度：実績なし、R4年度：1件 500,000円、R5年度：1件 500,000円 ○工業販路拡張対策 - 展示会活用支援助成金（件数/交付額） R3年度：1件 97,000円、R4年度：7件 677,000円、R5年度：17件 754,000円 - ぐんま技術革新チャレンジ補助金 R3年度：実績なし、R4年度：1件400,000円、R5年度：1件 115,000円 - たてばやしブランド商品化支援補助金（件数/交付額） R3年度：2件 1,000,000円、R4年度：5件 1,559,000円、R5年度：1件 198,000円、 ○中小企業退職金共済制度加入促進事業（件数/交付額） R3年度：10件 149,200円、R4年度：10件 126,800円、R5年度：11社24人139,000円、			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	○工業技術・技能向上対策：労働者の技術習得は市内企業の振興に必要である。 ○工業販路拡張対策：商品開発や販路拡大への支援は市内企業の振興に必要である。 ○中小企業退職金共済制度加入促進事業：中小企業の退職金制度を確立することで、従業員の福祉向上と職場への定着が図れた					
課題	○工業技術・技能向上対策：事業主の高齢化による事業・技術の承継が必要である。また、技術習得及び危機管理意識の向上を図る必要がある。 ○工業販路拡張対策：利用企業が固定化してきているため、周知方法の検討が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・既存事業を継続しつつも、状況に応じた対応が必要である。					
令和7年度 事業計画	○工業技術・技能向上対策 講師派遣委託、中小企業経営相談委託、人材養成助成、産学官サポート助成等 ○工業販路拡張対策 展示会活用支援助成金、ぐんま技術革新チャレンジ補助金、たてばやしブランド商品化支援補助金等 ○工業団体の育成 ○中小企業退職金共済制度加入促進事業					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	214	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
7・1・8	企業誘致・支援事業				1,149千円	998千円	2,009千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶2_企業の誘致・拡張の推進
	▶3_企業の連携・事業承継の支援
	▶4_産学官連携の推進
	▶5_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・地域の産業集積向上と経済活性化を図るため、新たな工業団地の開発、工場用地等の利用促進、企業立地優位性のPRにより、企業誘致を推進する。 ・本社機能を誘致し、新たな雇用を創出するとともに、社員の移住促進により人口増加を図る。 ・市内企業との連携を強化し、経営の安定・向上を支援するとともに、良好な関係を築くことによって市外への流出を防止する。 ・市外からの市内への店舗移転を促進させ、遊休不動産の積極的な利活用を促す。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①企業誘致・支援事業【重要事業】	
○本社機能誘致移住奨励金	
・本社機能の移転を伴う企業の市内立地に際し、市外から転入した従業員の定住を促進するため、奨励金を支給する。	
○企業立地マッチング仲介手数料補助金	
・宅地建物取引業者を通じて立地希望企業に工場用地等の情報収集・提供することで、企業立地の促進及び工業系用地の有効活用を図る。	
・企業の新規立地及び増築に伴い、不動産業者を仲介して物件を取得した際の不動産仲介手数料の一部を補助する。	
○その他事業	
・本市の優れた立地環境を広く東京圏の企業にアピールし、更なる企業立地を推進する。	
・新たな団地開発・分譲と整合した時期に合わせ、誘致に向けた優遇制度を検討する。	
・団地内企業や団地外主要企業（従業員30名以上）を定期的に訪問し、要望把握や情報交換を行い、経営の安定・向上を支援する。	
・同意を得られた企業の情報を市ホームページや企業立地マップで発信・PRすることにより、企業の受注機会拡大を支援する。	
・工場立地法に基づく地域準則条例（敷地面積に対する緑地・環境施設の面積率緩和）を周知し、土地の有効活用による建替えや増設を促し、設備投資の拡大につなげる。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	企業誘致・支援事業【重】	企業誘致・支援事業【重】	企業誘致・支援事業【重】	企業誘致・支援事業【重】
	・工業団地造成計画の推進 ・群馬県担当部局との連携 ・各種媒体による企業紹介 ・パンフレット、マップ作製 ・空き工場、用地等の情報収集 ・地域準則条例の相談、案内	・工業団地造成計画の推進 ・群馬県担当部局との連携 ・各種媒体による企業紹介 ・パンフレット、マップ作製 ・空き工場、用地等の情報収集 ・地域準則条例の相談、案内	・工業団地造成計画の推進 ・群馬県担当部局との連携 ・各種媒体による企業紹介 ・パンフレット、マップ作製 ・空き工場、用地等の情報収集 ・地域準則条例の相談、案内	・工業団地造成計画の推進 ・群馬県担当部局との連携 ・各種媒体による企業紹介 ・パンフレット、マップ作製 ・空き工場、用地等の情報収集 ・地域準則条例の相談、案内
事業費		2,009	2,009	2,009
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,009	2,009	2,009

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	企業立地及び設備投資件数	4	目標値	4	8	12	16	20
		単位：件	実績値	0	1	5		
総合計画指標	製造品出荷額	2,842	目標値	－	2,843	2,843	2,844	2,845
		単位：億円	実績値	－	－	－		
活動指標	本社機能誘致移住奨励金交付件数【R5追加】	19	目標値	10	10	10	10	10
		単位：件	実績値	0	0	0		
活動指標	企業立地マッチング仲介手数料補助金交付件数【R5追加】	0	目標値	－	1	1	1	1
		単位：件	実績値	－	0	0		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,965 千円	令和5年度決算額	269 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○工業団地造成計画の推進（産業政策課産業団地整備係） R3：館林市産業団地整備計画策定完了 R4：館林市産業団地整備計画改訂版完了 ○企業支援 R4：(株)虎商産業の市内立地支援 ○本社機能誘致移住奨励金 R3～R5：実績なし ○企業立地仲介手数料補助金（R4新規事業） R4～R5：利用実績なし ○企業立地マッチング促進事業 R4：情報提供2件 R5：実績なし ○ぐんま企業立地セミナー R3～R5：実績なし ○企業訪問 R3～R4：コロナのため実施せず R5：10件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	企業訪問を実施するようになり、低下していた企業からの工業団地への引き合い数が改善、拡大に転じている。					
課題	進出希望企業が、本市へ進出する際に重視している項目の確認が不十分であり、企業要望と現行の補助金制度のミスマッチが発生している。企業との意見交換を進め、企業誘致にとってどのような項目が重視されるのかを見極め、適正な施策を打つことが求められる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	本市への進出希望企業を中心に、企業との協議の機会を増やし、情報共有をしていくことが重要である。企業から進出に関する情報や新たな設備投資などの情報を得るために積極的に企業訪問を実施していく。					
令和7年度 事業計画	企業訪問の拡大。大手ゼネコンやデベロッパーを中心に、企業訪問を実施し、積極的に本市新規工業団地への誘致を進める。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考	令和5年度より産業政策課へ業務移管					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	215	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・1	商工総務			6,150千円		5,946千円	4,115千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策の方向	▶3_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	○住宅リフォーム資金助成金：住宅リフォームに際し、市内事業者の利用を前提とすることで市内経済の活性化に資するとともに、住宅環境の改善と定住の促進を図る。 ○移住定住促進リフォーム資金助成金：市内事業者の利用を前提とすることで市内経済の活性化に資するとともに、市内への移住定住の促進を図る。 ○多世代同居支援助成金：市内事業者の利用を前提とすることで市内経済の活性化に資するとともに、親元での同居による移住定住の促進を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①商工総務【重要事業】	
○住宅リフォーム資金助成金	
市内の住宅のリフォーム工事に対し助成金を交付する。	
・助成対象者：本市に居住し、当該住宅に居住している者。	
・助成対象住宅：市内に存する住宅（築年数5年以上）	
・助成対象工事：市内に本店のある事業者が施工する20万円以上（消費税込）の工事。	
・助成金の額：助成対象経費の10分の1に相当する額とし、3万円を限度とする。	
○移住定住促進リフォーム資金助成金	
・助成対象者：申請日の属する年度の3月末日までにリフォーム工事を完了し、かつ本市に転入した者。	
・助成対象住宅：市内に存する住宅（築年数5年以上）	
・助成対象工事：市内に本店のある事業者が施工する20万円以上（消費税込）の工事。	
・助成金の額：助成対象経費の3分の1に相当する額とし、30万円を限度とする。	
○多世代同居支援助成金	
住宅リフォーム資金助成金の交付決定を受けた者で、工事完了後、速やかに多世代同居すること。	
・助成金の額 一律15万円。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①商工総務【重】	①商工総務【重】	①商工総務【重】	①商工総務【重】
	○住宅リフォーム資金助成金	○住宅リフォーム資金助成金	○住宅リフォーム資金助成金	○住宅リフォーム資金助成金
	○移住定住促進リフォーム資金助成金	○移住定住促進リフォーム資金助成金	○移住定住促進リフォーム資金助成金	○移住定住促進リフォーム資金助成金
	○多世代同居支援助成金	○多世代同居支援助成金	○多世代同居支援助成金	○多世代同居支援助成金
事業費		4,115	4,115	4,115
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,115	4,115	4,115

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	住宅リフォーム資金助成金利用件数【R5追加】	56	目標値	60	60	60	60	60
		単位：件	実績値	62	61	67		
活動指標	移住定住促進リフォーム資金助成金利用件数【R5追加】	0	目標値	3	3	3	3	3
		単位：件	実績値	2	4	2		
活動指標	多世代同居支援助成金利用件数【R5追加】	0	目標値	3	3	3	3	3
		単位：件	実績値	2	3	1		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	4,115 千円	令和5年度決算額	3,434 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・住宅リフォーム資金助成金（件数/交付額） R3年度：(64件/2,207千円：うち市外からの転入2件/383千円) R4年度：(65件/2,817千円：うち市外からの転入4件/1,053千円) R5年度：(69件/2,571千円：うち市外からの転入2件/600千円) ・多世代同居支援助成金（件数/交付額/同居者数） R3年度：(2件/300千円/同居者5名：うち市外からの転入3名＋市内2名) R4年度：(3件/450千円/同居者10名：うち市外からの転入4名＋市内4名) R5年度：(1件/150千円/同居者4名：うち市外からの転入0名＋市内4名)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・市内事業者の活用を前提とすることにより市内中小事業者の仕事を生み出し、地域経済の循環に一定の成果を上げた。 ・助成金を館林市デジタル地域通貨で支給することで、地域経済の循環に一定の成果を上げた				
課題	・年度末には予算が不足するほどの利用実績があり、事業者から予算確保の要望も強いいため、予算の増額も検討が必要である。 ・今後、住環境の改善や移住定住を前提とした支援に関しては、空き家改修費用の助成等の住宅施策、あるいは移住定住支援策と統合して進めていくことが必要である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	・リフォーム資金助成金に関しては、経済対策として実施するのではなく、住宅施策や移住定住支援策の一環として統合していく必要がある。 ・助成金額の検討、制度の見直し ・多世代同居支援助成金の必要性を検討				
令和7年度 事業計画	・住宅リフォーム資金助成金 ・移住定住促進リフォーム資金助成金 ・多世代同居支援助成金				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	216	重要事業	○	総合戦略		担当部署	商工課 商業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
7・1・1	デジタル地域通貨発行事業				千円	千円	159,484 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策の方向	▶1_技術と個性がある商店の集積

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	○キャッシュレス化による新しい生活様式への対応 ○市内での消費拡大及び経済活性化 ・補助金等が地域通貨として確実に市内事業者で使用される仕組みにより、市内事業者の売上向上 ・期限内の使用による確実な市内経済の循環及び活性化
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
デジタル地域通貨発行事業【重要事業】【新規事業】 ①令和4年度発行館林市金券の換金 12,773千円 ②デジタル地域通貨の発行 56,411千円 ③デジタル地域通貨の換金 56,411千円 ④デジタル地域通貨普及促進キャンペーン実施 22,040千円	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	159,484	137,152	137,152
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	125,595	125,595	125,595
財源		33,889	11,557	11,557
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間商品販売額	337	目標値	338	338	339	339	340
		単位：百万円	実績値	231	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,576,250 千円	令和5年度決算額	1,351,423 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①館林市デジタル地域通貨の発行 R5年度：発行額 合計 838,812千円（補助金分 34,841千円、販売分 25,815千円、 国庫 778,156千円） ②館林市デジタル地域通貨の利用額 R5年度：利用額 合計 666,810千円（補助金分 22,207千円、販売分 16,926千円、 国庫 627,679千円） ③館林市デジタル地域通貨の利用率 R5年度：利用率 79.5%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	新型コロナウイルス感染症対策及び事業者支援策として、838,812千円（内国庫支出金223,229千円）をプレミアムキャンペーンとして発行し、その内、666,810千円が利用され、地域内で循環することができ、事業者支援及び地域内の経済対策として適切な成果を得ることができた。				
課題	社会のDX化の推進によりデジタル化を進め、金券のデジタル化へのシフト及び推進をした。しかしデジタル化には、事業者のデジタル機器への投資や機器利用が困難な方のほか、市民の利用者側にもデジタル利用が困難な方もいる。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	デジタル化にシフトした地域通貨をこれまで同様に利用できるよう、事業者登録の拡大を図る。 デジタル化した金券の使い方について事業者や市民にきめ細やかな説明会の開催。				
令和7年度 事業計画	・デジタル地域通貨の利用促進キャンペーン				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	217	重要事業		総合戦略		担当部署	商工課	商業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・2	商業振興事業			5,674 千円		5,674 千円	5,661 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策の方向	▶3_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	○館林商工会議所、中小企業相談所への支援により、商工業の強化・発展を図る。 ○中小企業相談所の経営指導員による経営・金融相談・指導を支援することにより、中小企業者の経営、技術の改善・発達を促進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①地域活性化講演会開催 100千円 ②商工会議所運営費補助 4,500千円 ③中小企業経営指導強化補助 900千円	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		・地域活性化講演会開催 ・商工会議所運営費補助 ・中小企業経営指導強化補助	・地域活性化講演会開催 ・商工会議所運営費補助 ・中小企業経営指導強化補助	・地域活性化講演会開催 ・商工会議所運営費補助 ・中小企業経営指導強化補助
事業費		5,661	5,661	5,661
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,661	5,661	5,661

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間商品販売額	337	目標値	－	338	339	339	340
		単位：百万円	実績値	－	－	－		
総合計画指標	製造品出荷額	2,842	目標値	－	2,843	2,844	2,844	2,845
		単位：億円	実績値	－	－	－		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,661千円	令和5年度決算額	5,480千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①地域活性化講演会開催 R3年度：参加者 39人、R4年度：参加者 30人、R5年度：24人 ②中小企業相談所相談実績 R3年度：2,834件（巡回 807件、窓口 2,027件） R4年度：2,954件（巡回 1,063件、窓口 1,891件） R5年度：3,206件（巡回 1,245件、窓口 1,961件）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	ウイズコロナとなる中で、地域活性化講演会を開催し、官民連携、公共空間の利活用など政策の推進に寄与することができた。また、館林商工会議所の運営と中小企業経営指導強化を補助することによって、中小企業者の事業継続を支援することができた。					
課題	・ 適正な補助金の執行 ・ 事業の有効性、効率性の検証					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	・ 時流を捉え、縮小社会を見据えた地域課題の解決に資する地域活性化講演会の実施 ・ 館林商工会議所との連携					
令和7年度 事業計画	①地域活性化講演会開催 ②商工会議所運営費補助 ③中小企業経営指導強化補助					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	218	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 商業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・2	創業支援事業			7,910 千円	8,333 千円	8,127 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶2_アントレプレナーの発掘・育成と遊休不動産の活用
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	創業に興味のある方や創業しようと考えている方が、新しく事業を起こし、事業を継続することができるために、創業の段階に応じた支援を行い、空き店舗などの遊休不動産の活用や雇用の創出に繋げる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
創業支援事業【重要事業】	
①創業塾開催	
・基本編（単発講座、年2回）	
・応用編（5回連続講座、年1回）	
②創業支援補助金	
・設備費補助（改装・設備費）	
出店エリアによってインセンティブを設定（基本額 800千円）	
中心市街地エリア加算（+700千円）、ウォークアブルにぎわい創出ゾーン加算（+500千円）	
③店舗診断	
④創業なんでも相談会	
たてばやし創業ネットワーク（日本政策金融公庫前橋支店、群馬県信用保証協会太田支部、館林信用金庫、関東信越税理士会館林支部、群馬県社会保険労務士会太田支部、群馬県行政書士会、群馬県中小企業診断士協会、館林商工会議所、Tatebayashi West Farm Market、館林市）	
⑤会社設立支援補助	
⑥チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	創業支援事業【重】	創業支援事業【重】	創業支援事業【重】	創業支援事業【重】
	・創業塾開催	・創業塾開催	・創業塾開催	・創業塾開催
	基本編（単発講座、年2回）	基本編（単発講座、年2回）	基本編（単発講座、年2回）	基本編（単発講座、年2回）
	応用編（5回連続講座、年1回）	応用編（5回連続講座、年1回）	応用編（5回連続講座、年1回）	応用編（5回連続講座、年1回）
	・創業支援補助金	・創業支援補助金	・創業支援補助金	・創業支援補助金
事業費	設備費補助（改装・設備費）	設備費補助（改装・設備費）	設備費補助（改装・設備費）	設備費補助（改装・設備費）
	1分PR出演料補助	1分PR出演料補助	1分PR出演料補助	1分PR出演料補助
	店舗PR（広告宣伝）補助	店舗PR（広告宣伝）補助	店舗PR（広告宣伝）補助	店舗PR（広告宣伝）補助
	士業導入補助	士業導入補助	士業導入補助	士業導入補助
	・店舗診断	・店舗診断	・店舗診断	・店舗診断
財源	・創業なんでも相談会開催	・創業なんでも相談会開催	・創業なんでも相談会開催	・創業なんでも相談会開催
	・会社設立支援補助	・会社設立支援補助	・会社設立支援補助	・会社設立支援補助
	・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
一般財源	市債	0	0	0
	その他	60	60	60
	一般財源	8,067	8,067	8,067

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	遊休不動産の利活用件数 【総合戦略KPI兼ねる】	2	目標値	4	6	9	12	15
		単位：件	実績値	4	8	14		
総合計画指標	【市民アンケート】商工業（経営改善、跡取り、担い手など）の振興の満足度	6.7	目標値	-	-	10.7	-	12.7
		単位：％	実績値	-	-	-		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,127千円	令和5年度決算額	3,910千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■遊休不動産の利活用件数 令和5年度までの累計実績 14件 (令和3年度：4件、令和4年度：4件、令和5年度：6件) ①創業塾開催 ・基本編（単発講座、年2回） 令和3年度：年2回（創業塾6人、創業カフェ6人）、令和4年度：年2回（創業塾9人、創業カフェ11人）、令和5年度：年1回（創業塾11人） ・応用編（5回連続講座、年1回） 令和3年度：年1回（7人）、令和4年度：年1回（7人）、令和5年度：年1回（5人） ・応用編受講後創業した人数 令和3年度：3人、令和4年度：4人、令和5年度：3人 ②創業支援補助金 ・設備費補助（改装・設備費） 令和3年度：1件、令和4年度：1件、令和5年度：2件 ③店舗診断 令和3年度：1件、令和4年度：2件、令和5年度：1人 ④創業なんでも相談会 令和3年度：1件、令和4年度：1件、令和5年度：1件 ⑤会社設立支援補助 令和3年度【新規】2件（株式会社 1件、合同会社 1件）、令和4年度：0件、令和5年度：2件 ⑥チャレンジショップ管理			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	創業塾の実施や創業支援補助金等、創業に関する事業を実施したことで、市内での創業者が増加した。また、それに伴い、遊休不動産の利活用をするケースも増えたことで、指標である計画期間5カ年の累計地としての目標値のとおりの実績をあげることができた。					
課題	・ 創業のあらゆるステージに対応した支援の実施 ・ 創業経験者による創業支援 ・ 創業塾修了後の起業支援の継続					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	多様化する創業の形態に対応した創業支援を実施する					
令和7年度 事業計画	①創業塾開催 ・ 基本編（単発講座、年1回） ・ 応用編（4回連続講座、年1回） ②創業支援補助金 ・ 設備費補助（改装・設備費） ③店舗診断 ④創業なんでも相談会 たてばやし創業ネットワーク（日本政策金融公庫前橋支店、群馬県信用保証協会太田支部、館林信用金庫、関東信越税理士会館林支部、群馬県社会保険労務士会太田支部、群馬県行政書士会、群馬県中小企業診断士協会、館林商工会議所、Tatebayashi West Farm Market、館林市） ⑤会社設立支援補助 ⑥チャレンジショップ管理運営					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	219	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 商業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・2	たてばやし商業支援事業			8,417 千円	11,117 千円	14,348 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶2_アントレプレナーの発掘・育成と遊休不動産の活用
施策の方向	▶3_経営の支援
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり
【Plan】事業目的	業者の稼ぐ力や遊休不動産の活用によるエリアの価値、「食」を資源とした地域のブランディングなど、公民連携により、地域の価値を高める事業を実施する。

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

たてばやし商業支援事業【重要事業】

- ①商店店舗診断
- ②リノベーションまちづくり事業
 - ・「わたしたちの月3万円ビジネス」開催
 - ・たてばやしマチ暮らし会議開催
- ③たてばやしグルメ地域ブランディング事業
 - 「百年小麦」ブランド化委員会
 - 公式ホームページの運用、「百年小麦」生産収穫体験、「百年小麦」食育事業、「百年小麦」販売促進、「百年饅頭」給食導入
- ④店舗ウェルカム補助金
 - 中心市街地及びウォークアブルにぎわい創出ゾーンへのインセンティブを与えて、既存事業者の市内出店を誘導する施策。
- ⑤店舗リニューアル助成金【新規事業】
 - 店舗診断の結果、売上増加、新規顧客獲得等の事業継続のために店舗のリニューアル等が必要と診断された場合、その費用の一部を助成する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール	たてばやし商業支援事業【重】	たてばやし商業支援事業【重】	たてばやし商業支援事業【重】	たてばやし商業支援事業【重】
	・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】	・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】	・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】	・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】
事業費		14,348	14,348	14,348
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,348	14,348	14,348

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間商品販売額	337	目標値	338	338	339	339	340
		単位：百万円	実績値	231	-	-		
総合計画指標	遊休不動産の利活用件数【総合戦略KPI兼ねる】	2	目標値	4	6	9	12	15
		単位：件	実績値	4	8	14		
総合計画指標	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の便利さ、まちなかのにぎわい満足度	28.5	目標値	-	-	32.5	-	34.5
		単位：%	実績値	-	-	-		
総合計画指標	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度	6.7	目標値	-	-	10.7	-	12.7
		単位：%	実績値	-	-	-		
総合戦略KPI	既存商店店舗診断の件数	2	目標値	3	6	9	12	15
		単位：件	実績値	1	2	7		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	14,351千円	令和5年度決算額	12,102千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■遊休不動産の利活用件数 令和5年度までの累計実績 14件 (令和3年度:4件、令和4年度:4件、令和5年度:6件) ■既存商店店舗診断 令和5年度までの累計実績 7件 (令和2年度:0件、令和3年度:1件、令和4年度:1件、令和5年度:5件) ■店舗ウェルカム補助件数 令和4年度 2件、令和5年度 3件 (令和4年度より)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	遊休不動産の利活用件数の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値のとおりの実績をあげることができた。 既存商店店舗診断の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値を実績値が下回った。原因としては、商店主が中小企業診断士の店舗訪問及び3回の面談に対して抵抗感を持ったことなどが考えられるものの、令和5年度は5件の実績があった。					
課題	・ 遊休不動産の利活用件数の増加 ・ 既存商店への店舗診断の実施による経営改善、事業継続、魅力ある商品の・サービスの提供による売り上げ増加					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 (□ 一部廃止)					
	・ リノベーションまちづくりの推進によって、遊休不動産を利活用する人材の育成とまちなかにぎわい満足度の向上 ・ 商店店舗診断の実施による年間商品販売額の増加と商工業（経営改善、跡取り、担い手など）の振興の満足度向上 ・ たてばやしグルメ地域ブランディング事業による「百年小麦」を核とした商品の付加価値向上					
令和7年度 事業計画	①商店店舗診断 ②リノベーションまちづくり事業 「わたしたちの月3万円ビジネス」開催 ・ 体験ワークショップ 1回 ・ 講座（全6回） ※最終回にマルシェ出店 ③たてばやしグルメ地域ブランディング事業 「百年小麦」ブランディング委員会 ・ 公式ホームページの運用 ・ 「百年小麦」生産収穫体験、食育事業、販売促進					
予算規模 見込み	■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	220	重要事業		総合戦略		担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
5・1・1	労働総務			7,586千円		3,262千円	5,178千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶19_生き生きと安心して働ける環境が整ったまちになる
施策の方向	▶3_ワーク・ライフ・バランスの趣旨普及と取組促進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・ 勤労者の余暇活動充実を目的としたサラリーマン菜園を設置し、運営管理する。 ・ 勤労者の福祉の向上と民主的労使関係の確立のため、勤労者会館を運営管理する。 ・ より良い労働環境の整備を目的に、館林市労使教育委員会の運営及び市内労働団体（館林地区労センター、日本労働組合総連合会群馬県連合会館林地域協議会、館林邑楽地区労働者福祉協議会の3団体）の活動に対し、補助金交付による支援を行い、健全な労使関係の醸成と労働者の福利厚生を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○サラリーマン菜園設置管理（しんじゅく菜園） ○勤労者会館の運営管理 ○館林市労使教育委員会の運営 ・ 新入社員研修会（東日本電信電話株式会社、館林商工会議所と共催） ・ 労働団体への補助金交付	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		○サラリーマン菜園設置管理（しんじゅく菜園）、3農園（あさひ、なるしま、みその）については農業振興課に移管し、市民農園として事業実施 ・ 利用申込受付、利用料徴収、除草等維持管理 ○勤労者会館の運営管理 ○館林市労使教育委員会の運営 ・ 新入社員研修会（東日本電信電話株式会社、館林商工会議所と共催） ・ 労働団体への補助金交付	○サラリーマン菜園設置管理（しんじゅく菜園）、別途農業振興課で市民農園を実施 ・ 利用申込受付、利用料徴収、除草等維持管理 ○勤労者会館の運営管理 ○館林市労使教育委員会の運営 ・ 新入社員研修会（東日本電信電話株式会社、館林商工会議所と共催） ・ 労働団体への補助金交付	○サラリーマン菜園は廃止し、農業振興課の市民農園のみ継続 ○勤労者会館の運営管理 ○館林市労使教育委員会の運営 ・ 新入社員研修会（東日本電信電話株式会社、館林商工会議所と共催） ・ 労働団体への補助金交付
	事業費	5,178	5,178	5,150
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	81	130	1
	一般財源	5,097	5,048	5,149

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	サラリーマン菜園利用率	76.35	目標値	80	100	100	100	-
		単位：％	実績値	61.25	93.75	62.5		
活動指標	労働支援団体数	3	目標値	3	3	3	3	3
		単位：団体	実績値	3	3	2		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,178千円	令和5年度決算額	2,750千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①サラリーマン菜園設置管理 設置場所：1か所（しんじゅく菜園）16区画 利用料（年額）：5,000円/区画 利用者数：10人 ※令和4年から設置場所を7か所から1か所に削減 ②勤労者会館運営管理 ・1階利用状況：労働3団体（館林地区労センター、群馬県連合会館林地域協議会、教職員組合邑楽支部）の事務所。 ・2階利用状況：平成22年度「老朽化した公共施設の今後のあり方内部検討委員会」において耐震診断を実施しない旨の決定以降、耐震上の問題を考慮し、上記労働3団体以外には利用させていない。 利用実績：R3年度20回、R4年度20回、R5年度16回 ③-1 館林市労使教育委員会の活動 新入社員セミナー、優良従業員表彰、勤労者交流ソフトボール大会（中止）ほか 【新入社員セミナー参加状況】 R3年度：18事業所102人、R4年度17事業所111人、R5年度25事業所169人 ③-2 労働団体事業費補助（2団体） ・館林地区労センター 活動内容：労働祭（メーデー）、非核平和行進ほか ・日本労働組合総連合会群馬県連合会館林地域協議会 活動内容：トータルライフアップ学習会、ふれあいフェスティバル、政策制度要求と提言ほか ※館林邑楽地区労働者福祉協議会については、令和3年度より補助金は要しないとして辞退。今後請求なし。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☒ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☒ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☒ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	①市街化区域内用地の有効活用のため、同区域内の菜園はしんじゅく菜園を除き廃止し、調整区域内にあるサラリーマン菜園は市民農園として再編成した。残るしんじゅく菜園についても令和令和6年度末をもって廃止の予定。 ②施設からの移転に向けて各労働団体と協議中である。できるだけ早く（かつ穏便に）結論を出せるよう、今後も団体と話し合いを行っていく。 ③事業の主目的は団体に対する補助金交付による支援であるが、市の事業に対する協力を呼びかけるなどして連携を図り、協力体制を築いていきたい。					
課題	①勤労者対象の菜園であるが、現利用者のほとんどが高齢者若しくは外国人であり、利用者も減少している。区画整理地内の菜園は廃止し、耕作放棄地の利活用を目的とした全市民対象の農園事業へと方向転換すべき。 ②耐震問題もあり、労働3団体には会館の早期廃止を含め、退去交渉をしている。一方で、安全性が確保されず継続利用を望むのであれば、法的責任や範囲において書面により合意形成が図れるか協議し、今後の方向性を決める必要がある。 ③-1 労使教育委員会の活動については、労働組合の組織率の低下や労働運動の衰退に伴い、健全な労使関係の醸成に資する活動よりも、労働者の福利厚生の実現を目的としたレクリエーション活動が主になっている。 ③-2 市内労働団体が行う労働者の福祉向上を図る事業に対し事業費補助金を交付しているが、事業内容の精査が必要。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	○サラリーマン菜園設置管理（しんじゅく菜園）※令和6年度で閉園予定 ・利用申込受付、利用料徴収、除草等維持管理、閉園に向けての準備・地主との調整 ○勤労者会館の運営管理 ・移転場所の検討 ○館林市労使教育委員会の運営 ・新入社員研修会（東日本電信電話株式会社、館林商工会議所と共催） ・労働団体への補助金交付					
令和7年度 事業計画	○勤労者会館の運営管理 ・団体との施設退去、移転先の検討 ○館林市労使教育委員会の運営 ・新入社員研修会（東日本電信電話株式会社、館林商工会議所と共催） ・事業内容の見直し ・労働団体への補助金交付					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	221	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
5・1・1	雇用安定対策事業			15,579千円	15,577千円	15,577千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶19_生き生きと安心して働ける環境が整ったまちになる
施策の方向	▶1_若年層の市内就職の促進
	▶2_雇用の促進
	▶3_ワーク・ライフ・バランスの趣旨普及と取組促進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・市内企業の人材確保を支援するとともに、技能労働者の育成支援、労働者の雇用形態安定化及び定住化を図る。 ・新卒就職者の市内企業への就職を奨励することで、市内企業の人材確保及び地域の活性化を図るとともに、若者の人口流出抑制と本市への定住を促進する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①雇用安定対策事業【重要事業】	
○若者のUIターン就職支援	
・地元企業ガイダンス開催	
・ものづくりを知るバスツアー開催	
○各種奨励金の交付	
・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金	
○技能労働者の育成支援	
・館林地区職業訓練運営会への補助金交付	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①雇用安定対策事業【重】 ○若者のUIターン就職支援 ・地元企業ガイダンス開催 ・ものづくりを知るバスツアー開催 ○各種奨励金の交付 ・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金 ○技能労働者の育成支援 ・館林地区職業訓練運営会への補助金交付	①雇用安定対策事業【重】 ○若者のUIターン就職支援 ・地元企業ガイダンス開催 ・ものづくりを知るバスツアー開催 ○各種奨励金の交付 ・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金 ○技能労働者の育成支援 ・館林地区職業訓練運営会への補助金交付	①雇用安定対策事業【重】 ○若者のUIターン就職支援 ・地元企業ガイダンス開催 ・ものづくりを知るバスツアー開催 ○各種奨励金の交付 ・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金 ○技能労働者の育成支援 ・館林地区職業訓練運営会への補助金交付
	事業費	15,577	15,577	15,577
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,577	15,577	15,577

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	企業ガイダンス参加者数【総合戦略KPIを兼ねる】	507	目標値	500	1,000	1,500	2,000	2,500
		単位：人	実績値	300	609	758		
総合計画指標	UIターン支援奨励金の受給労働者数【総合戦略KPIを兼ねる】	46	目標値	40	80	120	160	200
		単位：人	実績値	38	71	104		
活動指標	職業訓練校入校者数	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：人	実績値	5	3	4		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,557 千円	令和5年度決算額	8,796 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○若者のUIターン就職支援 地元企業ガイダンスの開催、地元企業情報の発信等 ○各種奨励金の交付 ・トライアル雇用奨励金 R3年度 0人、※R4年度廃止 ・障がい者雇用奨励金 R3年度 2社2人、R4年度0社0人、R5年度0社0人 ・高齢者雇用奨励金 R3年度 3社3人、R4年度1社1人、R5年度3社4人 ・UIターン支援奨励金 R3年度12社38人、R4年度11社33人、R5年度10社33人 ・正規雇用促進奨励金 R3年度 9社12人、R4年度 4社5人、R5年度4社5人 ・移住定住促進通勤支援金 R3年度17人、R4年度23人、R5年度27件（延べ） ・定住新卒就職者奨励金 R4年度5社12人、R5年度4社10人 ※単年度のみの奨励金 ・R3：市民雇用奨励金(令和3年度補正) 4社(4名) ○技能労働者の育成支援 館林地区職業訓練運営会への補助			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	○UIターン支援奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金等、各種奨励金により若者の地元企業 への就職を促進している。 ○企業ガイダンスは対面方式に切り替え着実と実績を増やしている。 ○各種奨励金については、制度の周知が図れているため利用者が横ばいで推移している。					
課題	・障がい者雇用や高齢者雇用に関しては、国の助成金制度が設けられているため、市単の補助による効果は薄 く、事業者側の採用人数も伸びていない（廃止を検討）。 ・正規雇用促進奨励金では対象条件が国の基準と比べて厳しく利用実績が少ない。 ・UIターン支援奨励金は、企画課で取り扱う移住定住支援策とのパッケージによりシナジー効果を発揮する。 ・移住定住促進通勤支援金は雇用施策ではないため、定住促進通学支援金と併せて企画課で取り扱うべきであ る。 ・館林地区職業訓練校の利用施設が老朽化しており、移転が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・地元（地域の）の高等学校やハローワーク館林、館林商工会議所と連携して、若者の地元企業への就職を支援 する。 ・企業ガイダンスやR6年度に作成する地元企業紹介ガイドブックにより、若者の地元企業への雇用機会の充実を 図る。 ・UIターン支援奨励金や定住新卒就職者奨励金に奨学金返還支援として加算金を追加することにより、若者の地 元企業への雇用機会の充実を図る。 ・各種奨励金の見直しを行い、労働環境の改善、雇用安定の推進を図る。 ・技能労働者の育成支援として、館林地区職業訓練運営会へ運営費の補助を継続する。 ・館林地区職業訓練運営会のあり方（場所の移転、廃止又は統合）を検討する。					
令和7年度 事業計画	○若者のUIターン就職支援（地元企業ガイダンスの開催、学生と企業のマッチング） ○各種奨励金の交付（障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、移 住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金） ○技能労働者の育成支援（館林地区職業訓練運営会への運営費補助）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	222	重要事業		総合戦略		担当部署	商工課 工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
5・1・1	就労支援事業			4,869千円	2,843千円	2,974千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶19_生き生きと安心して働ける環境が整ったまちになる
施策の方向	▶3_ワーク・ライフ・バランスの趣旨普及と取組促進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	就職困難者（子育て等での離職後に再就職を希望する女性、就職できない若者、障がいを持つ方、高齢者等）の就労を支援することにより、潜在労働力の確保と雇用の拡大を図る。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○就労支援各種講座等の開催 ・就職困難者及び勤労者向け講座（仕事スキルアップ） ・事業者向け講座（労働環境整備への意識向上） ・就労相談 【館林市就労支援事業業務委託】 受託者：NPO法人キッズバレイ 講座：年間12回（一般向け9回、企業向け3回） 相談：年間9回（一般向け講座と同時開催） ○就職面接会の開催（ハローワーク館林との共催事業） ・中高年齢者面接会 ・子育て支援就職面接会（女性） ・障がい者面接会（ハローワーク館林にてミニ面接会） ○各種支援情報の提供（県の労働相談やメンタルヘルス相談、国の出張サポートステーション等） ・市広報及び市公式HPへの情報掲載	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		○就労支援各種講座等の開催 ・就職困難者及び勤労者向け講座 ・事業者向け講座 ・就労相談 ○就職面接会の開催（ハローワーク館林との共催事業） ・中高年齢者面接会 ・子育て支援就職面接会 ・障がい者面接会 ○各種支援情報の提供 ・市広報及び市公式HPへの情報掲載	○就労支援各種講座等の開催 ・就職困難者及び勤労者向け講座 ・事業者向け講座 ・就労相談 ○就職面接会の開催（ハローワーク館林との共催事業） ・中高年齢者面接会 ・子育て支援就職面接会 ・障がい者面接会 ○各種支援情報の提供 ・市広報及び市公式HPへの情報掲載	○就労支援各種講座等の開催 ・就職困難者及び勤労者向け講座 ・事業者向け講座 ・就労相談 ○就職面接会の開催（ハローワーク館林との共催事業） ・中高年齢者面接会 ・子育て支援就職面接会 ・障がい者面接会 ○各種支援情報の提供 ・市広報及び市公式HPへの情報掲載
	事業費	2,974	2,974	2,974
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		2,974	2,974	2,974

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	就職率	7.6	目標値	8	8	8.5	8.5	9
		単位：%	実績値	4.7	-	-	-	-
活動指標	就職面接会の開催数	5	目標値	5	5	5	5	5
		単位：回	実績値	3	3	1	-	-
活動指標	障がい者雇用推進研修会等の参加事業 所数	27	目標値	30	30	30	30	30
		単位：社	実績値	2	22	-	-	-
活動指標	女性就職講座・セミナーの開催数	2	目標値	3	3	3	3	3
		単位：回	実績値	9	4	8	-	-

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,974千円	令和5年度決算額	2,879千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・就労支援各種講座(過去事業①②③をR3年度に統合再編) 就職困難者・勤労者向け講座(仕事スキルアップ) R3年度：9回34人、R4年度：10回42人、R5年度：8回54人 ・就労相談(仕事に関する悩み相談) R3年度：6回7人、R4年度：5回7人、R5年度：4回4人 ・事業者向け講座(労働環境整備への意識向上) R3年度：2回6人、R4年度：2回22人、R5年度：2回20人 ・就職面接会の開催(ハローワーク館林との共催事業) 中高年齢者対象：面接件数(R2年度：中止、R3年度：56件、R4年度：92件) 子育て女性対象：面接件数(R2年度：31件、R3年度：17件、R4年度：22件) 障がい者対象：面接件数(R2年度：中止、R3年度：38件、R4年度：39件) ※R5年度においてはハローワーク館林の都合で両立支援(子育て・介護)面接会を実施：面接件数(R5年度32件) ・各種支援情報の提供(県の労働相談やメンタルヘルス相談、国の出張サポートステーション等) 【参考：過去事業】 ①障がい者雇用推進 ②仕事のお悩み相談 ③女性の就労支援(スモールアクションプログラム、ジョブカフェマザーズ) ④求職者就業相談(R3年度以降廃止)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・就職困難者を対象にした就労支援講座を8回、事業者向け講座を2回開催し、74名の受講があり、概ね好評をいただいた。 ・仕事に関する悩み相談については4名の利用があり、次のステップに進めそうだとの感想もいただいた。 ・市民がスキルアップできる場を安定して提供していくことで、就労の促進につながった。 ・講座内容も充実してきており、少しずつではあるが利用者の受講も増えてきた。					
課題	・少子の進展により生産年齢人口が減少し、市内事業所では慢性的な人手不足が生じている。 ・就職困難者が就労できない理由として、企業サイドが求めるスキルとのギャップがある。 ・就労後に早期離職する者も多く、市内事業者は慢性的な人材不足に陥っている。 ・事業者側としては、人材不足を解消したい思いはあるものの、必要な対策を講じておらず、受入体制や労働環境の整備、人材育成への対応が不足している。 働く意欲のあるかたがその能力や適性に応じて働けるように、今後も、労働者及び事業者双方への支援が必要					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	・就職困難者については、就労支援各種講座及び仕事に関する悩み相談を継続し、就労に必要なスキルの獲得、仕事に関する悩みの解消、ハローワークとの共催事業である就職面接会等、段階を追って一体的に支援を実施していく。 ・勤労者が抱える労使間トラブル等に関しては、国や県の支援情報を提供するとともに、相談窓口の活用を斡旋する。					
令和7年度 事業計画	・就労支援各種講座（就職困難者・勤労者向け：仕事スキルアップ、事業者向け：労働環境整備への意識向上）及び就労相談の開催 ・就職面接会の開催（ハローワーク館林との共催事業） ・各種支援情報の提供（県の労働相談やメンタルヘルス相談、国の出張サポートステーション等）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	223	重要事業	○	総合戦略		担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
5・1・1	勤労者金融対策				14,251千円	11,848千円	10,725千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶19_生き生きと安心して働ける環境が整ったまちになる
施策の方向	▶4_勤労者向け融資制度の維持

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・住宅取得や生活に必要な資金を融資することにより、勤労者の福祉の向上と生活の安定を図る。 ・取扱金融機関に対し融資残額の一定割合を預託することで、融資実行率の向上を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○勤労者金融対策【重要事業】 ・融資実績に応じた金融機関への資金預託 ・勤労者向けの住宅資金及び生活資金融資の斡旋 【勤労者住宅資金】 融資限度額1,000万円、融資年利2.3%、融資期間20年以内、預託率3/10 [令和5年度予算] 継続融資：6件 3,225,000円 新規融資：2件 6,000,000円 【勤労者生活資金】 融資限度額 200万円、融資年利2.1%（使途が教育・育児・介護のときは1.9%）、融資期間5年以内、預託率1/4 [令和5年度予算] 継続融資：0件 0円 新規融資：3件 1,500,000円	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○勤労者金融対策【重】 ・融資実績に応じた金融機関への資金預託 ・勤労者向けの住宅資金及び生活資金融資の斡旋	○勤労者金融対策【重】 ・融資実績に応じた金融機関への資金預託 ・勤労者向けの住宅資金及び生活資金融資の斡旋	○勤労者金融対策【重】 ・融資実績に応じた金融機関への資金預託 ・勤労者向けの住宅資金及び生活資金融資の斡旋
事業費		10,725	10,725	10,725
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	10,725	10,725	10,725
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	新規融資件数	0	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	0	0		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	10,725 千円	令和5年度決算額	3,180 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・勤労者住宅資金融資 新規融資：R3年度0件(継続預託9件)、R4年度0件(継続預託8件)、R5年度0件(継続預託6件) ・勤労者生活資金融資 新規融資：R3年度0件(継続預託1件)、R4年度0件(継続預託1件)、R5年度0件(継続預託0件) ←			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☒ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☒ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☒ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・民間金融機関の金融商品の充実により、勤労者住宅資金は平成19年から、勤労者生活資金は平成29年から新規利用の実績がない。 ・新型コロナウイルス感染症流行による給与の減額や解雇により利用者があるかと予測したが、利用者はいなかった。 ・上記のことから緊急時のセーフティネットとしての役割は薄れていると思われるため、今後は勤労者の生活の安定及び移住・定住の促進として、住宅ローンの利子補給などへの事業の見直しが必要。					
課題	・本制度よりも民間金融機関の利率が低利であることや、国や県の融資制度及び民間金融機関の金融商品が充実していることなどから、勤労者向けの融資制度を市が設ける必要性が低下している。 ・勤労者向けの融資制度としては、両毛6市のうち3市が廃止、1市が廃止検討中となっている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	・緊急時のセーフティネットとしての役割は薄れていると思われるため、現在の利用実績に応じた預託金は継続しつつ、事業の見直しを図る。					
令和7年度 事業計画	・融資実績に応じた金融機関への資金預託					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	224	重要事業		総合戦略		担当部署	農業振興課 農業振興係 農業委員会事務局 農地係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・2	農業総務			7,723千円	7,848千円	9,596千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・木に接する機会が少なくなった子供達に、親子が協力して物を作り上げる喜びを体験してもらうことで木（木材）に親しんでもらうことを目的とする。 ・内水面漁業振興の一環として市内3漁業組合に、魚族資源枯渇の防止やレクリエーション釣り場の活性化を図るため、稚魚（鮎・鰻）、魚卵等の購入、放流に対する事業費等の一部補助を目的として漁業協同組合稚魚等放流事業を行う。 ・市民が健全な余暇を有効活用し、野菜の栽培を通じ家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情操を培うとともに市民の福祉の向上を図る目的として市民農園を設置し、管理運営する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①農業総務 ○渡良瀬川鮎毒根絶期成同盟会等負担金 渡良瀬川による鮎毒の根絶を期し、沿岸耕土の改良を推進し、農業生産力の増強に資する。 ○木とのふれあい事業補助金 木に親しんでもらうため、産業祭等のイベントにおいて親と子の木工広場の開催を支援する。 ○漁業協同組合稚魚等放流事業費補助金 内水面漁業の振興の一環として稚魚（鮎・鰻）、魚卵等の購入、放流に対する事業費等の一部を助成する。 ○収入保険加入促進助成金 災害や農産物価格の下落等のリスクに備え加入する収入保険の保険料の一部を助成する。	
②市民農園管理運営事業 3農園（あさひ、なるしま、みその）における利用申込受付、利用料徴収、除草等維持管理等の管理運営を行う。	
③市民農園管理運営事業 市民農園実費徴収金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①農業総務	①農業総務	①農業総務	①農業総務
	○渡良瀬川鮎毒根絶期成同盟会等負担金	○渡良瀬川鮎毒根絶期成同盟会等負担金	○渡良瀬川鮎毒根絶期成同盟会等負担金	○渡良瀬川鮎毒根絶期成同盟会等負担金
	○木とのふれあい事業補助金	○木とのふれあい事業補助金	○木とのふれあい事業補助金	○木とのふれあい事業補助金
	○漁業協同組合稚魚等放流事業費補助金	○漁業協同組合稚魚等放流事業費補助金	○漁業協同組合稚魚等放流事業費補助金	○漁業協同組合稚魚等放流事業費補助金
	○収入保険加入促進助成金	○収入保険加入促進助成金	○収入保険加入促進助成金	○収入保険加入促進助成金
②市民農園管理運営事業		②市民農園管理運営事業	②市民農園管理運営事業	②市民農園管理運営事業
3農園における利用申込受付等の管理運営		3農園における利用申込受付等の管理運営	3農園における利用申込受付等の管理運営	3農園における利用申込受付等の管理運営
③市民農園管理運営事業		③市民農園管理運営事業	③市民農園管理運営事業	③市民農園管理運営事業
市民農園実費徴収金		市民農園実費徴収金	市民農園実費徴収金	市民農園実費徴収金
事業費		9,596	11,001	10,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	180	180	180
	一般財源	9,416	10,821	9,820

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		
活動指標	市民農園利用率	76.35	目標値	80	100	100	100	100
		単位：%	実績値	61.25	96.66	100		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	9,802千円	令和5年度決算額	9,467千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会等負担金 令和3年度：89,000円、令和4年度：89,000円、令和5年度：89,000円 ■ 木とのふれあい事業補助金 親と子の木工広場 令和3年度（R3.11.23）：大人58 子供80 計138 令和4年度（R4.11.20）：大人87 子供88 計175 令和5年度（R5.11.19）：大人95 子供98 計193 ■ 漁業協同組合稚魚等放流事業費補助金 稚魚等放流事業 令和3年度（鮎2,430kg、鰻20kg、魚卵300万粒）、令和4年度（鮎2,150kg、鰻20kg、魚卵500万粒、淡水魚5kg）、令和5年度（鮎1,850kg、鰻25kg、魚卵400万粒、淡水魚10kg） ■ 収入保険加入促進助成金 令和3年度：29人（新規28人、既加入1人）、令和4年度：9人（新規9人、既加入0人）、令和5年度：10人（新規10人、既加入0人） ■ 施設園芸農家支援給付金（令和4年度） 対象者：241人 ■ 農業災害見舞金（令和4年度） 対象者：170件 ■ 市民農園管理運営 設置場所：3農園90区画（あさひ・42、なるしま・27、みその・21） 利用料：2,000円／区画（年間） 利用者：令和3年度末にサラリーマン菜園（7か所240区画）を再編成し、令和4年度より市民農園として3農園90区画で管理運営。令和3年度：147人、令和4年度：87人、令和5年度：90人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	木とのふれあい事業は、子供達に木に慣れ親しんでもらえる貴重な体験を提供できる場であり、林業振興の一環として今後も事業を継続していきたい。 稚魚等放流事業は内水面の生態系を保全する一助となることから、不可欠な取り組みである。 市民農園は、土地所有者と土地使用貸借契約（あさひ・みその：令和4年4月1日～令和9年3月31日、なるしま：令和5年4月1日～令和6年3月31日）を締結し、土地を借り受けて実施した。					
課題	収入保険の加入促進については、一定の効果があったが、農業は災害の影響が大きく、継続期間については、延長を検討する必要がある。 市民農園はきちんと管理している方がほとんどだが、一部で区画外、通路部分にまで作付けされている方や、通路部分の土を自分の区画に持って行くなど、運営上のマナーが問題となっている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	各団体等を通して事業継続のための必要な支援を実施していく。 市民農園3農園（あさひ、なるしま、みその）における利用意向調査、利用申込受付、利用料徴収、除草等維持管理を行う。					
令和7年度 事業計画	○渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会等負担金 ○木とのふれあい事業補助金 ○漁業協同組合稚魚等放流事業費補助金 ○収入保険加入促進助成金 ○市民農園管理運営					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	225	重要事業		総合戦略		担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・3	農業振興対策事業			7,329千円	5,126千円	4,402千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	有害鳥獣対策事業、園芸用廃ビニール再生処理事業等の農業環境の整備を行うことにより、農家が安心して農業に従事し、農産物を安定して提供できるまちを目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①農業振興対策事業 ○有害鳥獣捕獲委託 農作物の被害を未然に防ぐために捕獲の要請があった地区において、館林猟友会に銃器による鳥類の捕獲を委託する。 ○卸売市場等経営状況調査業務委託 館林市総合卸売市場の決算書の確認を行い、経営状況の分析を行う。 ○農用地利用計画図更新等業務委託（農業振興地域整備計画デジタル地図策定事業）【新規】 農業振興地域内における農振農用地の地番及び筆界の情報を地理情報システム（G I S）等で利用できることを目的とした電子データ化を行うもの ○園芸用廃ビニール再生処理費補助金 廃ビニールや廃プラスチック等の農業用廃資材の適正処理を推進する。 ○農業災害対策事業費補助金 農業災害が発生した場合、被害を受けた農業者等に対して生産力の維持と経営安定に必要な助成措置を講じる。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①農業振興対策 ○有害鳥獣捕獲委託 ○卸売市場等経営状況調査業務委託 ○農用地利用計画図更新等業務委託（農業振興地域整備計画デジタル地図策定事業）【新】 ○園芸用廃ビニール再生処理費補助金 ○農業災害対策事業費補助金	①農業振興対策 ○有害鳥獣捕獲委託 ○卸売市場等経営状況調査業務委託 ○農用地利用計画図更新等業務委託 ○園芸用廃ビニール再生処理費補助金 ○農業災害対策事業費補助金	①農業振興対策 ○有害鳥獣捕獲委託 ○卸売市場等経営状況調査業務委託 ○農用地利用計画図更新等業務委託 ○園芸用廃ビニール再生処理費補助金 ○農業災害対策事業費補助金
事業費		4,402	4,402	4,402
財源	国庫	0	0	0
	県費	249	249	249
	市債	0	0	0
	その他	3	3	3
	一般財源	4,150	4,150	4,150

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,484 千円	令和5年度決算額	5,959 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■有害鳥獣捕獲委託 捕獲実績：令和3年度（鳥類339、獣類3）、令和4年度（鳥類329、獣類一）、令和5年度（鳥類299、獣類10） ■農用地利用計画図更新等業務委託 令和3年度 更新筆数：農用地19筆、放棄地131筆 令和4年度 更新筆数：農用地237筆、放棄地81筆 令和5年度 デジタル地図作成 ■園芸用廃ビニール再生処理費補助金 廃ビニール回収実績 令和3年度：20,560kg、令和4年度：12,620kg、令和5年度：10,138kg 廃ポリ回収実績 令和3年度：67,685kg、令和4年度：57,342kg、令和5年度：58,316kg ■農業施設災害復旧費補助金（次期作支援） 令和4年度 対象者：51名 交付額：2,133,942円 ■被災農業者復旧支援事業補助金 令和4年度 対象者：30名 交付額：31,496,000円 令和5年度（繰越分） 対象者：3名 交付額：3,996,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	施設園芸と米麦の複合経営を行う農家が多いため、廃資材処理量は依然として高水準になることが見込れ、適 正な処分が必要となっている。 また、鳥獣類による農作物被害は増加傾向にあり、農業環境を整備するためには不可欠な取組みである。					
課題	有害鳥獣による農作物への被害件数は年々増加しており、対策強化が必要。 廃ビニールの再生処理費用が値上がりしており、農家及び関係機関の負担が増えている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	有害鳥獣対策については、引続き猟友会と連携を図り、対策を強化していく。 廃ビニールの再生処理費用については、農業者及び関係機関の負担割合が適切となるよう連携を図る。					
令和7年度 事業計画	○有害鳥獣捕獲委託 ○農用地利用計画図更新等業務委託 ○園芸用廃ビニール再生処理費補助金 ○農業施設災害復旧費補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	226	重要事業		総合戦略		担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・3	経営所得安定対策事業			27,247千円	28,399千円	28,187千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農業経営の安定と国内競争力の確保や戦略作物への作付転換を促し、食糧自給率向上を目指すとともに、農業の規模拡大や農用地の集団化と効率化を図り、農業の生産性向上とコスト削減による競争力強化を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①経営所得安定対策事業 経営所得安定対策等直接支払交付金等の交付や加工用米出荷助成により、農家の所得安定を図る。 ○農業再生協議会運営費負担金 ○経営所得安定対策等推進事業費補助金 ②地域計画策定推進緊急対策援事業 高齢化・人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業者等による協議（話し合い）を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支援するもの	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①経営所得安定対策事業 ○農業再生協議会運営費負担金 ○経営所得安定対策等推進事業費補助金 ②地域計画策定推進緊急対策援事業	①経営所得安定対策事業 ○農業再生協議会運営費負担金 ○経営所得安定対策等推進事業費補助金 ②地域計画策定推進緊急対策援事業	①経営所得安定対策事業 ○農業再生協議会運営費負担金 ○経営所得安定対策等推進事業費補助金 ②地域計画策定推進緊急対策援事業
事業費		28,187	28,187	28,187
財源	国庫	0	0	0
	県費	7,475	7,475	7,475
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,712	20,712	20,712

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	28,187千円	令和5年度決算額	24,418千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■経営所得安定対策事業 加工用米出荷助成金対象俵数 令和3年度：43,436俵、令和4年度：45,946.5俵、令和5年度：43,964.5俵 転作率（転作作物作付面積/総水田面積） 令和3年度：52.9%、令和4年度：53.5%、令和5年度：52.8% ■経営継承・発展等支援事業 令和4年度までに実質化された人・農地プラン 3地区（谷田川北部地区、野辺地区、郷谷地区）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	農産物出荷額は新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷などにより、出荷額の増減があったが、転作率は上昇しており、経営所得安定対策事業の取り組み効果はあった。					
課題	米の需要は、食文化の変化や少子高齢化等により減少傾向だが、近年のインバウンド需要や気候変動により、米価に不安定要もあるため、畑地化や転換作物への対応が必要になる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	食糧自給率の向上と米価安定のため、引続き水田のフル活用を図り、加工用米、麦など戦略作物への転作の取組を推進する。 農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより遊休農地の増加が予想されることから、地域での話し合いの実施により、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定し、農地の集約化を進める。					
令和7年度 事業計画	○経営所得安定対策事業 ○地域計画の実行					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	227	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・3	担い手育成支援事業			15,841千円	20,541千円	7,688千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農産物を安定して供給するまちにするために、認定農業者を始めとするこれからの地域農業の担い手となる農家に、経営改善に役立つ補助事業の実施や情報提供等の支援を行い、意欲のある農業者を育てる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①担い手育成支援事業【重要事業】 ○園芸産地育成事業費補助金 ・園芸施設支援事業補助金 耐用年数5年以上のハウス被覆材の整備に要する経費について、その経費の一部を補助する。 ○農業用機械導入支援事業費補助金 高性能の大型機械を導入し、農作業の省力化・効率化等に取り組む農業者に対し、その導入経費の一部を補助する。 ○農業団体協議会等負担金・補助金 農業研究会連絡協議会活動促進費補助金、認定農業者協議会補助金、邑楽館林農業協同組合青年部館林明和支部活動負担金、生命を育む農業のまち邑楽館林推進協議会負担金 ②農業制度資金事業 ○農業近代化資金利子補給金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	7,688	7,688	7,688
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
事業スケジュール	その他	0	0	0
	一般財源	7,688	7,688	7,688

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,488千円	令和5年度決算額	5,940千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■担い手支援事業【重要事業】 ○園芸産地育成事業費補助金 ハウス新設補助（県補助） 令和4年度：1件 1,368㎡ 空きハウス再整備補助（市補助） 令和4年度：1件 1,557㎡、令和5年度：1件 1,580㎡ ハウス被覆資材張替補助（市補助） 令和3年度：5件 5,129㎡、令和4年度：2件 3,186㎡、令和5年度：4件 5,388㎡ 新技術導入事業費補助金（市補助） 令和3年度：3件（炭酸ガス発生2、自動灌水1） ※令和4年度はスマート農業推進プロジェクト事業で対応 令和5年度：2件（炭酸ガス発生1、環境測定器1） ○農業用機械導入支援事業費補助金 農業機械補助（県補助） 令和3年度：1件（シーダー用ロータリー） 令和4年度：1件（シーダー用ロータリー） 農業機械補助（市補助金） 令和3年度：3件（コンバイン1、田植機2）、令和4年度：2件（コンバイン1、田植機1）、 令和5年度：2件（コンバイン1、田植機1） ■農業制度資金事業 ○農業近代化資金利子補給金 新規受付 令和3年度：9件、令和4年度：8件、令和5年度：8件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	認定農業者等が経営改善を図るため、農地の集積と大型機械等の導入が必要不可欠で、年々補助事業や利子補給の要望が増加している。また、現在の不安定な農業情勢を踏まえると、更なる経営基盤強化策が必要になる。					
課題	農業用生産資材・機械価格が高騰しており、農家経営を圧迫している。 市内の中心経営体は大規模な個人経営が殆どであり、法人化が進んでいない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	資材高騰など情勢が不安定な中、営農意欲のある農業者に対し、農業用施設や機械等の導入支援を行う。 法人化を促進し、営農の合理性を高め、生産力を向上させ、本市の農業生産力の維持・向上を目指す。					
令和7年度 事業計画	○園芸産地育成事業費補助金 ○新技術導入事業費補助金 ○農業用機械導入支援事業費補助金 ○農業団体協議会等負担金・補助金 ○農業近代化資金利子補給金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	228	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・3	新規就農支援事業			3,117千円	10,017千円	5,817千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農業に興味のある者、これから農業を始めようとする者に、実践的な農業の体験等様々な情報を提供し、農業に対する興味を高め、農業を生業として選択できる環境及び条件整備を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①新規就農支援事業【重要事業】
- 邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金
邑楽館林管内1市5町と邑楽館林農業協同組合で構成する「邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会」を設置し、新規就農を目指す者を関係機関が連携して支援するもの。
 - 新規就農者営農支援補助金
農業後継者及び担い手の確保、育成を図るため、新規就農者等の営農に要する経費に対し、その一部を補助する。
 - 新規就農者研修支援補助金
新規就農を目指す者の研修を支援することで、就農に対する意欲の向上、新規就農者の掘り起こし及び獲得の推進を図る。
 - 農業次世代人材投資事業費補助金
準備型：都道府県が認める農業大学校等の研修機関で研修を受けた者に対し、交付主体(県又は青年農業者等育成センター)が資金を交付して研修実施を支援するもの。／経営開始型：独立自営で新規就農した者に対し、経営が安定するまでの一定の期間、資金を交付するもの。
 - 新規就農者育成総合対策事業費補助金
農業への人材の一層呼び込みと定着を図るため、国と地方が連携して資金面への支援及び経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①新規就農支援事業【重】 ○邑楽館林施設園芸等担い手 受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助 金 ○新規就農者育成総合対策事業費 補助金		①新規就農支援事業【重】 ○邑楽館林施設園芸等担い手 受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補 助金	①新規就農支援事業【重】 ○邑楽館林施設園芸等担い手 受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助 金 ○新規就農者育成総合対策事業費 補助金
	事業費	5,817	5,817	5,817
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	4,500	4,500	4,500
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,317	1,317	1,317

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指 標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指 標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,017 千円	令和5年度決算額	6,017 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■新規就農支援事業【重要事業】 ○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会 令和3年度：相談会1回、現地説明会1回、意見交換会1回 令和4年度：相談会3回、現地説明会1回 令和5年度：相談会3回、現地説明会1回、意見交換会1回、農業体験1回 ○新規就農者営農支援補助金（市補助） 令和3年度：3名、令和4年度：2名、令和5年度：4名 ○新規就農者研修支援補助金（市補助） 令和4年度：1名 ○農業次世代人材投資事業補助金（国庫） 令和3年度：1名、令和4年度：1名、令和5年度：1名 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金（国庫） 経営開始資金 令和4年度：2名、令和5年度：2名 初期投資促進事業 令和4年度：1名			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	若者の就職の選択肢になる「職業としての農業」の確立と、農業を守る担い手を確保するため、継続的な新規就農への支援が必要。支援事業の該当者も増えており、効果が表れている。					
課題	農業を始めるには、農地や機械、住居を取得するための資金や作物を生産するための経験と時間が必要であり、経営が安定するまでの収入確保が難しい。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	「邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会」を中心に関係機関と連携し、新規就農を目指す者を支援する。					
令和7年度 事業計画	○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	229	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
6・1・3	スマート農業推進事業			1,958千円		1,958千円	1,258千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	スマート農業の推進を図るため、I C T（情報通信技術）を活用した先端技術の導入を支援し、作業の効率化、軽労働化、品質安定など魅力ある農業の推進を目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①スマート農業推進事業【重要事業】 ○先端機器導入支援事業費補助金 農業の省力化及び効率化のためICTを活用して農業用機械を導入する担い手の農業者へ導入経費の一部を補助し、スマート農業の推進を図る。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①スマート農業推進事業【重】 ○先端機器導入支援事業費補助金	①スマート農業推進事業【重】 ○先端機器導入支援事業費補助金	①スマート農業推進事業【重】 ○先端機器導入支援事業費補助金
	事業費	1,258	1,258	1,258
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,258	1,258	1,258

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,258 千円	令和5年度決算額	1,006 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■スマート農業推進プロジェクト事業【重要事業】 ○先端農業技術活用実証業務委託 令和3年度：分娩監視装置及び発情発見装置、監視カメラ ○ICT機器導入支援事業費補助金 令和3年度：6件（ドローン2件、操作資格取得講習3件、アシストスーツ1件） 令和4年度：6件（アシストスーツ1件、車速連動装置等1件、環境制御装置等4件） ○先端機器導入支援事業費補助金 令和5年度：6件（自動操舵システム1件、車速連動装置等1件、環境測定器等2件、換気自動システム1件）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	先端技術を導入した実証圃場を実施しており、農作物の生産工程の可視化や継続的なデータ収集により、技術の短期取得や後継者へのノウハウの継承の推進を図るとともに、農作業の効率化・省力化を図る。					
課題	I C T機器等の先端機器は、改良のスピードが速く次々と新機種が販売され、導入コストもかかるため、積極的に導入する農業者が少ない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	担い手不足の解消のためには、生産性向上につながるスマート機器の導入が必要不可欠であり、本市農業に適したI C T機器の導入して、農業のスマート化が進むよう支援していく。					
令和7年度 事業計画	○先端機器導入支援事業費補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	230	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
6・1・3	農商工連携推進事業			2,641千円		3,456千円	1,492千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農業・商業・工業・観光関係者間での連携を構築・強化し、本市での地域農業と関連産業の活性化促進のための協議・研究を行い、地産地消と館林ブランド化の推進に向けた課題解決・方策等の検証を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①農商工連携推進事業【重要事業】 ○農産物ブランド化推進事業補助金 農商工連携によるブランド化に関連する作業に係る経費・機械又は設備等導入に係る経費等の補助をする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①農商工連携推進事業【重】 ○農産物ブランド化推進事業補助金	①農商工連携推進事業【重】 ○農産物ブランド化推進事業補助金	①農商工連携推進事業【重】 ○農産物ブランド化推進事業補助金
事業費		1,492	1,492	1,492
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,492	1,492	1,492

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,492 千円	令和5年度決算額	947 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■農商工連携推進事業【重要事業】 ○農産物加工商品化支援事業費補助金 令和3年度 冷凍ショーケース、冷蔵ショーケース、真空包装機 ○農産物ブランド化支援事業費補助金 令和4年度 雨よけハウス：1件、小型耕運機：1件、電気乾燥機：1件、百年小麦チラシ：1件 令和5年度 イチゴアイス作成委託：1件、6次産業加工品機器等：3件、PR用パンフレット等：1件 ○資源循環型農業実証業務委託（令和4年度） 農作物の残さやふん尿から、再生エネルギーを創設し、本市内で利活用するための実証実験を行う。 ○フードシェッドプロジェクト 令和5年度までの活動実績（ミニマルシェ：5回、意見交換会：1回、個別意見交換：12団体、販売会：1回）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	館林市の農産物の加工・商品化による、新たな地域ブランドの開発と消費拡大を図るため、プロジェクトの中で引続き6次産業化の支援を行う。					
課題	生産部門である1次産業に注力する生産者が多く、農産物の付加価値を高める6次産業化が進んでいない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	農作物の高付加価値化を更に進めるため、商業、工業、観光業などの他産業との連携を図る。					
令和7年度 事業計画	○農産物ブランド化推進事業費補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	231	重要事業	○	総合戦略		担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
6・1・4	畜産振興対策事業			6,048千円		5,448千円	5,448千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市内酪農家をはじめとする畜産農家の支援を行う事により、飼料高騰、暑熱被害、素牛価格高騰の負担を軽減し、安定した畜産物を提供できるまちを目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①畜産振興対策事業【重要事業】 ○優良雌牛導入費補助金 搾乳牛の導入・育成を補助することにより生乳の増産を図る。 ○飼料自給率向上対策事業費補助金 耕種農家を対象に、畜産農家との利用供給を目的とした飼料用イネを作付けした場合、その取組み給与面積に応じて補助金を交付し、粗飼料の安定供給を図るもの。 ○畜産関連団体への補助金・負担金 農協肉牛部会枝肉共進会負担金、家畜伝染病予防対策事業費補助金、乳牛育成牧場管理運営費補助金、酪農振興協議会活動促進事業費補助金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①畜産振興対策事業【重】 ○優良雌牛導入費補助金 ○飼料自給率向上対策事業費補助金 ○畜産関連団体への補助金・負担金	①畜産振興対策事業【重】 ○優良雌牛導入費補助金 ○飼料自給率向上対策事業費補助金 ○畜産関連団体への補助金・負担金	①畜産振興対策事業【重】 ○優良雌牛導入費補助金 ○飼料自給率向上対策事業費補助金 ○畜産関連団体への補助金・負担金
事業費		5,448	5,448	5,448
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,448	5,448	5,448

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,448千円	令和5年度決算額	4,353千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■畜産振興対策事業【重要事業】 ○優良雌牛導入実績 令和3年度：34頭、令和4年度：30頭、令和5年度：32頭 ○飼料自給率向上対策事業実績（耕畜連携事業対象圃場面積） 令和3年度：79,019㎡、令和4年度：82,654㎡、令和5年度：82,743㎡ ○乳牛育成牧場施設整備費補助金（令和3年度） 整備内容：水飲槽2基、飼料物置1基			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	資材等高騰し畜産農家の経営を圧迫している。地元企業への安定的な乳量の供給を行うには優良雌牛導入事業は不可欠である。 また、輸入作物の価格が高騰しているため、飼料用イネの作付面積を拡大し、畜産農家の経営強化だけでなく、環境に配慮した循環型農業の取り組みも必要。					
課題	畜産農家人口については、担い手がおらず廃業を予定している小規模農家が多いため減少傾向が進んでいる。 また、資材や輸入飼料が高値で推移しているため、畜産経営を圧迫している。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	これからの畜産業を担う若手畜産農家に対して、効率的な経営に取組めるよう複合経営の支援を行う。					
令和7年度 事業計画	○優良雌牛導入費補助金 ○飼料自給率向上対策事業費補助金 ○乳牛育成牧場施設整備費補助金 ○畜産関連団体への補助金・負担金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	232	重要事業		総合戦略		担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・4	環境保全型農業総合推進事業			900千円	900千円	950千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	環境との調和を図りながら、消費者のニーズに対応した安全で良質な農産物を生産する農業を推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①環境保全型農業総合推進事業 ○畜産ふん尿臭気等対策用消臭剤 地域と調和した畜産環境の維持を図るため、消臭剤を購入し市内畜産農家へ配布する。 ○畜産施設整備事業費補助金 家畜ふん尿処理施設の導入や修繕に対して補助を行うことで、畜産の環境整備を推進する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①環境保全型農業総合推進事業 ○消臭剤配布 ○畜産施設整備事業費補助金	①環境保全型農業総合推進事業 ○消臭剤配布 ○畜産施設整備事業費補助金	①環境保全型農業総合推進事業 ○消臭剤配布 ○畜産施設整備事業費補助金	①環境保全型農業総合推進事業 ○消臭剤配布 ○畜産施設整備事業費補助金
	事業費	950	950	950
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	950	950	950

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	950 千円	令和5年度決算額	868 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■環境保全型農業総合推進事業 ○畜産ふん尿臭気等対策用消臭剤 令和3年度 敷料散布：92袋、悪臭対策資材：18袋、土壌改良資材：2箱 令和4年度 敷料散布：95袋、悪臭対策資材：13袋、土壌改良資材：2箱 令和5年度 敷料散布：105袋、悪臭対策資材：55袋・2本、土壌改良資材：1箱 ○畜産施設整備事業費補助金 令和3年度 乾燥施設修繕4件、糞尿処理器修繕1件、スターマニアスプレッター1件 令和4年度 パーククリーナー修繕1件 令和5年度 乾燥施設修繕4件、パーククリーナー修繕1件、家畜糞尿処理機械修繕1件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	本事業により、堆肥舎や乾燥施設の整備や修繕が行われた。今後も施設維持や消臭剤の配布を行い、悪臭の影響緩和対策を行う。					
課題	畜産経営において、ふん尿処理は重要な問題でり、近隣住民に対する悪臭の影響緩和のためには、ふん尿処理施設の整備・補修や日常的な消臭努力が不可欠である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	堆肥舎等の整備促進及び進消臭剤の配布により苦情低減の維持を図る。					
令和7年度 事業計画	○畜産ふん尿臭気等対策用消臭剤 ○畜産施設整備事業費補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	233	重要事業		総合戦略		担当部署	ほ場整備課	ほ場整備係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
6・1・5	土地改良事業			72,607千円		69,452千円	72,355千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	国営・県営事業により造成された施設の適正な維持管理のために組織された協議会等へ負担金の支出を行い、安定した地域用水の確保を図る。農道や水路等に対し、整備・改修・修繕を行うことにより、農業生産の確立とインフラの保全を図る。農業や農村が持つ多面的な機能の維持や、機能の発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①渡良瀬川沿岸土地改良事業水利協議会等負担金 ・土地改良事業の円滑な実施や、造成された施設の適正な維持管理のために組織された協議会等の負担金。 ②土地改良事業（市単独） ・農業や水路等の整備、改修、修繕を行うことにより、農業生産の確立とインフラの保全を図る。 ③土地改良事業費補助金 ・地域の農業生産基盤の整備を図るため、土地改良区及び管理団体等が行う小規模な土地改良事業に要する経費に対し補助する。 ④基幹水利施設管理事業 ・国営事業で造成された施設（太田頭首工、邑楽頭首工、邑楽東部第1排水機場）の維持管理費。 ⑤多面的機能支払交付金 ・農業や農村が持つ多面的な機能の維持や、機能の発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①渡良瀬川沿岸土地改良事業水利協議会等負担金	①渡良瀬川沿岸土地改良事業水利協議会等負担金	①渡良瀬川沿岸土地改良事業水利協議会等負担金	①渡良瀬川沿岸土地改良事業水利協議会等負担金
	②土地改良事業（市単独）	②土地改良事業（市単独）	②土地改良事業（市単独）	②土地改良事業（市単独）
	③土地改良事業費補助金	③土地改良事業費補助金	③土地改良事業費補助金	③土地改良事業費補助金
	④基幹水利施設管理事業	④基幹水利施設管理事業	④基幹水利施設管理事業	④基幹水利施設管理事業
	⑤多面的機能支払交付金	⑤多面的機能支払交付金	⑤多面的機能支払交付金	⑤多面的機能支払交付金
事業費		72,355	72,355	72,355
財源	国庫	0	0	0
	県費	30,202	30,202	30,202
	市債	0	0	0
	その他	5	5	5
	一般財源	42,148	42,148	42,148

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62.1	65.1		
活動指標	多面的機能支払交付金事業活動組織数	10	目標値	11	12	12	13	13
		単位：組織数	実績値	13	13	15		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	72,355 千円	令和5年度決算額	68,382 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 渡良瀬川沿岸土地改良事業水利協議会等負担金 令和3年度：5件 令和4年度：5件 令和5年度：5件 ■ 土地改良事業（市単独） ・農道や用排水路等の維持管理 令和3年度：8件 令和4年度：7件 令和5年度：8件 ■ 土地改良事業費補助金 令和3年度：5件 令和4年度：1件 令和5年度：4件 ■ 基幹水利施設管理事業 令和3年度：3件 令和4年度：3件 令和5年度：3件 ■ 多面的機能支払交付金 ・活動組織数 令和3年度：13組織 令和4年度：13組織 令和5年度：15組織			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っている。達成要因は、農地利用の最適化の促進によるところが大きい。多面的機能支払交付金事業活動組織数は、年度目標を上回っている。達成要因は、農家へのPR活動によるところが大きい。					
課題	現在、市内の農道や水路等の農業施設は経年による老朽化が進み、多くの施設で更新の時期を迎えており、維持管理費用が増加傾向にあるため、多面的支払交付金のような国県の補助金を有効活用し、地域と共同して保全管理を推進することが重要となる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	安定した地域用水の確保及び農業生産の確立とインフラの保全、地域資源の適切な保全管理推進のため事業を継続する。					
令和7年度 事業計画	・ 渡良瀬川沿岸土地改良事業水利協議会等負担金 ・ 土地改良事業（市単独） ・ 土地改良事業費補助金 ・ 農地区画拡大支援事業補助金 ・ 基幹水利施設管理事業 ・ 多面的機能支払交付金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	234	重要事業	○	総合戦略		担当部署	ほ場整備課	ほ場整備係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・5	小規模農村整備事業				12,388千円	9,933千円	10,769千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	営農環境を整えるため、県費補助事業により農道や水路等の整備を行い、生産効率の向上と農業競争力の強化を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①小規模農村整備事業【重要事業】	
・足次地区 用地測量 L=80m W=4.5m	
・早川田地区 排水ポンプ整備・交換	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①小規模農村整備事業【重】	①小規模農村整備事業【重】	①小規模農村整備事業【重】	①小規模農村整備事業【重】
	・足次地区	・足次地区	・足次地区	・農業生産基盤保全整備
	用地測量 L=80m W=4.5m	農道整備 L=80m W=4.5m		
	・早川田地区	・仲伊谷田地区		
	排水ポンプ整備・交換	排水ポンプ整備・交換		
事業費		10,769	13,000	10,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	3,768	4,550	3,500
	市債	6,300	7,600	5,800
	その他	0	0	0
	一般財源	701	850	700

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62.1	65.1		
総合計画指標	農用地利用集積面積	840	目標値	900	930	960	990	1,020
		単位：ha	実績値	925	862	876		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	10,769 千円	令和5年度決算額	10,395 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■小規模農村整備事業 ・農道整備 令和3年度完成 内谷地区 (延長L=219.9m 幅員W=4.8m) 令和5年度実施 足次地区 (用地測量) ・農道舗装 令和3年度完成 谷田川北部3地区 (延長L=200.0m 幅員W=5.0m) ・水門整備 令和4年度完成 四ツ谷地区 (水門扉体交換2箇所) ・農業用排水施設整備 令和5年度完成 早川田地区 (早川田遊水池排水ポンプ分解整備2基)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っている。指標の達成要因は、農地利用の最適化の促進による ところが多い。					
課題	補助対象基準が、下限2,000千円以上～上限30,000千円以下とされていることから、対象事業が限定されてしま う。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	営農環境を整え、生産効率の向上と農業競争力の強化を図るため事業を継続する。					
令和7年度 事業計画	・ 農業生産基盤保全整備（大島地区 用水路補修 L＝24.0m）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	235	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	ほ場整備課	ほ場整備係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・5	ほ場整備事業			9,953千円		19,673千円	11,787千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ほ場整備を実施し、農地の大区画化による生産性の向上と農業構造の改善による近代化を進め、担い手への農地集積により、意欲ある経営体が活躍できる環境整備を推進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①ほ場整備事業【重要事業】

- ・野辺地区
県営ほ場整備事業（換地図作成、実施設計書作成）
土地改良区運営
- ・大島地区
県営計画調査（補償物件調査、計画平面図作成、面積算定、用排水理計算、概算工事費算定、経済効果算定）
生態系環境調査

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	11,787	40,795	38,157
	国庫	0	0	0
	県費	0	3,500	0
	市債	0	23,000	30,000
	その他	0	0	0
一般財源		11,787	14,295	8,157

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62.1	65.1		
総合計画指標	農用地利用集積面積	840	目標値	900	930	960	990	1,020
		単位：ha	実績値	925	862	876		
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	11,787千円	令和5年度決算額	11,203千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ほ場整備事業 令和3年度 県営計画調査（野辺地区、木戸地区、大島地区） 令和4年度 県営計画調査（野辺地区、大島地区） 令和4年度 経営体育成促進換地等調整事業（野辺地区） 令和4年度 土地改良区設立申請等法手続き（野辺地区） 令和5年度 県営計画調査（大島地区） 令和5年度 環境調査（大島地区） 令和5年度 県営ほ場整備事業（野辺地区）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無 について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っている。指標の達成要因は、農地利用の最適化の促進による ところが多い。					
課題	県営事業となるため、人員、予算等調整が必要となる。事業化後には法手続き、換地作業、土地改良区運営等 の膨大な業務量に対し、迅速に処理する必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	ほ場整備事業を契機とし、生産コストの低減を図る農地の大区画化、所得向上を目指した高収益作物への転換 を可能とする水田の汎用化・畑地化を実施。また、担い手への農地集積を後押しし、担い手の経営体質強化を図 り競争力を高め、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るため事業の早期完了を目指す。					
令和7年度 事業計画	・野辺地区 区画整理 ・大島地区 県営計画調査 ・木戸地区 地元調整					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	236	重要事業	○	総合戦略		担当部署	農業委員会事務局 農地係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	決算額 (R5)	
6・1・1	農業委員会運営			14,367千円	14,702千円	14,565千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・農地法その他法令に基づく許認可等業務のほか、担い手への農地等の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の支援等、農地等の利用の最適化を推進する。 ・耕作放棄地再生・解消事業等の農環境の整備を行うことにより、農家が安心して農業に従事し、農産物を安定して提供できるまちを目指す。 ・農業経営の安定と国内競争力の確保や戦略作物への作付転換を促し、食糧自給率向上を目指すとともに、農業の規模拡大や農用地の集団化と効率化を図り、農業の生産性向上とコスト削減による競争力強化を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①農地利用最適化推進事業 ・農用地利用集積事業 農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより遊休農地の増加が予想されることから、地域の農業事情に精通した農業委員、農地利用最適化推進委員の知識や人脈を活かし、国、県が推進する農地中間管理機構を活用しながら農地の利用集積、集約化を進める。 ・遊休農地の発生防止・解消事業 農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロール及び農地利用状況調査を行うことにより遊休農地の状況を把握するとともに、遊休農地の所有者等に対して意向調査を実施し、所有者の意向に沿って農地中間管理機構の活用や担い手への集積を推進することによって遊休農地の解消に努める。 ・耕作放棄地再生事業費補助【重要事業】 農業者の高齢化や後継者不足等により耕作放棄地は年々増加傾向にあるため、耕作放棄地解消に係る費用の一部を補助することで、生産者の経済的負担を軽減し、耕作放棄地の解消及び発生の防止を推進する。 ・農地中間管理事業 農地借受の希望者を公募し、貸付相手を選定し農地を貸付けすることで、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。	
②農業委員会業務 ・農業委員会交付金 ・農地利用最適化交付金 ・農業委員会事務処理委託金 ・農地中間管理事業業務委託金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業	①農地利用最適化推進事業 ・農用地利用集積事業 ・遊休農地の発生防止・解消事業 ・耕作放棄地再生事業費補助【重】 ・農地中間管理事業 ②農業委員会業務 ・農業委員会交付金 ・農地利用最適化交付金 ・農業委員会事務処理委託金 ・農地中間管理事業業務委託金	①農地利用最適化推進事業 ・農用地利用集積事業 ・遊休農地の発生防止・解消事業 ・耕作放棄地再生事業費補助【重】 ・農地中間管理事業 ②農業委員会業務 ・農業委員会交付金 ・農地利用最適化交付金 ・農業委員会事務処理委託金 ・農地中間管理事業業務委託金	①農地利用最適化推進事業 ・農用地利用集積事業 ・遊休農地の発生防止・解消事業 ・耕作放棄地再生事業費補助【重】 ・農地中間管理事業 ②農業委員会業務 ・農業委員会交付金 ・農地利用最適化交付金 ・農業委員会事務処理委託金 ・農地中間管理事業業務委託金
	事業費	14,702	14,702	14,702
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	5,297	5,297	5,297
	市債	0	0	0
	その他	1,399	1,399	1,399
	一般財源	8,006	8,006	8,006

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	農用地利用集積面積	840	目標値	900	930	960	990	1,020
		単位：ha	実績値	873	862	876		
総合計画指標	遊休農地面積	35	目標値	29	26	23	20	17
		単位：ha	実績値	40	42	42		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	14,702千円	令和5年度決算額	14,565千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■担い手への農用地利用集積面積 - 令和5年度の面積 875.65ha (令和3年度:873ha、令和4年度:862ha、令和5年度:876ha) ■遊休農地面積 - 令和5年度の面積 42.4ha (令和3年度:40ha、令和4年度:42ha、令和5年度:42ha) ■耕作放棄地再生事業費補助金 - 令和5年度の解消面積 8,510㎡ 補助金額 500,000円 (令和3年度:解消面積6,314㎡・補助金額189,300円、令和4年度:解消面積9,773㎡・補助金額500,000円、令和5年度:解消面積8,510㎡・補助金額500,000円)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、担い手の農地利利用集積状況は年度目標を下回っている。遊休農地面積は年度目標を下回っているが、耕作放棄地再生事業費補助金の予算額を全額執行するなど、遊休農地の解消に努めている。各指標における遊休農地面積の未達成の要因は、農作物価格の低迷・農業従事者の高齢化等に伴う離農農家の増加や後継者不足のほか、生産性が低く耕作不便農地などの地理的悪条件等により耕作されない農地が増加することが考えられる。				
課題	農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより遊休農地の増加が予想されることから、国、県が推進する農地中間管理機構を活用した農地利利用を推進していくとともに、遊休農地解消に係る費用の一部を補助することで、生産者の経済的負担を軽減していく必要がある。また、研修等を活かし農業委員・農地利利用最適化推進委員による更なる現場活動が必要となる。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 (□ 一部廃止)				
	遊休農地の増加が予想される中、周辺農地の営農に悪影響を及ぼす恐れのある遊休農地になる前の段階での呼びかけや、農地パトロールによる早期発見に努めるとともに、農地中間管理機構の活用や担い手への農地集積・集約化、遊休農地解消に係る費用の一部補助を推進することによって遊休農地の解消に努める。				
令和7年度 事業計画	- 農業委員、農地利利用最適化推進委員による農地の集積・集約化の推進 - 農地パトロールによる遊休農地の発生防止・解消 - 地域の実態に沿った担い手の育成・確保 - 各種研修への参加を通して、職員の法令業務に対する知識・スキルアップを図る - 現地研修会や県等主催研修会・会議への出席により農地利利用最適化に向けた知識の向上を図る - 遊休農地解消に係る費用の一部を補助することで、生産者の経済的負担を軽減し、遊休農地の解消及び発生の防止の推進。				
予算規模 見込み	■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	237	重要事業		総合戦略		担当部署	農業委員会事務局 農地係
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	決算額（R5）	
6・1・1	国有農地等管理事業			294千円	148千円	128千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	国有農地（※）の適正な貸付、未貸付地の荒廃防止、無断使用の監視、倒木等による隣接地の被害防止を図る。 （※）戦後、自作農創設のため国が小作農地を買収し、小作人に売り渡されたが、国により買収された農地のうち経営面積が零細である農地や、都市計画事業区域内にあり農地以外の用途に買収される可能性の高い農地のことをいう。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①国有農地等管理事業 自作農創設特別措置法により、国が買収したが売り渡しが行われなかった農地を、群馬県より委託を受け、除草等の管理を行う。 ○除草等業務 [高根町]篠竹等伐採業務委託 ②国有農地等管理事業 ・国有農地等管理事務取扱交付金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①国有農地等管理事業 ・篠竹等伐採業務委託 ②国有農地等管理事業 ・国有農地等管理事務取扱交付金	①国有農地等管理事業 ・篠竹等伐採業務委託 ②国有農地等管理事業 ・国有農地等管理事務取扱交付金	①国有農地等管理事業 ・篠竹等伐採業務委託 ②国有農地等管理事業 ・国有農地等管理事務取扱交付金
事業費		148	148	148
財源	国庫	0	0	0
	県費	148	148	148
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	除草等作業回数	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：回	実績値	1	1	1		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	148 千円	令和5年度決算額	128 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 国有農地の管理状況 ・ 令和3年度：貸付地0筆 未貸付地27筆 4,716㎡ ・ 令和4年度：貸付地0筆 未貸付地27筆 4,716㎡ ・ 令和5年度：貸付地0筆 未貸付地27筆 4,716㎡ ■ 国有農地除草等管理業務 ・ 令和5年度の実績：高根町・加法師町・緑町二丁目（除草等） （令和3年度：高根町・加法師町 令和4年度：高根町・加法師町・緑町二丁目 令和5年度：緑町二丁目； 全て1回除草等）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、自作農創設特別措置法により、国が買収したが売り渡しが行われなかった農地を群馬県より委託を受け、適切に管理している。					
課題	群馬県より委託を受けての業務となるため、今後も適切な事務、管理が必要である。 平成21年の農地法の改正により、自作農を創設する目的で農地の買収・売渡しの仕組みが廃止となり、国有農地を保有し続ける目的が消失したことから、農林水産省において早期に処分することを要する。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	群馬県より委託を受けての業務であるため、今後も適切な事務、管理を行う。					
令和7年度 事業計画	前年度同様、継続して県より委託を受け、適切な管理（篠竹等伐採・除草の定期的な施工）を行う					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	238	重要事業		総合戦略		担当部署	農業委員会事務局 農地係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	決算額 (R5)	
6・1・1	農業後継者対策事業			356千円	276千円	211千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・農家の担い手である農業後継者及び「館林市農業青年会議」の団体活動への指導・育成事業や、新規就農者への支援事業により、農業後継者の育成・確保を図る。 ・家族経営協定普及促進事業では、家族内での農業後継者や女性農業者の役割の明確化、近代的な農業経営の実現を図るため、普及活動を実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①農業後継者対策事業 ・新規就農者支援事業 意欲的な新規就農者育成のため、自立経営を志す若者の力を結集し、技術経営の安定を図りながら、農業を魅力ある職業とするため、関係機関の協力を得て、高収益事業、ゆとりある農業経営、活力と潤いのある農業の実現に向けて積極的に支援する。 専業農家で40歳未満の新規就農者に「新規就農者就農激励金」として2万円を交付する。 ・農業青年会議活動支援事業 農業の担い手である農業後継者の育成を図るため、その組織団体である「農業青年会議」の活動促進や、ビジョンと意欲ある農業経営者の育成のため各種事業支援を行う。 ・家族経営協定普及推進事業 家族経営内での農業後継者や女性農業者の役割の明確化、近代的な農業経営の実現を図るため、家族経営協定の必要性についての普及活動を実施する。 ・農業塾開催事業 国際化や新農業基本法等厳しく移り変わる農業情勢の中において、意欲ある農業後継者等を積極的に支援し、より一層の経営感覚を身につけてもらうため、農業委員会の積極的な支援を受けながら平成12年度より農業青年会議の自主的事業として、先進的な農業経営を行っている団体や知識経験者等を講師に迎え講演会等を開催する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①農業後継者対策事業 ・新規就農者就農激励金 ・館林市農業青年会議活動促進費補助金	①農業後継者対策事業 ・新規就農者就農激励金 ・館林市農業青年会議活動促進費補助金	①農業後継者対策事業 ・新規就農者就農激励金 ・館林市農業青年会議活動促進費補助金
事業費		276	276	276
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	276	276	276

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	新規就農者就農激励金交付者数	1	目標値	2	2	2	3	3
		単位：人	実績値	2	8	4		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	276 千円	令和5年度決算額	211 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■新規就農者就農激励金交付者数 令和5年度の交付実績：4名 (令和3年度：2名 令和4年度：8名 令和5年度：4名)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、新規就農者就農激励金交付者数は年度目標を上回っている。				
課題	農業者の高齢化や減少が進み、農業生産基盤の脆弱化が危惧されており、地域農業を支える担い手・新規就農者の確保育成がますます重要となっているが、人口減少が進む中での人材確保は、一層厳しさを増している状況にある。親元就農のみならず、他分野からの新規参入を含め多様な人材確保が求められている。しかし、新規参入においては、「農地の確保」「資金の確保」「営農技術の習得」など多くの課題がある。そこで農業を魅力ある職業とするため、関係機関の協力を得て、高収益事業、ゆとりある農業経営、活力と潤いのある農業の実現に向けて積極的に支援する必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	地域の実態に沿った担い手の育成・確保を図るとともに、新規参入者が長期にわたり営農を継続できるよう、就農前の相談から営農開始後の定着に至るまで、県や市などの関係機関と連携したサポート体制の強化を図る。				
令和7年度 事業計画	・新規就農者就農激励金交付 ・「館林市農業青年会議」への活動促進費補助 ・農業委員、農地利用最適化推進委員による家族経営協定についての普及活動				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	239	重要事業		総合戦略		担当部署	農業委員会事務局 農地係
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	決算額（R5）	
6・1・1	農業者年金事業			485千円	133千円	120千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農業者年金（※）の受給要件を満たす農業者への、加入推進、加入・脱退・支給停止などの諸手続きを行う。 （※）国民年金の第一号被保険者である農業者が、より豊かな老後生活を過ごすことができるよう国民年金に上乗せした公的年金制度。加入資格は60歳未満で年間60日以上農業に従事していることであり、保険料は全額が社会保険料控除となるなど農業者をサポートするものとなっている。市は加入者の加入情報管理などを行う業務を独立行政法人農業者年金基金から委託されている。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①農業者年金事業 農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局による農業者への戸別訪問などの加入推進活動を行う。 また、農業者年金制度に関する研修会等へ参加し、制度の習得を行うとともに、幅広い年代に周知を行い、制度の認知と加入者の増加を図る。 ○農業者年金受給者数 105人（R5.1.1現在） ○農業者年金新規加入者目標数 2人 ②農業者年金事業 ・農業者年金基金業務委託手数料	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①農業者年金事業 ・農業者への戸別訪問などの加入推進活動		①農業者年金事業 ・農業者への戸別訪問などの加入推進活動	①農業者年金事業 ・農業者への戸別訪問などの加入推進活動
	②農業者年金事業 ・農業者年金基金業務委託手数料		②農業者年金事業 ・農業者年金基金業務委託手数料	②農業者年金事業 ・農業者年金基金業務委託手数料
事業費		133	133	133
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	133	133	133
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	農業者年金新規加入者数	5	目標値	2	2	2	2	2
		単位：人	実績値	2	0	2		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	133 千円	令和5年度決算額	120 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 農業者年金加入者数 ・ 令和5年度加入者数：121名 (令和3年度：161名 令和4年度：139名 令和5年度：121名) ■ 農業者年金新規加入者数 ・ 令和5年度の加入実績：2名 (令和3年度：2名 令和4年度：0名 令和5年度：2名)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある	☒ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある	☒ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	指標については、農業者年金新規加入者数は年度目標に達している。			
課題	農業後継者不足や新規就農者が減少している中、新規加入者の確保が課題となっており、農業者年金制度について地元の農業委員や農地利用最適化推進委員から農業者へより広く周知する必要がある。また、女性や40歳未満の農業者の新規加入者の増加を図るため、戸別訪問などによる世帯員全員へのアプローチが必要である。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)			
	農業者年金の制度（農業者の老後生活を支える唯一無二の公的年金）の意義及び必要性について農業者の理解が深まり、農業者年金に入っていて良かったという農業者が一人でも増えるよう、関係機関・団体・委員等が研修会等へ参加し、自ら制度への理解を深めつつ、連携を密にして制度の周知・啓発や加入推進活動等に取り組む。			
令和7年度 事業計画	・ 農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局による農業者への制度の周知、加入推進、戸別訪問 ・ 研修会等への参加 ・ 主催事業開催時の周知活動等			
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	240	重要事業		総合戦略		担当部署	つつじのまち観光課 観光振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・7	国際・都市間交流事業			446 千円	446 千円	446 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	友好都市名護市と花を通じた交流を図る。 ・つつじまつりへの招へい ・名護さくらまつりへの参加
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・つつじまつりへの公式訪問団招へい ・名護さくらまつりへの参加 オープニングセレモニー、パレードに参加し、本市のPRを行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	446	446	446
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		一般財源	446	446

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	両市公式交流の機会	2	目標値	1	1	2	2	2
		単位：回	実績値	中止	1	1		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	446 千円	令和5年度決算額	233 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■本市「つつじまつり」への沖縄県名護市訪問団の歓迎 ・令和3年度 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 ・令和4年度 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 ・令和5年度 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 ■沖縄県名護市「名護」「名護さくら祭り」への参加 ・令和3年度 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 ・令和4年度 令和5年1月27日（金）～29日（日） 参加者：市長ほか3名（観光協会として+1名） 名護さくらの女王発表祝賀会、名護さくら祭りオープニングイベント等への参加 ・令和5年度 令和6年1月26日（金）～28日（日） 参加者：市長ほか6名（観光協会として+2名） 名護さくらの女王発表祝賀会、名護さくら祭りオープニングイベント等への参加			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	沖縄県名護市は、本市の友好都市であり、当事業を継続的に実施することにより、都市間の交流を図ることができる。				
課題	・市内における名護市のPR ・名護市における館林市のPR				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	・引続き現地での「名護さくらまつり」への参加、市内「つつじまつり」への招聘の継続。 ・物産交流等も含めた、新たな総合交流について検討を行う。				
令和7年度 事業計画	・本市「つつじまつり」への沖縄県名護市訪問団の歓迎 ・沖縄県名護市「名護」「名護さくら祭り」への参加				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	241	重要事業		総合戦略		担当部署	つつじのまち観光課	観光振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
7・1・4	観光総務			4,553千円		4,457千円	4,398千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶3_連携によるブランドの発信

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・広域での観光振興キャンペーン等に対する参加負担金 ・市観光協会の運営のための補助金支出 ・館林まつり運営のための補助金支出（商工課対応）
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

各種負担金・補助金の支出

- ・群馬県観光物産国際協会負担金 240,000円
- ・両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議負担金 800,000円
- ・邑楽館林物産振興協会負担金 90,000円
- ・市観光協会補助金 3,130,000円

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	各種負担金・補助金の支出		各種負担金・補助金の支出	各種負担金・補助金の支出
	事業費	4,398	4,398	4,398
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,398	4,398	4,398

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	観光客入込数【総合戦略KPIを兼ねる】	1,489,539	目標値	1,541,220	1,567,729	1,594,694	1,622,122	1,650,000
		単位：人	実績値	553,631	1,127,479	1,448,609		
活動指標	観光案内人数	9,364	目標値	5,506	6,332	7,282	8,374	9,630
		単位：人	実績値	6,111	6,395	7,347		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	4,398 千円	令和5年度決算額	4,377 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 広域での観光振興キャンペーン等に対する参加負担金 ■ 市観光協会の運営のための補助金支出 ・群馬県観光物産国際協会負担金 240,000円【R3年度 270,000円・R4～5年度 240,000円】 ・両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議負担金 800,000円 ・邑楽館林物産振興協会負担金 90,000円 ・市観光協会補助金 3,130,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	各種関係団体との連携により、市単独では難しい広域での宣伝活動が実施できた。合同キャンペーン等への参加や各種イベント等で連携・協力が図れた。					
課題	各種関係団体に対して、負担金や補助金の支援を行っており、本市の観光振興の発展に寄与できるよう、効果的な支援や連携を行う必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	引続き、館林市観光協会をはじめ、各種関係団体の育成・支援や連携を図りながら地域において持続可能な観光振興を展開する。					
令和7年度 事業計画	【各種負担金・補助金の支出】 ☒ 広域での観光振興キャンペーン等に対する参加負担金支出 ☒ 市観光協会の運営のための補助金支出 ・群馬県観光物産国際協会負担金 ・両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議負担金 ・邑楽館林物産振興協会負担金 ・市観光協会補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	242	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課 観光振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・4	観光事業			20,655千円	16,788 千円	19,468 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶2_多様な観光客への対応

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・本市の積極的なPR活動と関係機関との連携による誘客活動 ・観光客の受け入れ体制の整備 ・「花のまち館林」観光行事の実施 ・新たな観光資源の掘り起こしと多様化するニーズへの取り組み
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①観光事業【重要事業】 ・観光事業の実施（花ハスまつり・桜とこいのぼりの里まつり開催等） ・貸自転車「ぼんチャリ」事業 ・観光宣伝看板の設置管理、観光案内印刷物等の作成 ・Tatebayashi Webフォトコンテストの開催 ・物産交流事業 ・インバウンド対策事業 ・アニメツーリズム推進事業（宇宙よりも遠い場所の活用事業）	
②館林駅観光案内所運営事業 ・館林駅観光案内所の運営	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①観光事業【重】	・観光事業の実施 ・貸自転車事業 ・観光案内印刷物等の作成 ・観光宣伝看板の設置管理 ・物産交流事業	①観光事業【重】 ・観光事業の実施 ・貸自転車事業 ・観光案内印刷物等の作成 ・観光宣伝看板の設置管理 ・物産交流事業	①観光事業【重】 ・観光事業の実施 ・貸自転車事業 ・観光案内印刷物等の作成 ・観光宣伝看板の設置管理 ・物産交流事業
	②館林駅観光案内所運営事業	・観光案内所の運営	②館林駅観光案内所運営事業 ・観光案内所の運営	②館林駅観光案内所運営事業 ・観光案内所の運営
事業費		19,468	19,468	19,468
財源	国庫	1,000	1,000	1,000
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	355	0	0
	一般財源	18,113	18,468	18,468

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	観光客入込数【総合戦略KPIを兼ねる】	1,489,539	目標値	1,541,220	1,567,729	1,594,694	1,622,122	1,650,000
		単位：人	実績値	484,800	1,127,479	1,448,609		
総合計画指標	観光ボランティアガイドの登録者数【総合戦略KPIを兼ねる】	65	目標値	70	72	75	77	80
		単位：人	実績値	56	55	55		
総合戦略KPI	つつじまつり入園者数	129,242	目標値	65,000	78,000	93,600	112,320	134,784
		単位：人	実績値	62,283	90,111	102,826		
活動指標	観光案内人数	9,364	目標値	5,506	6,332	7,282	8,374	9,630
		単位：人	実績値	6,111	6,395	7,347		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	19,468 千円	令和5年度決算額	16,939 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ 自転車貸出実績 R3:2,095台、R4:2,872台、R5:2,805台 貸出業務は3か所の自転車預所（館林ヒルズホテル、茂林寺、多々良沼）に委託 つつじが岡ふれあいセンターでも貸出（直営） ・ 天童市農業まつり参加・館林市産業祭への招聘（R4、R5） R2・3は新型コロナの影響で事業を縮小し、代理販売による相互物産交流を実施（うどん、落雁等） ・ 花ハスまつり 花ハス遊覧船乗船数 R3:3,863人、R4:5,302人、R5:5,178人 ・ 放送番組：TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」放映協力金、番組内CM作成・放映等 ・ 桜まつり（新型コロナの影響で、R3年度中止、R4年度縮小開催（ボンボリ点灯中止） 観光入込客数 R3:中止、R4:50,550人、R5:58,200人 ・ こいのぼりの里まつり（新型コロナの影響で、R3年度中止、R4年度縮小開催（ライトアップ中止） 観光入込客数 R3:中止、R4:150,400人、R5:258,000人 ・ 館林駅観光案内所運営事業 観光案内利用者数 R3:6,111人、R4:6,395人、R5:7,347人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	既存の観光イベントの実施に加え、日本遺産「里沼」関連事業や、アニメツーリズムの推進（TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」関連）等による新規観光コンテンツの充実を図った。また、各種媒体を活用した観光物産宣伝等が実施できた。					
課題	観光協会の法人化を見据え、実負担だけでなく市内事業者等への波及効果等も含めた費用対効果の検証を基に、実施事業の精査や、新規収益事業の開発が必要					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	・ 既存の観光、宣伝事業のブラッシュアップ。新規事業の開発 ・ 日本遺産「里沼」を活用した体験型観光の創出及びPR ・ TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」を活用したアニメツーリズムの推進 ・ 館林駅観光案内所の運営方法の検討 ・ 館林市観光協会の法人化に関する研究・検討					
令和7年度 事業計画	・ つつじまつり、桜とこいのぼりの里まつり、花ハスまつり等既存イベントの宣伝及び実施内容の充実 ・ アニメや里沼体験コンテンツ等を活用した新規誘客事業の開発。旅行業者等と協力した旅行商品造成等 ・ フィルムコミッションの推進、公開収録番組の誘致 ・ 群馬県や近隣自治体、観光物産交流都市（山形県天童市）等と連携したPR活動の実施 ・ 東武鉄道をはじめ関係企業や市内の民間事業者とのコラボ事業等の推進 ・ Webフォトコンテスト事業等を含め、SNSを効果的に活用した広報活動の強化 ・ 館林駅観光案内所の運営に関すること					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	243	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課 つつじが岡公園係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
7・1・5	公園管理			89,489千円		76,267 千円	86,340 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶1_観光資源の創出と活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市の都市公園の中でも歴史ある観光型の公園であり、四季を通して市民をはじめ多くの観光客に安全に安心して利用していただくため、適正に管理するとともに、更なる集客策を追求する。さらに、「つつじまつり」を開催し、入園料等による自主財源の確保及び地元経済の活性化に繋げる。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○つつじが岡公園管理事業【重要事業】

- ・つつじが岡公園の維持管理業務
- ・つつじが岡公園再整備基本計画の推進
- ・公園設備の保守および点検
- ・つつじまつりの開催
- ・公共施設の利活用

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	86,340	86,340	86,340
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	62,538	62,538	62,538
財源		23,802	23,802	23,802
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	つつじまつり入園者数	129,242	目標値	65,000	78,000	93,600	112,320	134,784
		単位：人	実績値	62,283	90,111	102,826		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	86,340千円	令和5年度決算額	74,924千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・つつじまつり入園者数 令和2年度：つつじまつり中止 令和3年度：有料人数 43,521人 入園料収入 24,724千円 総入園者数 約62千人 令和4年度：有料人数 63,154人 入園料収入 33,376千円 総入園者数 約90千人 令和5年度：有料人数 72,464人 入園料収入 37,957千円 総入園者数 約100千人 ・四季型の充実、インバウンド事業 令和2年度：維持管理の業務委託化、旧公園内及び観光案内所放送設備改修工事、AED1台増設、ケヤキ剪定4本 令和3年度：つつじが岡公園等維持管理業務委託、つつじが岡公園再整備基本計画策定業務委託、樹木管理、園内清掃業務委託 令和4年度：つつじが岡公園等維持管理業務委託、樹木管理、園内清掃業務委託、2号トイレ撤去に伴う給排水設備工事、券売所引込変更改修工事 など 令和5年度：つつじが岡公園等維持管理業務委託、樹木管理、園内清掃業務委託、つつじが岡公園2号トイレ解体工事 など			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	つつじが岡公園は、国指定名勝「躑躅ヶ岡」を有し、本市を代表する観光名所となっている。つつじまつりを中心とした集客力の向上を図るとともに、四季折々の花が楽しめる空間としての魅力増進と、新たなコンテンツの充実により、新規来訪者の獲得、令和6年度に再開するサイクリングターミナルとの連携など、年間を通じた集客力の向上が求められている。				
課題	①つつじまつりの有料入園者数・入園料収入が減少傾向となっている ②体験型観光の充実による通年での誘客が求められている ③来園者の快適な公園利用・安全確保が求められている 公園の重要な利用者であるお年寄りやこどもが安全に利用するためにトイレの改修が喫緊の課題となっている。また主要な修景施設である噴水設備の老朽化による度々の故障も課題であるため、計画的な更新を行う必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	年間を通じて老若男女に利用される四季型公園を目指して、園内外の物販・飲食の充実を民間店舗の協力を得ながら図り、地域住民の日常利用の増加や観光地としての集客力を強化するとともに、里沼のロケーションを活かした心地よい空間の更なる向上を図る。 ・つつじを含めた公園施設の適正な維持管理 ・園内トイレの統廃合を含めた配置計画の作成及び改修の着手 ・大渡渉池のゴムチップ舗装、循環施設の改修整備				
令和7年度 事業計画	・公園施設維持管理の安定化 ※つつじが岡公園等維持管理業務委託（5か年の長期継続契約：R5.4.1～R10.3.31） ・公園施設工事、修繕				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	244	重要事業	○	総合戦略		担当部署	つつじのまち観光課 つつじが岡公園係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・5	つつじ保護育成事業			6,442千円	9,620 千円	6,562 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる ▶26_花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる
施策の方向	▶5_観光資源の保護・保存・育成と普及啓発 ▶2_公園・緑地の魅力の向上

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	日本一といわれる国指定名勝「躑躅ヶ岡」を後世に伝えるため、各種調査研究を進めるとともに、徹底したつつじの保護育成と適正管理を行う。また、つつじは本市における歴史・文化的にも貴重な財産であることから、普及啓発に努める。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○つつじ保護育成事業【重要事業】
・ つつじの保護管理（病虫害防除、整枝剪定、施肥、灌水などの肥培管理）
・ 樹勢回復、開花保持のための調査（開花調査、土中水分調査、花芽調査、着蕾率調査等）
・ 後継木の育成（品種の保持、歴史的文化的価値の継承、観賞的価値の高い品種の育成）
・ 館林のつつじ啓発活動（歴史的文化的価値の理解促進つつじガイド指導育成、館林つつじサポーターズ倶楽部事務局運営）
・ 文化財保護（文化財の保護、行為申請、保存活用計画策定準備のための関係機関協議）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	○つつじ保護育成【重】 ・ つつじ保護育成対策委員会 ・ つつじ後継木育成 ・ つつじの着花等に関する調査の実施 ・ 土壌分析業務の実施 ・ ツツジ移植工事の実施	○つつじ保護育成【重】 ・ つつじ保護育成対策委員会 ・ つつじ後継木育成 ・ つつじの着花等に関する調査の実施 ・ 土壌分析業務の実施 ・ ツツジ移植工事の実施	○つつじ保護育成【重】 ・ つつじ保護育成対策委員会 ・ つつじ後継木育成 ・ つつじの着花等に関する調査の実施 ・ 土壌分析業務の実施 ・ ツツジ移植工事の実施
	事業費	6,562	6,562	6,562
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	100	100	100
	一般財源	6,462	6,462	6,462

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	つつじまつり入園者数	129,242	目標値	65,000	78,000	93,600	112,320	134,784
		単位：人	実績値	62,283	90,111	102,826		
活動指標	つつじサポーターズ倶楽部個人会員数	555	目標値	571	581	591	601	611
		単位：人	実績値	429	462	444		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,562 千円	令和5年度決算額	5,423 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	- 群馬県林業試験場との共同研究 平成26年度～実施 着花調査結果 令和4年度：良好 令和5年度：良好 - つつじ植栽 令和3年度：10株 令和4年度：11株 令和5年度：ツツジ移植14株、補植5株 - 旧公園内スロープ改修 令和4年度：48m（柵改修）、36.5㎡（ウッドチップ舗装） - つつじガイドボランティア案内人数実績 令和3年度：コロナ感染防止により案内実績なし 令和4年度：432回・19,624名 + 手話ガイド10回・32名 令和5年度：333回・5,996名 + 手話ガイド1回・10名 ※平成29年3月 館林市きずなを結びともに育む手話言語条例制度 平成31年度から手話ガイド開始			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	古木管理について、平成25年度に開花不良があったため、平成26年度から様々な調査・研究を実施。そのうち県林業試験場との共同研究により、着花調査等を実施している。 ※着花指数（H26年度：3.75、H27年度：3.60、H28年度：3.98、H29～R元年度：4.00、R2年度3.88、R3年度：3.87、R4年度：良好、R5年度良好）⇒ ツツジの着花は安定 なお、公園の維持管理については、令和2年度から業者への維持管理業務委託を行っている。				
課題	- つつじの保護育成管理の継続（樹勢回復、開花保持のための調査、後継木の育成、つつじ保護育成対策委員会） - 維持管理の安定化（技術の継承） - 文化財の保護、現状変更、行為申請、館林のつつじ啓発活動				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	国指定名勝「躑躅ヶ岡」をはじめとする園内のつつじ定植エリアでは、つつじの保護育成の徹底と、つつじまつりを中心とした集客力の向上を図るとともに、周辺エリアを含めた賑わいの創出を図る。				
令和7年度 事業計画	- つつじの保護育成管理（樹勢回復、開花保持のための各種調査、後継木の育成、つつじ保護育成対策委員会） - 公園施設維持管理の安定化 ※つつじが岡公園等維持管理業務委託（5か年の長期継続契約：R5.4.1～R10.3.31） - 館林のつつじ啓発活動（出前講座の実施、つつじガイド・子房摘みボランティアの募集）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	245	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課 観光振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・5	つつじが岡ふれあいセンター運営事業			13,212千円	12,829 千円	13,466 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶5_観光資源の保護・保存・育成と普及啓発

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公園に通年で誘客するための核となる施設として、立体映像等を活用して満開のつつじを体感できる施設「つつじ映像学習館」と「売店」の運営を行う。また、団体受入も可能とした飲食スペースである「フードコート」を運営する施設管理運営業者と連携して、多くの公園利用者に楽しんでいただくとともに、さらなる魅力向上を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○つつじが岡ふれあいセンター運営事業【重要事業】 ・つつじの啓発、学習活動、企画展示（ギャラリー展示など）開催 ・入館料徴収事務、4Dシアター等管理運営及び案内・PR業務 ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしての管理運営 ・フードコート施設管理運営業者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施 ・売店運営の充実とアニメツーリズム来訪者へのおもてなし ・施設全体の機械警備、設備機器の保守点検など安全安心な施設管理 ・誘客業務（パンフレット作成など）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○つつじが岡ふれあいセンター運営事業【重】 ・つつじ映像学習館の運営管理 ・売店及びアニメツーリズム展示の運営管理 ・ギャラリーや展示物の運営管理 ・フードコート施設管理運営業者との連携調整 ・企画展及びイベント事業の開催	○つつじが岡ふれあいセンター運営事業【重】 ・つつじ映像学習館の運営管理 ・売店及びアニメツーリズム展示の運営管理 ・ギャラリーや展示物の運営管理 ・フードコート施設管理運営業者との連携調整 ・企画展及びイベント事業の開催	○つつじが岡ふれあいセンター運営事業【重】 ・つつじ映像学習館の運営管理 ・売店及びアニメツーリズム展示の運営管理 ・ギャラリーや展示物の運営管理 ・フードコート施設管理運営業者との連携調整 ・企画展及びイベント事業の開催
事業費		13,466	13,466	13,466
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	4,893	4,893	4,893
	一般財源	8,573	8,573	8,573

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	映像学習館の入館者数	3,596	目標値	2,300	2,645	3,042	3,498	4,023
		単位：人	実績値	2,550	2,850	3,023		
活動指標	ふれあいセンターフードコートの入場者数	19,832	目標値	20,000	21,000	22,050	23,153	24,310
		単位：人	実績値	19,202	22,476	21,139		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	13,466千円	令和5年度決算額	8,934千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・つつじの啓発、学習活動、企画展示（ギャラリー展示等）、夏・冬季イベントの開催 ・入館料徴収事務、4Dシアター等管理運営及び案内・PR業務 ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしての管理運営 ・フードコート施設管理運営者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施 ・売店運営の充実とアニメツーリズム来訪者へのおもてなし ・施設全体の機械警備、設備機器の保守点検など安全安心な施設管理 ・誘客業務（パンフレット作成など） ・市有施設共通パスポートの運用			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☒ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・立体映像等で満開のつつじを体感できる「つつじ映像学習館」により、通年での公園への誘客や、つつじや里沼を学べる郷土学習の場としての活用が図れた ・「フードコート」を運営する施設管理運営者と連携して、公園利用者の満足度の向上を図れた ・都市公園法、館林市公園条例、つつじを愛し保護する条例、市有施設共通パスポート条例等に基づき事業を実施				
課題	・つつじについての学習の場、普及啓発活動の場としての充実 ・つつじ映像学習館及びフードコート、売店の利用促進、入館料・使用料の確保				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	・つつじが岡ふれあいセンターでの営業活動の充実 ・つつじ映像学習館内コンテンツを充実させ、より魅力的な空間づくりを行う ・様々な手段を用いた情報発信、周知活動の実施 ・つつじが岡公園周辺施設と連携し、誘客促進する。（市有施設共通パスポートの周知） ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしてのコンテンツの強化				
令和7年度 事業計画	・つつじの啓発、学習活動、企画展示等の開催 ・入館料徴収事務、4Dシアター等管理運営及び案内・PR業務 ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしての管理運営 ・フードコート施設管理運営者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施 ・売店運営の充実とアニメツーリズム来訪者へのおもてなし ・施設全体の機械警備、設備機器の保守点検など安全安心な施設管理 ・わくわく里沼ビレッジ市有施設共通パスポート周知				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	246	重要事業		総合戦略		担当部署	つつじのまち観光課 つつじが岡公園係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・6	サイクリングターミナル運営			1,401 千円	30,427 千円	525,526 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶2_多様な観光客への対応

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	サイクリングターミナル及び南側公園用地を一体的に運営管理する事業者を官民連携手法により公募・選定し、令和6年度に新たな施設の運営を開始する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- サイクリングターミナル運営
- ・「つつじが岡公園再整備基本計画」を基に、都市計画用途地域の変更を検討していく。
 - ・サイクリングターミナル改修工事
 - ・南側公園用地（現在未供用）の整備並びに公園供用開始

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業	○サイクリングターミナル運営事業 ・受電設備清掃・点検業務委託 ・施設改修工事	○サイクリングターミナル運営事業 ・受電設備清掃・点検業務委託 ・指定管理料 ※指定管理者が施設管理及び民間事業者（指定管理者）が南側公園用地をパークPFIにより運営	○サイクリングターミナル運営事業 ・受電設備清掃・点検業務委託 ・指定管理料 ※指定管理者が施設管理及び民間事業者（指定管理者）が南側公園用地をパークPFIにより運営
	事業費	525,526	12,401	12,401
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	364,400	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	161,126	12,401	12,401

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	525,526千円	令和5年度決算額	427,478千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和2年度：施設巡視、除草、ケヤキの剪定8本等 サウンディング型市場調査説明会・対話実施（計21回） 令和3年度：施設巡視、除草、つつじが岡公園再整備基本計画策定審議会（計3回） 令和4年度：サイクリングターミナル改修工事設計業務委託、南側公園用地調査測量、 南側公園用地新築工事設計業務委託、指定管理者等選定委員会（計4回） など 令和5年度：館林市サイクリングターミナル指定管理者選定等委員会において指定管理者候補者及び P a r k - P F I 設置等予定者を市へ答申 議会第2回定例会での承認後、(株)塚原緑地研究所を指定管理者に指定 館林市サイクリングターミナルの管理業務に関する基本協定書を締結 （仮称）南側公園用地整備事業 基本協定書を締結 デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、サイクリングターミナル改修工事（建築工事、電気 設備工事、機械設備工事、付帯工事）を施工 トレーラーキャビン2台、客室、厨房等の備品のほか営業開始時の必要物品を購入 南側公園用地施設新築工事を施工 (参考) 平成30年度：施設巡視、除草等 ・利活用に向けた庁内調整会議（計5回） 令和元年度：施設巡視、除草等 ・若い世代へのサウンディング調査（計3回） アウトドア事業者アンケート、サウンディング型市場調査			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高 成果が高水準にある ☐ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・令和6年度早期のサイクリングターミナルの再開及び南側の未供用公園用地の運用開始に向け、各有識者による厳正な選考により指定管理者を選定 ・改修工事にあたっては、サウンディング型市場調査の結果等を反映し、事業者・消費者ニーズに応える改修を行った。
課題	・指定管理者との協力によるサイクリングターミナル及び南側公園の経営の安定化 ・宿泊機能・レストラン・体験型機能等を兼ね備えた「体験型観光拠点」としての施設の発展
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	・指定管理者による施設の管理・運営 ・南側公園を含めた体験型観光拠点としての整備、運営
令和7年度 事業計画	・指定管理者によるサイクリングターミナル管理運営の安定化への協力及び厳正な監督 ・南側公園を含めた体験型観光拠点としての整備、運営
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	247	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	文化振興課	日本遺産推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・1	日本遺産推進事業			31,032千円		17,286千円	19,563千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
	▶Ⅳ_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶6_日本遺産を活用した地域の魅力発信や環境整備
	▶1_観光資源の創出と活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市に存在する文化・歴史と観光・産業等を融合させ、令和元年度文化庁日本遺産に認定された「里沼 (SATO-NUMA)」を地域活性化や外国人インバウンド等の向上につなげる。さらに、「里沼」ストーリーと地域に点在する構成文化財のもつ価値・意義を市民に伝えることにより、シビックプライド醸成による地域活性化、観光・インバウンド増加による経済効果を目的とする。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①日本遺産推進事業【重要事業】	
事業概要：	「日本遺産」認定後の推進組織の運営及び、地域活性化計画に位置付けられた各種事業の展開を推進する。 歴史や文化財と、本市に存在する観光や産業などを融合させ、郷土愛 (シビックプライド) の醸成による地域振興や国内外からの来訪者による交流人口、定住者を含めた関係人口の増加を目指す。
事業内容：	(1)「里沼」の調査・研究・普及・啓発 → (A) 調査・研究事業の実施 (B) 普及・啓発事業の実施 (C) 先進地事例の視察、外部研修会等への参加 (D) 展示会・PRイベント等の開催 (2)「里沼」来訪者数の把握 (推計) → (A) 茂林寺沼・城沼・近藤沼・蛇沼来訪者のカウント・推計の実施 (3)里沼シティプロモーション → (A) 群馬ダイヤモンドベガサス連携事業 (B) インターネットを活用した情報発信
②「里沼」体感！ワークショップ事業	
事業概要：	「里沼」を活かしたワークショップを具体的に展開し、本市の魅力向上やコト消費の充実につなげる。
事業内容：	(1)「里沼」題材の各種ワークショップの開催 → (A) 地域プレイヤーと連携したワークショップ実施 (2)里沼カヌー・カヤック講座の開催 → (A) (B) 里沼カヌー・カヤック講座・体験会実施 (C) 城沼水面利用ルール策定・届出制度運用 (3)体験型プログラム創出を目的とした調査・検討 → (A) 新ワークショッププログラム創出のための検討
③日本遺産推進協議会等支援事業	
事業概要：	日本遺産推進事業に同じ
事業内容：	(1)館林市「日本遺産」推進協議会事務局 → (A) 館林市「日本遺産」推進協議会の運営 (B) 協議会事業の執行 (C) ヌマベーション連絡協議会の運営 (D) 推進協議会補助金・貸付金の管理 (2)経済部局と連携した協議会事業の実施 → (A) 日本遺産及び「里沼」ロゴ許認可事務 (B) 庁内タスクフォース会議への参加と関係課調整

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①日本遺産推進事業【重】	①日本遺産推進事業【重】	①日本遺産推進事業【重】	①日本遺産推進事業【重】
	②「里沼」体感！ワークショップ事業	②「里沼」体感！ワークショップ事業	②「里沼」体感！ワークショップ事業	②「里沼」体感！ワークショップ事業
	③日本遺産推進協議会等支援事業	③日本遺産推進協議会等支援事業	③日本遺産推進協議会等支援事業	③日本遺産推進協議会等支援事業
	事業費	19,563	20,000	20,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	6,700	0	0
	一般財源	12,863	20,000	20,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	小・中学生における日本遺産「里沼」の認知度	0	目標値	63.0	66.0	68.0	70.0	73.0
		単位：%	実績値	61.6	87.3	91.9		
活動指標	日本遺産「里沼」関連で開発された商品・サービス数	0	目標値	20	25	28	30	32
		単位：件	実績値	34	38	52		
活動指標	日本遺産への協力件数 (市民・ガイド団体＋民間事業者等)	8	目標値	25	30	32	33	35
		単位：件	実績値	735	765	816		
活動指標	観光客入込み数	150	目標値	189	196	200	200	200
		単位：万人	実績値	50	105	304		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	19,563千円	令和5年度決算額	18,584千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】文化振興課に日本遺産推進係を新設し、企画課が担っていた推進協議会事務局事業を統合。新型コロナウイルスの影響により大規模なイベント・PR活動等は開催できなかったが、市単事業及び推進協議会事業を中心に人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信、活用整備の各分野での事業を展開した。特に新規事業として、里沼カヌー・カヤック講座や市内小・中学校の総合学習と連携した普及によるシビックプライド醸成に取り組んだ。 【令和4年度】当該年度より国庫補助がなくなり、市からの補助金により日本遺産推進協議会を運営した。新型コロナウイルス感染防止措置を講じつつ、市単事業及び推進協議会事業を中心に人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信、活用整備の各分野での事業を展開した。前年度に引き続き、各種事業によるシビックプライド醸成などを行うほか、「AR里沼」スタンプラリーや、近県の日本遺産認定地3か所の取り組み事例を紹介する「里沼セミナー」を開催した。里沼セミナーでは、プレイヤーの発掘や活動支援、事業推進のための予算(推進協議会の原資等)の確保についての事例を学ぶことができ、参加者からも好評を得た。 【令和5年度】新型コロナウイルスの5類移行を受け、前年までの事業を継承しつつ、人材育成・支援を中心に多方面で事業を展開した。ランドナビゲーターの発掘・育成のための「里沼」ステップアップ講座、茂林寺沼のヨシを使った新たなワークショップの構築、茂林寺沼湿原の保護保全を目的に活動する大泉高校・関東学園大学との事業連携によるヨシストロー作製・里沼きくらげ栽培・カキツバタソーダ販売等のPRや、館林女子高・関東学園附属高校の生徒による田山花袋作品朗読発表会を行ったほか、「両毛3市日本遺産こどもサミット」では、各市で活躍することもたち活動や取組内容を紹介いただくことで未来を担うこどもたちの交流の機会を創出。新たな取り組みとして、市内小・中学校には「里沼」献立を提供。その結果、市内小・中学生における「里沼」の認知度は91.85%を記録した。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	日本遺産推進事業は、第6次総合計画において重要事業に位置しており、日本遺産「里沼」認定を通して、本市の文化・歴史を観光・産業と結びつけることで、地域振興へと繋げることができる。また、地元住民が自分たちの地域の魅力を再認識することで、地域活性化や魅力あるまちづくりへの気運の醸成を図ることができる。				
課題	(1) 地域活性化を進めるにあたり、事業推進に適した体制づくり・人材確保が必要。 (2) 各種事業展開に向けた庁内における高いレベルでの共通認識(庁内連携)。 (3) 地域で活躍するプレイヤーの発掘・選定・活動支援。 (4) 地域住民が館林市の魅力を再認識できるような機会(普及活動・連携事業)の提供。 (5) 円滑に事業推進できるための予算(推進協議会の原資等)及び人員確保。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	■文化庁は、令和3年度に日本遺産再審査制度を導入した。認定6年間経過後のストーリー浸透や各種事業展開の継続性、事業推進体制の「自走」など、地域活性化の度合いを検証し、取組みが不十分な場合は「認定取消し」措置が行われる。 ■本市においては(A)活動者の「自走」(＝行政の資金投入はあるものの、組織運営や事業実施自体はプレイヤーを統括できる人材が担っている状態)と、(B)資金面での「自走」(＝推進体制が将来的に法人化・会社化し、独立採算(一部行政からの資金援助)での組織運営、事業実施ができていない状態)と段階的に区分し、(A)の成果が出つつある状況。令和4～6年度で早期に(A)活動者の「自走」を実現し、段階的に(B)資金面での「自走」への移行に向けた検討に着手したい。 ■本市においては日本遺産「里沼」に対して①シビックプライド醸成、②ブランディングを主眼として取り組んできたが、収益化が難しく且つ地道な普及活動が鍵を握る①については、引き続き館林市が主体となって普及啓発や人材育成、調査研究分野における下支えを行う必要がある。一方で情報発信や活用整備に関する②は、民間事業者や民間活動者の巻き込みが重要であることから、民間の動きと密接に連動させ、日本遺産「里沼」の推進を図っていくことが重要。				
令和7年度 事業計画	■地域活性化計画に位置付けた16事業(令和元～3年度)→10事業(*統合集約：令和4年度～)を引き続き実施しながら、活動指標に掲げた4つのKPIの達成に向けて取組んでいく。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	248	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・6	まちひとしごと創生推進事業			15,915 千円		15,469 千円	24,798 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶1_地方創生施策の推進
施策の方向	▶1_総合計画及び総合戦略の着実な実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	急激な少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への人口一極集中を是正し、持続可能な社会形成を行うために、第2期総合戦略に基づき、各施策を着実に実施する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①まちひとしごと創生推進事業【重要事業】	
・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証を行う。	
・ふるさと回帰支援センターや群馬県等と連携し、移住相談会を実施するなど、U I J ターンのための情報提供を行う。	
・各種移住定住施策を推進し、人口減少の緩和と交流人口の拡大を図る。	
(婚活支援事業補助金)	
男女の出会いの場を提供する事業又は結婚を促進するための事業を行う団体に対し、事業費の一部を補助する。	
(わくわく地方生活実現支援金)	
地域経済の活性化と移住・定住の促進を図るため、東京圏からの移住者等に対し支援金を支給する。	
(市有地活用移住定住支援金)	
移住者が市有地を購入し、居住住宅を建設した場合に支援金を支給する。	
(定住促進通学支援金)	
若者の定住化を促進するため、市内から東京都等に通学する者に対して支援金を支給する。	
(移住促進まちなか新築住宅取得支援金)	
まちなかの定住人口増加及び活性化のために、まちなかに新たに住宅を取得した者に支援金を支給する。	
(ライフスタートアップ支援金)【新規事業】	
移住前においては移住希望者が本市により関心を深められるよう実際に現地を訪れること、移住後においては移住者が本市でより快適な生活を送れるよう支援する。	
(移住コーディネーター)	
移住コーディネーター制度を導入し、移住希望者への情報収集・発信を行う。	

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策の推進		①まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策の推進	①まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策の推進
	事業費	24,798	24,798	24,798
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	11,400	11,400	11,400
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,398	13,398	13,398

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	移住定住の相談人数（累計）	27	目標値	30	60	90	120	150
		単位：人	実績値	27	80	145		
総合戦略 KPI	東京都でのPR活動回数（累計）	2	目標値	2	4	6	8	10
		単位：回	実績値	8	9	11		
総合戦略 KPI	市の支援による婚活イベント参加者数（累計）	65	目標値	89	178	267	356	445
		単位：人	実績値	0	62	148		
総合戦略 KPI	市の支援による婚活事業でのカップル成立数（累計）	5	目標値	10	20	30	40	50
		単位：組	実績値	2	7	17		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	24,798千円	令和5年度決算額	14,386千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【第2期総合戦略の進行管理及び事業検証】 目標達成に向け順調に推移している指標割合（進捗率A・B（80%以上）となった指標の割合） 令和3年度：51.6%（全指標数37 対象指標数31 進捗率A・Bとなった指標16） 令和4年度：40.0%（全指標数37 対象指標数35 進捗率A・Bとなった指標14） 令和5年度：44.1%（全指標数37 対象指標数34 進捗率A・Bとなった指標15） 【主な移住定住施策の状況】 （令和3年度） ・婚活支援事業補助金 1件 159,170円 ・市有地活用移住定住支援金 1件 500,000円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 1件 450,000円 ・わくわく地方生活実現支援金 3件 1,800,000円 ・定住促進通学支援金 115件 2,245,330円 （令和4年度） ・婚活支援事業補助金 1件 198,275円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 0件 0円 ・わくわく地方生活実現支援金 4件 4,200,000円 ・定住促進通学支援金 155件 3,071,190円 （令和5年度） ・婚活支援事業補助金 1件 200,000円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 1件 500,000円 ・わくわく地方生活実現支援金 6件 9,800,000円 ・定住促進通学支援金 141件 2,808,370円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている
評価根拠	・令和5年度においては、対面・オンラインそれぞれの移住相談会に参加するなど、新たな施策にも取り組んだところであり、移住相談人数が増加した。 ・わくわく地方生活実現支援金（移住支援金）についても、地方移住への関心の高まりや制度の浸透などにより、申請及び問い合わせ件数が増加した。 ・定住促進通学支援金については、利用者数の鈍化が見られた。			
課題	・移住相談会では、県内においては高崎市やみなかみ町などが人気であり、東毛地区のブースへの来客は全体的に少ない傾向に見られ、「館林市」を知らないかたも多く、本市の知名度を上げる必要がある。 ・本市への移住・定住の促進や交流人口・関係人口の創出のため、シティプロモーション等をさらに進めるとともに、各種取組を強化する必要がある。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）			
	・地方創生（まち・ひと・しごと総合戦略の推進）は、人口減少対策等を目的としており、持続可能なまちづくりのために必要不可欠な事業であり、今後においても、効果的な補助制度の創設や、各種取組の強化を行っていく。 ・本市への移住・定住の促進や交流人口・関係人口の創出に向け、官民連携によるSNS等による積極的なPRなどに取り組んでいく。 ・現行の総合戦略が令和7年度末で終了することから、次期総合戦略の策定に取り組む。			
令和7年度 事業計画	・次期総合戦略の策定 ・現行の総合戦略の進捗管理 ・移住関連イベントの実施 ・各種移住定住施策の実施 ・移住コーディネーターとの協働による情報発信 ・婚活事業の支援 ・通学支援金の支給 等			
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	249	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
8・6・1	空家対策事業			3,255 千円		3,257 千円		3,252 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
	▶25_快適な居住環境で暮らしやすいまちになる
施策の方向	▶7_健全な市街地の形成
	▶2_健全な市街地の形成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	年々増加する空き家の問題に対し、購入費用または家賃の助成等の支援をし、居住可能な空き家の利活用を図るとともに移住者・定住者の増加を目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①空家利活用事業【重要事業】 ・空家情報登録制度（空家バンク） 「空家情報登録制度」を設け、移住・定住を希望しているかたや、空き家を利活用したいかたに市内の空き家情報を提供する。 ・空家利活用助成金 市内市外の方を問わず、市内の空き家を自ら居住する目的で購入または賃借した場合に、購入費用の一部または家賃の一部を助成する。また貸主に対しても維持管理費用の一部として助成金を交付し、空き家利活用促進のために、空き家バンク登録者に対しても、登録助成金を支給する。 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新規事業】 空き家バンク登録物件について、物件を登録したかた又は物件を利活用するかたに対し、空き家内の家財道具等の処分に要する費用の一部を交付するもの。 ・空き家見学会 空き家利活用希望者に、市職員がガイドとなり、空き家の外観や内装を実地で見学してもらうことにより、空き家の利活用を促進するもの。	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①空家利活用事業【重】 ・空家情報登録制度（空家バンク） ・空家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新】 ・空き家見学会		①空家利活用事業【重】 ・空家情報登録制度（空家バンク） ・空家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新】 ・空き家見学会	①空家利活用事業【重】 ・空家情報登録制度（空家バンク） ・空家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新】 ・空き家見学会
	事業費	3,252	3,252	3,252
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,252	3,252	3,252

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	空き家バンク登録物件利活用件数（累計）	2	目標値	4	8	12	16	20
		単位：件	実績値	6	11	16		
活動指標	空き家バンク登録物件数（累計）	6	目標値	7	14	21	28	35
		単位：件	実績値	5	14	18		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,252 千円	令和5年度決算額	1,086 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 空き家バンク登録物件 ・ 令和3年度～令和5年度の累計実績 18件 - 内訳（令和3年度：5件 令和4年度：9件 令和5年度：4件） ■ 空き家バンク利用希望者数 ・ 令和3年度～令和5年度の累計実績 15人 - 内訳（令和3年度：3人 令和4年度：8人 令和5年度：4人） ■ 空き家利活用助成金 ・ 令和3年度～令和5年度の累計実績 26件 - 内訳（令和3年度：9件 令和4年度：7件 令和5年度：10件） ※令和3年度については登録助成金3件、令和4年度については登録助成金2件、令和5年度については登録助成金5件を含む）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和３年度実績と比較すると、空き家バンク登録物件利活用件数は目標値を上回っており、空き家バンク登録物件数は目標値と同水準であった。 過去の記録を整理すると、相談事業者を介した物件は利活用につながる傾向があることが分かる。 また、空き家バンク利用希望者数については、令和３年度で一旦落ち込んだものの令和４年度では回復した。					
課題	・ 空き家所有者の意向把握 ・ 空き家バンク認知度の向上、登録物件の増加 ・ 相談事業者との連携					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	空き家件数は年々増加しており、周辺住民や地域へ悪影響を与える前の段階で、空き家バンクの利活用等により継続して課題解決を図る必要がある。 本市の空き家バンク登録物件数は県内他市と比べても少ないため、相談事業者と連携しながら、まずは物件数及び利用希望者の増加から取り組んでいく。					
令和７年度 事業計画	・ 空き家利活用助成金の交付 - 空き家購入 - 空き家賃借 - 空き家登録 - 家財道具等処分（令和５年度～新規） ・ 空き家バンクの拡充 ・ 空き家見学会の実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	250	重要事業		総合戦略		担当部署	市民協働課	市民相談係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・1・7	市民相談事業			5,995千円		5,024千円	5,029千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶1_地方創生施策の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民からの意見や要望、苦情等を受け付け関係各課と調整し対応することで、市民が抱える問題の解決を図り、市民の声を生かした行政運営に努める。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①市民の声への対応（受付、対応調整、対応状況管理、全庁的情報共有） ②市庁舎総合案内の運営 ③法律相談及び婚活応援事業（月2回：第1～4火曜）及び婚活応援事業（月2回：第2・4日曜の相談業務等）の実施 ④行政相談委員の活動支援	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①市民の声への対応 ②市庁舎総合案内の運営 ③法律相談及び婚活応援事業の実施 ④行政相談委員の活動支援	①市民の声への対応 ②市庁舎総合案内の運営 ③法律相談及び婚活応援事業の実施 ⑤行政相談委員の活動支援	①市民の声への対応 ②市庁舎総合案内の運営 ③法律相談及び婚活応援事業の実施 ⑤行政相談委員の活動支援
事業費		5,029	5,029	5,029
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,029	5,029	5,029

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,029 千円	令和5年度決算額	5,302 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①市民の声への対応 令和3年度125件 令和4年度169件 令和5年度86件 ②市庁舎総合案内の運営 ③・法律相談(月4回:第1~4火曜) 令和4年度より、館林市総合福祉センターの指定管理者(館林市社会福祉協議会)の業務に含まれるようになった。 ・婚活応援事業(お見合い・イベント)の実施 見合い実施回数 令和3年度2回 令和4年度7回 令和5年度12回 イベント実施回数 令和3年度0回 令和4年度2回 令和5年度2回 カップル成立件数 令和3年度2件 令和4年度2件 令和5年度5件 婚姻報告件数 令和3年度0件 令和4年度0件 令和5年度0件 ※婚活応援事業の委託先:館林市社会福祉協議会 ※コロナウイルスの影響あり ④行政相談委員の活動支援			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高 成果が高水準にある ☐ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高 費用対効果が高水準にある ☐ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・市政に関する意見への対応については、関係部署と迅速な連絡調整を図り、声を寄せていただいた市民へ遺漏なく回答をすることができている。 ・婚活応援事業(委託事業)については、「女性のスペシャル相談日」を設け、プレゼントを用意したほか、婚活イベントを年2回実施するなど、カップリングに向けた仕掛けを充実させている。
課題	・市民から寄せられた貴重な声を行政運営の改善・改革につなげる。 ・来庁者をスムーズに目的の部署に案内するための庁舎内の情報の集約を強化する。 ・婚活応援事業については、より多くのカップル成立を目指すため、結婚を希望される方々のニーズに合わせた事業を充実させる。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	・市民が市政情報を有効に活用できるよう、関係各課(施設)と連携を図りながら、その収集と共有に努めていく。 ・市民に対して市政情報を分かりやすく提供することを心がけ、市政に対する理解と協力を促進する。 ・婚活応援事業(委託事業)については、委託先である社会福祉協議会や婚活応援支援員との連携を更に強め、結婚を希望する方々にとってより活用しやすい制度となるように努めていく。
令和7年度 事業計画	①市民の声への対応(受付、対応調整、対応状況管理、全庁的情報共有) ②市庁舎総合案内の運営 ③おくやみ相談窓口運営 ④法律相談(月4回:第1~4火曜)及び婚活応援事業(月2回:第2・4日曜の相談業務等)の実施 ⑤行政相談委員の活動支援
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	令和4年度より法律相談(月4回:第1~4火曜)については、館林市総合福祉センターの指定管理者(館林市社会福祉協議会)の業務に含まれる。

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	251	重要事業		総合戦略	○	担当部署	産業政策課	産業政策係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・8	産業政策総務			4,058 千円		5,750 千円	5,730 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶2_市民協働の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・市有地（旧土地開発公社保有地）の有効活用を図る。 ・公民連携による地域資源利活用の仕組みづくりを推進し、地域の賑わい創出を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
産業政策総務	
○市有地（旧公社保有地）の民間売却及び有効活用促進、維持管理	
・普通財産に区分された用地の一般競争入札による早期売却の推進及び貸付等有効活用、売却できるまでの除草等維持管理	
○公払法に基づく公共事業予定地の確保、適正価格による土地取引推進	
・住みよい街づくりに必要な公共用地（道路、公園、学校等）を計画的に取得するため、一定の要件に該当する土地の売買についての届出・申出を受け付け、公有地としての先行取得の希望調査を実施する。	
○産業祭開催に伴う全体統括業務	
・館林市の農業・商業・工業等の事業者と消費者が一体となって、交流都市の物産展やはたらくくるま展示、木工広場等の体験ブースの設置、郷土の生産物の販売等により交流人口の拡大を図る。	
○公民連携による地域資源利活用の仕組みづくり	
・地域資源活用に向けた社会実験（イベント）の推進	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	産業政策総務	産業政策総務	産業政策総務	産業政策総務
	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業
	・一般競争入札の実施	・一般競争入札の実施	・一般競争入札の実施	・一般競争入札の実施
	・入札不調物件の随時売払	・入札不調物件の随時売払	・入札不調物件の随時売払	・入札不調物件の随時売払
	・売却のための整備	・売却のための整備	・売却のための整備	・売却のための整備
財源	・有効活用	・有効活用	・有効活用	・有効活用
	・維持管理	・維持管理	・維持管理	・維持管理
	○公民連携資源利活用の仕組みづくり	○公民連携資源利活用の仕組みづくり	○公民連携資源利活用の仕組みづくり	○公民連携資源利活用の仕組みづくり
	・団体との意見交換	・団体との意見交換	・団体との意見交換	・団体との意見交換
	・社会実験及び地域資源活用の推進	・社会実験及び地域資源活用の推進	・社会実験及び地域資源活用の推進	・社会実験及び地域資源活用の推進
事業費		5,730	5,730	5,730
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,364	1,364	1,364
	一般財源	4,366	4,366	4,366

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市有地(旧公社保有地)の民間売却	3	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	1	0		
活動指標	官と民をつなぐ仕組みづくり(イベント開催)	0	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	1	2	1		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,699 千円	令和5年度決算額	5,260 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○市有地（旧公社保有地）の民間売却及び有効活用促進、維持管理 ・入札2回実施。1件応札有だが辞退 ○公拡法に基づく公共事業予定地の確保、適正価格による土地取引推進 ・令和5年度の実績なし（申請0件） ○産業祭開催に伴う全体統括業務 ・令和5年度来場者数「約4万1千人」令和4年度来場者数「約3万8千人」令和3年度中止 ○公民連携による地域資源利活用の仕組みづくり ・官と民とを有機的につなぐ仕組みとして、「つなぐ・まちなかフェス in たてばやし」を令和5年度は1回実施 来場者数約2万人 令和4年度約3万人（2回開催合計）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☒ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	【市有地関係】 区画整理地内の用地について区画整理課に所管替をし今後の利活用を進めた 今後の財産管理について財政課と協議（継続） 【公拡法】 業務の一体性から国土利用計画法関係業務の見直し協議を実施（継続） 【産業祭／公民連携】 イベントを開催した				
課題	開発公社の解散から約10年が経過し、売却が見込める市有地についての売却は完了した。維持管理業務のみであるため、市有財産管理について見直す時期。公拡法については土地開発公社の名残であり、事業実施の際の先行取得ができない状況の中、許可の判断ができない（都市施設関係）当課での役割は終了している。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☒ 統合 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	今後は事業の統廃合が求められる				
令和7年度 事業計画	【市有地関係】 普通財産の維持管理業務として業務の見直しを進めるもの 【公拡法】 業務の一体性から国土利用計画法関係業務の見直しを進めるもの 【産業祭】 継続するものではあるが、産業振興会内で内容を精査したい。				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	252	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	商業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・2	まちなか商業活性化事業			5,493 千円		15,243 千円	8,872 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中心市街地における駐車場の確保、商店街や商工会議所などが主体となったイベントへの助成などにより、便利で快適な市民生活を確保する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①まちなか商業活性化事業【重要事業】

○市営駐車場設置（大手町市営駐車場、下町市営駐車場※用地賃借）

○初市開催負担金

主催：商店街連合会、商工会議所、館林市

○七夕まつり開催負担金

主催：たてばやし七夕まつり実行委員会（5商店街、商工会議所、会議所青年部、青年会議所、館林市）

○商店街環境改善事業費補助金

- ・内容：プランター設置等による街路装飾事業に対する補助
- ・積算根拠：事業費の1/3補助（館林市商店街等活性化事業助成要綱）

○商店街活性化事業費助成金

- ・内容：商店街、商店街連合会等が行う研修やイベントを補助し、市商業の発展に寄与する。
- ・積算根拠：事業費の1/3補助（館林市商店街等活性化事業助成要綱）

○まちなかフェス開催委託

交流人口の拡大と公共空間を利活用して官民連携のフェスを開催する。

○中央通り線出店促進事業

中央通り線沿線の民地を活用して、コンテナハウスを設置し、創業支援と福祉施設の販路拡大を支援する「商福連携施設を運営。中央通り線の土地の形状の特性を活かした、新たな店舗出店や新規投資の可能性について民間事業者の投資を誘発するモデル事業。

②まちづくり総合支援事業【重要事業】

○まちづくり総合支援事業助成金

- ・ 内容：商業及び近隣商業地域に設置しており、商店街又は街路灯維持管理団体（8団体、201基）が管理している街路灯への補助。
- ・ 積算根拠：電気料1年分（9月分×12か月分）の30%を補助

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①まちなか商業活性化事業【重】 ・市営駐車場用地確保 ・初市開催負担金 ・七夕まつり開催負担金 ・商店街環境改善事業費補助金 ・商店街活性化事業費助成金 ・商店街連合会 ・5商店街事業等補助 ・グルメ総選挙開催補助 ・まちゼミ開催等補助 ・まちなかフェス開催委託 ・中央通り線出店促進事業	①まちなか商業活性化事業【重】 ・市営駐車場用地確保 ・初市開催負担金 ・七夕まつり開催負担金 ・商店街環境改善事業費補助金 ・商店街活性化事業費助成金 ・商店街連合会 ・6商店街事業等補助 ・グルメ総選挙開催補助 ・まちゼミ開催等補助 ・まちなかフェス開催委託 ・中央通り線出店促進事業	①まちなか商業活性化事業【重】 ・市営駐車場用地確保 ・初市開催負担金 ・七夕まつり開催負担金 ・商店街環境改善事業費補助金 ・商店街活性化事業費助成金 ・商店街連合会 ・7商店街事業等補助 ・グルメ総選挙開催補助 ・まちゼミ開催等補助 ・まちなかフェス開催委託 ・中央通り線出店促進事業
		②まちづくり総合支援事業【重】 ・まちづくり総合支援事業助成金	②まちづくり総合支援事業【重】 ・まちづくり総合支援事業助成金	②まちづくり総合支援事業【重】 ・まちづくり総合支援事業助成金
事業費		8,872	8,872	8,872
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,872	8,872	8,872

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の 便利さ、まちなかのにぎわい満足度	28.5	目標値	-	-	32.5	-	34.5
		単位：％	実績値	-	-	-		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,869千円	令和5年度決算額	7,017千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	初市開催（来場者数） 令和3年度：5,000人、令和4年度：8,000人、令和5年度：8,000人 ②七夕まつり開催（来場者数） 令和3年度：中止、令和4年度：37,000人、令和5年度：38,000人 ③まちなかフェス開催委託 「つなぐ・まちなかフェスinたてばやし」開催（来場者数） 令和3年度：7,500人、令和4年度：30,500人（春11,500人 秋19,000人）、令和5年度：7,500人（春7,500人、秋 開催中止） ④麺-1グランプリin館林 令和3年度：開催中止、令和4年度：開催中止、令和5年度：60,000人 ⑤グルメ総選挙 ・家でも店でも楽しめるグルメ総選挙 参加店数 令和3年度：42店舗、42メニュー 令和4年度：41店舗、41メニュー 令和5年度：32店舗、32メニュー ⑥まちづくり総合支援事業助成金（街路灯電気料補助） 令和3年度：364千円（8団体203基）、令和4年度505千円（8団体203基）、令和5年度：473千円（8団体201基）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	年度始めは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、各イベントが開催され、七夕まつり、初市やグルメ総選挙が開催された。 一方、中央通り線の拡幅工事の進捗に反比例して、商店数が減少しており、買物（商店、スーパーなど）の利便さ、まちなかのにぎわい満足度が得られにくい状況になっている。
課題	・中央通り線拡幅事業により減少した商業活動の再生 ・イベント開催に係るコスト高騰に係る対応 ・商店街の再編
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	・中央通り線沿線の商業活動再生施策 ・商店街環境改善事業費補助金及び商店街活性化事業費助成金によるまちなかのにぎわい満足度の向上
令和7年度 事業計画	①中央通り線出店促進事業 ②市営駐車場設置（大手町市営駐車場、下町市営駐車場※用地賃借） ③初市開催負担金 ④七夕まつり開催負担金 ⑤商店街環境改善事業費補助金 ⑥商店街活性化事業費助成金 ⑦まちづくり総合支援事業助成金
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	253	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 商業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・2	創業支援事業			7,910 千円	8,333 千円	8,127 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶2_アントレプレナーの発掘・育成と遊休不動産の活用
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	創業に興味のある方や創業しようと考えている方が、新しく事業を起こし、事業を継続することができるために、創業の段階に応じた支援を行い、空き店舗などの遊休不動産の活用や雇用の創出に繋げる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
創業支援事業【重要事業】	
①創業塾開催	
・基本編（単発講座、年2回）	
・応用編（5回連続講座、年1回）	
②創業支援補助金	
・設備費補助（改装・設備費）	
出店エリアによってインセンティブを設定（基本額 800千円）	
中心市街地エリア加算（+700千円）、ウォークアブルにぎわい創出ゾーン加算（+500千円）	
③店舗診断	
④創業なんでも相談会	
たてばやし創業ネットワーク（日本政策金融公庫前橋支店、群馬県信用保証協会太田支部、館林信用金庫、関東信越税理士会館林支部、群馬県社会保険労務士会太田支部、群馬県行政書士会、群馬県中小企業診断士協会、館林商工会議所、Tatebayashi West Farm Market、館林市）	
⑤会社設立支援補助	
⑥チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	創業支援事業【重】	創業支援事業【重】	創業支援事業【重】	創業支援事業【重】
	・創業塾開催	・創業塾開催	・創業塾開催	・創業塾開催
	基本編（単発講座、年2回）	基本編（単発講座、年2回）	基本編（単発講座、年2回）	基本編（単発講座、年2回）
	応用編（5回連続講座、年1回）	応用編（5回連続講座、年1回）	応用編（5回連続講座、年1回）	応用編（5回連続講座、年1回）
	・創業支援補助金	・創業支援補助金	・創業支援補助金	・創業支援補助金
事業費	設備費補助（改装・設備費）	設備費補助（改装・設備費）	設備費補助（改装・設備費）	設備費補助（改装・設備費）
	1分PR出演料補助	1分PR出演料補助	1分PR出演料補助	1分PR出演料補助
	店舗PR（広告宣伝）補助	店舗PR（広告宣伝）補助	店舗PR（広告宣伝）補助	店舗PR（広告宣伝）補助
	士業導入補助	士業導入補助	士業導入補助	士業導入補助
	・店舗診断	・店舗診断	・店舗診断	・店舗診断
財源	・創業なんでも相談会開催	・創業なんでも相談会開催	・創業なんでも相談会開催	・創業なんでも相談会開催
	・会社設立支援補助	・会社設立支援補助	・会社設立支援補助	・会社設立支援補助
	・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
一般財源	市債	0	0	0
	その他	60	60	60
	一般財源	8,067	8,067	8,067

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	遊休不動産の利活用件数 【総合戦略KPI兼ねる】	2	目標値	4	6	9	12	15
		単位：件	実績値	4	8	14		
総合計画指標	【市民アンケート】商工業（経営改善、跡取り、担い手など）の振興の満足度	6.7	目標値	-	-	10.7	-	12.7
		単位：％	実績値	-	-	-		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,127千円	令和5年度決算額	3,910千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■遊休不動産の利活用件数 令和5年度までの累計実績 14件 (令和3年度：4件、令和4年度：4件、令和5年度：6件) ①創業塾開催 ・基本編（単発講座、年2回） 令和3年度：年2回（創業塾6人、創業カフェ6人）、令和4年度：年2回（創業塾9人、創業カフェ11人）、令和5年度：年1回（創業塾11人） ・応用編（5回連続講座、年1回） 令和3年度：年1回（7人）、令和4年度：年1回（7人）、令和5年度：年1回（5人） ・応用編受講後創業した人数 令和3年度：3人、令和4年度：4人、令和5年度：3人 ②創業支援補助金 ・設備費補助（改装・設備費） 令和3年度：1件、令和4年度：1件、令和5年度：2件 ③店舗診断 令和3年度：1件、令和4年度：2件、令和5年度：1人 ④創業なんでも相談会 令和3年度：1件、令和4年度：1件、令和5年度：1件 ⑤会社設立支援補助 令和3年度【新規】2件（株式会社 1件、合同会社 1件）、令和4年度：0件、令和5年度：2件 ⑥チャレンジショップ管理			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	創業塾の実施や創業支援補助金等、創業に関する事業を実施したことで、市内での創業者が増加した。また、それに伴い、遊休不動産の利活用をするケースも増えたことで、指標である計画期間5カ年の累計地としての目標値のとおりの実績をあげることができた。					
課題	・ 創業のあらゆるステージに対応した支援の実施 ・ 創業経験者による創業支援 ・ 創業塾修了後の起業支援の継続					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	多様化する創業の形態に対応した創業支援を実施する					
令和7年度 事業計画	①創業塾開催 ・ 基本編（単発講座、年1回） ・ 応用編（4回連続講座、年1回） ②創業支援補助金 ・ 設備費補助（改装・設備費） ③店舗診断 ④創業なんでも相談会 たてばやし創業ネットワーク（日本政策金融公庫前橋支店、群馬県信用保証協会太田支部、館林信用金庫、関東信越税理士会館林支部、群馬県社会保険労務士会太田支部、群馬県行政書士会、群馬県中小企業診断士協会、館林商工会議所、Tatebayashi West Farm Market、館林市） ⑤会社設立支援補助 ⑥チャレンジショップ管理運営					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	254	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 商業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
7・1・2	たてばやし商業支援事業			8,417 千円		11,117 千円	14,348 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶2_アントレプレナーの発掘・育成と遊休不動産の活用
施策の方向	▶3_経営の支援
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり
【Plan】事業目的	業者の稼ぐ力や遊休不動産の活用によるエリアの価値、「食」を資源とした地域のブランディングなど、公民連携により、地域の価値を高める事業を実施する。

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

たてばやし商業支援事業【重要事業】

- ①商店店舗診断
- ②リノベーションまちづくり事業
 - ・「わたしたちの月3万円ビジネス」開催
 - ・たてばやしマチ暮らし会議開催
- ③たてばやしグルメ地域ブランディング事業
 - 「百年小麦」ブランド化委員会
 - 公式ホームページの運用、「百年小麦」生産収穫体験、「百年小麦」食育事業、「百年小麦」販売促進、「百年饅頭」給食導入
- ④店舗ウェルカム補助金
 - 中心市街地及びウォークアブルにぎわい創出ゾーンへのインセンティブを与えて、既存事業者の市内出店を誘導する施策。
- ⑤店舗リニューアル助成金【新規事業】
 - 店舗診断の結果、売上増加、新規顧客獲得等の事業継続のために店舗のリニューアル等が必要と診断された場合、その費用の一部を助成する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール	事業	たてばやし商業支援事業【重】 ・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】	たてばやし商業支援事業【重】 ・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】	たてばやし商業支援事業【重】 ・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】
	事業費	14,348	14,348	14,348
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,348	14,348	14,348

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間商品販売額	337	目標値	338	338	339	339	340
		単位：百万円	実績値	231	-	-		
総合計画指標	遊休不動産の利活用件数【総合戦略KPI兼ねる】	2	目標値	4	6	9	12	15
		単位：件	実績値	4	8	14		
総合計画指標	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の便利さ、まちなかのにぎわい満足度	28.5	目標値	-	-	32.5	-	34.5
		単位：%	実績値	-	-	-		
総合計画指標	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度	6.7	目標値	-	-	10.7	-	12.7
		単位：%	実績値	-	-	-		
総合戦略KPI	既存商店店舗診断の件数	2	目標値	3	6	9	12	15
		単位：件	実績値	1	2	7		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	14,351千円	令和5年度決算額	12,102千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■遊休不動産の利活用件数 令和5年度までの累計実績 14件 (令和3年度：4件、令和4年度：4件、令和5年度：6件) ■既存商店店舗診断 令和5年度までの累計実績 7件 (令和2年度：0件、令和3年度：1件、令和4年度：1件、令和5年度：5件) ■店舗ウェルカム補助件数 令和4年度 2件、令和5年度 3件 (令和4年度より)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	遊休不動産の利活用件数の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値のとおりの実績をあげることができた。 既存商店店舗診断の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値を実績値が下回った。原因としては、商店主が中小企業診断士の店舗訪問及び3回の面談に対して抵抗感を持ったことなどが考えられるものの、令和5年度は5件の実績があった。					
課題	・ 遊休不動産の利活用件数の増加 ・ 既存商店への店舗診断の実施による経営改善、事業継続、魅力ある商品の・サービスの提供による売り上げ増加					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	・ リノベーションまちづくりの推進によって、遊休不動産を利活用する人材の育成とまちなかのにぎわい満足度の向上 ・ 商店店舗診断の実施による年間商品販売額の増加と商工業（経営改善、跡取り、担い手など）の振興の満足度向上 ・ たてばやしグルメ地域ブランディング事業による「百年小麦」を核とした商品の付加価値向上					
令和7年度 事業計画	①商店店舗診断 ②リノベーションまちづくり事業 「わたしたちの月3万円ビジネス」開催 ・ 体験ワークショップ 1回 ・ 講座（全6回） ※最終回にマルシェ出店 ③たてばやしグルメ地域ブランディング事業 「百年小麦」ブランディング委員会 ・ 公式ホームページの運用 ・ 「百年小麦」生産収穫体験、食育事業、販売促進					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	255	重要事業		総合戦略		担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
7・1・4	観光総務			7,500千円		7,500千円	8,000千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	館林まつり運営委員会に対して補助金を交付し、市民総参加を旨とした館林まつりを開催することにより、市民の豊かな心のふれあいを求め、郷土愛を培い、さらにいっそうの親睦を深めるとともに明るく平和な館林を築くことを目的とする。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○館林まつり事業費補助金（交付額）	
・R5年度	
当初予算：8,000,000円	
日 程：令和5年7月15日（前夜祭）	
令和5年7月16日（本まつり）	
令和5年7月22日（手筒花火大会）→知事選の日程を考慮し、令和5年7月29日に変更予定	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		○館林まつり事業費補助金（交付額）	○館林まつり事業費補助金（交付額）	○館林まつり事業費補助金（交付額）
事業費		8,000	10,000	10,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,000	10,000	10,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	館林まつりイベント入込数	11,000	目標値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		単位：人	実績値	-	30,000	120,000		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,000千円	令和5年度決算額	8,000千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○館林まつり事業補助金（交付額） R3年度：326,000円（新型コロナウイルスの影響で館林まつりは中止）※準備に要した費用及び代替事業費 ・館林まつりみこし展示事業 - 期 間：R3.7.25～8.21（28日間） - 会 場：アゼリアモール1階アゼリアホール前 - 来場者：2,870人（平日80人*19日間、土日祝日150人*9日間） R4年度：4,919,063円（新型コロナウイルスの影響で館林まつりは中止）※代替事業費等 ・第23回館林手筒花火大会 - 期 間：R4.7.23 - 会 場：館林城ゆめひろば - 来場者：30,000人（会場内及び周辺） ・館林まつりみこし展示事業 - 期 間：R4.7.24～R4.8.21（29日間） - 会 場：アゼリアモール1階アゼリアホール前 - 来場者：3,020人（平日80人*19日間、土日祝日150人*10日間） R5年度：8,000,000円 ・第52回館林まつり（前夜祭・本まつり） - 期 間：R5.7.15・16 - 会 場：市街地メインストリート（本町通り） - 来場者：推定12万人（前夜祭6万人、本まつり6万人） ・第24回館林手筒花火大会 - 期 間：R5.7.22 - 会 場：館林城ゆめひろば - 来場者：30,000人（会場内及び周辺）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・館林まつりは、コロナ禍でしばらく中止になっていたが、4年ぶりに開催となったが、前夜祭、本まつりとも多くの来場者でにぎわった。					
課題	・人件費や物価の高騰に伴い、館林まつりの経費が大幅に増加してるため、今後の開催に向け、事業内容の見直しが必要である。 ・参加団体が年々減少を続けており、現行事業の実施が危ぶまれている。 ・館林まつりは観光振興的な側面が強く、商工業の振興とは異なるため、他の観光事業とともに実施することが望ましく、他の自治体の実施状況を見ても、その多くが観光担当部門や商工会議所、自治会で運営している状況である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に引き下げられたため、感染症対策を講じた上で事業を実施する。 ・参加団体の減少や人件費及び物価の高騰による事業費の拡大等、現行事業の継続が困難になっているため、実施日程や事業内容の検討を進める。					
令和7年度 事業計画	・第54回館林まつり ・第26回手筒花火大会					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	256	重要事業	○	総合戦略		担当部署	都市計画課	計画指導係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・4・1	都市計画総務			16,359千円		4,535千円	6,063千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策目的	▶23_地域性に応じた土地利用ができていくまちになる
施策の方向	▶1_コンパクトシティの推進
施策の方向	▶2_地域に合わせた土地利用の検討
施策の方向	▶3_用途地域の見直し
施策の方向	▶5_適正な市街化区域の設定

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	適切な土地利用の規制・誘導を行い、良好な市街地の形成に努める。
----------------	---------------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①土地利用計画等決定推進事業【重要事業】
- ・都市計画手続き（区域区分の変更、用途地域の変更、地区計画の変更、工業団地造成事業の決定等）
 - ・市街化調整区域におけるまちのまとまりを検討
 - ・館林市立地適正化計画における防災指針の検討
- ②都市計画総務
- ・各種許認可及び届出等事務（風致地区、立地適正化計画、地区計画等）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	6,063	6,063	6,063
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	93	93	93
財源		5,970	5,970	5,970
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	居住誘導区域の人口密度【平成27年度】	39	目標値	-	-	-	-	39
		単位：人/ha	実績値	-	-	-	-	

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,063 千円	令和5年度決算額	5,344 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・館林市都市計画マスタープランの改定（R3.3） ・産業拠点である大島地区の区域区分の見直し（随時編入） ・産業拠点である北部第四地区の区域区分の見直し（随時編入） ・各種都市計画の変更等（用途地域・地区計画） ・都市計画基礎調査 ・都市計画基本図の更新 ・各種許認可及び届出等事務（風致地区・立地適正化計画・地区計画等） ・市街化調整区域におけるまちのまとまりの検討			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	館林市都市計画マスタープランでの将来都市構造における「持続可能な住民生活を実現する考え方」と「産業や観光の活性化により市の活力を高める考え方」の2つの考え方を踏まえ、区域区分と用途地域等の見直しに向けた都市計画手続きを実施した。 今後も関係課等と連携を図りながら、事業を推進していく。
課題	・産業拠点等の区域区分の見直し ・市街化調整区域におけるまちのまとまりの検討 ・館林市立地適正化計画の改定（防災指針の作成等） ・館林IC周辺における土地利用計画の検討
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	・引き続き、産業拠点等の土地利用計画や人口減少下におけるまちのまとまりなどを踏まえた上で、適切な土地利用の規制や誘導等により、当該事業を推進していく。
令和7年度 事業計画	・土地利用に合わせた区域区分等の見直しに向けた都市計画手続き ・市街化調整区域におけるまちのまとまりの検討及び設定
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	257	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	都市計画課 施設計画係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・4・2	中央通り線道路改良事業			830,421千円	761,448千円	183,669 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶6_ウォーカブルなまちづくりの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市の中心部を南北に通る骨格軸であり、近隣コミュニティ相互の連携を強化し、歩行者の安全な通行を確保するため道路整備を実施。群馬県の一次緊急輸送道路に指定されており、電線類の地中化により、災害時の通路の確保するとともに都市景観の向上を図る。 事業期間：平成28年度～令和11年度 中央通り線 560m、大手町大道線 220m
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

中央通り線道路改良事業【重要事業】

平成29年度	用地測量、建物等補償調査
平成30年度	用地買収 A= 376.31㎡
令和元年度	用地買収 A= 357.08㎡
令和2年度	用地買収 A=1,674.71㎡
令和3年度	用地買収 A= 462.37㎡
令和4年度	用地買収 A= 604.39㎡
令和5年度	用地買収 A=1,991.86㎡

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	183,669	180,000	180,000
	国庫	0	0	0
	県費	153,375	150,000	150,000
	市債	27,500	26,900	26,900
	その他	0	0	0
財源		2,794	3,100	3,100
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	都市計画道路の整備率	64.4	目標値	-	-	-	-	65.2
		単位：%	実績値	-	-	-	-	
活動指標	都市計画道路の整備延長	39.37	目標値	-	-	-	-	39.87
		単位：km	実績値	-	-	-	-	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	153,460 千円	令和5年度決算額	31,722 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	～令和2年度	用地買収	2,408.10 m ²	
	令和3年度	用地買収	492.37 m ²	
	令和4年度	用地買収	854.69 m ²	
	令和5年度	用地買収	389.14 m ²	
	合計	用地買収	4,144.30 m ²	
		(対象面積	6,230.74 m ²)	
		進捗率	66.5%	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市による計画的な用地取得により、県による段階的な工事進捗が図られている。
課題	・用地取得に係る関係権利者との交渉・協議の円滑化
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	事業効果の早期発現のため、用地取得・工事を街区単位で進めていく。
令和7年度 事業計画	・用地交渉（市） ・電線共同溝工事（県）
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	258	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	区画整理課	市街地推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・4・4	都市再生整備計画事業			4,389千円		1,196千円	22,276千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶6_ウォーカブルなまちづくりの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	まちのにぎわい再生に向け、移住定住などの人口減少対策、商業振興・観光施策及び都市機能をまちなかへ誘導することと併せ、路地を含めた街路空間の利活用により、ウォーカブル（居心地が良く歩きたくなる）なまちなかを形成する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
都市再生整備計画事業【重要事業】 ○都市構造再編集中支援事業【新規事業】 ・（仮称）大辻広場改修実施設計 ○市民センタートライアル・サウンディング【新規事業】 ・民間事業者等が市民センター1階を暫定利用するための環境整備として、必要な内装改修工事等を実施 ○まちなか再生エリア構想検討【新規事業】 ・官民が共有するエリア構想についての検討 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新規事業】 ・まちなかのにぎわい創出のアイデアを広く募集し、提案事業の活動を支援 ○歴史的街並み景観創出補助金 ・歴史の小径を歩いて楽しめる散策路とするための工作物改修等への補助	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	都市再生整備計画事業【重】 ○都市構造再編集中支援事業【新】 ○市民センタートライアル・サウンディング【新】 ○まちなか再生エリア構想検討【新】 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新】 ○歴史的街並み景観創出補助金	都市再生整備計画事業【重】 ○都市構造再編集中支援事業【新】 ○まちなか再生エリア構想検討【新】 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新】 ○歴史的街並み景観創出補助金	都市再生整備計画事業【重】 ○都市構造再編集中支援事業【新】 ○まちなか再生エリア構想検討【新】 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新】 ○歴史的街並み景観創出補助金	都市再生整備計画事業【重】 ○都市構造再編集中支援事業【新】 ○まちなか再生エリア構想検討【新】 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新】 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新】 ○歴史的街並み景観創出補助金
	事業費	22,276	22,276	22,276
	国庫	4,455	4,455	4,455
	県費	0	0	0
	市債	4,000	4,000	4,000
財源	その他	0	0	0
	一般財源	13,821	13,821	13,821

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	居住誘導区域の人口密度【平成27年度】	39	目標値	-	-	-	-	39
		単位：人/ha	実績値	-	-	-	-	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	22,276千円	令和5年度決算額	13,246千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■令和3年度 ・都市再生整備計画の作成 ・つなぐ・まちなかフェス in たてばやしの実施 ・館林駅東口駅前広場でのミチカツ社会実験の実施 ■令和4年度 ・官民連携まちなか再生推進支援業務 ・市民センタートライアル・サウンディングの実施 ■令和5年度 ・館林駅前通りでのパークレット社会実験の実施 ・市民センタートライアル・サウンディング事業の開始 ・太陽の園の改修に向けた、官民連携での改修計画の検討 ・まちなかにぎわいプロジェクトによる公的不動産利活用アイデアの募集と実現に向けた支援			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	都市の再生を進めるためには、まちのにぎわい創出や魅力度を向上させる必要があるため、公的不動産や歴史的建造物等の利活用を官民連携で取り組んでいる。 市民センターではトライアル・サウンディング事業を開始し、県内外からの来訪者の増加に寄与している。 また、市民センター以外の公的不動産の利活用として、太陽の園の改修事業を様々なステークホルダーとの意見交換をふまえながら進めており、「使われる広場」を目指した改修計画を官民連携で検討した。
課題	館林市立地適正化計画に基づく都市機能、居住誘導を促進するため、公的不動産の利活用とあわせて、公共施設のあり方を検討する必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	行政をはじめ、まちづくりの担い手であるまちづくり会社・団体、地域課題解決に関心がある企業、商店街、商工会議所等が集まり、まちの将来像を議論・描き、その実現に向けたまちづくりについて、協議・調整を行うエリアプラットフォームを構築し、官民連携で館林駅東側のまちの再生を進める。
令和7年度 事業計画	エリアプラットフォームにおいて、まちなかの未来ビジョン等を策定し、ビジョン実現に向けた施策を官民連携で推進する。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	259	重要事業	○	総合戦略		担当部署	都市計画課	計画指導係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・4・1	都市計画総務			16,359千円		4,535千円	6,063千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策目的	▶23_地域性に応じた土地利用ができていくまちになる
施策の方向	▶1_コンパクトシティの推進
施策の方向	▶2_地域に合わせた土地利用の検討
施策の方向	▶3_用途地域の見直し
施策の方向	▶5_適正な市街化区域の設定

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	適切な土地利用の規制・誘導を行い、良好な市街地の形成に努める。
----------------	---------------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①土地利用計画等決定推進事業【重要事業】
- ・都市計画手続き（区域区分の変更、用途地域の変更、地区計画の変更、工業団地造成事業の決定等）
 - ・市街化調整区域におけるまちのまとまりを検討
 - ・館林市立地適正化計画における防災指針の検討
- ②都市計画総務
- ・各種許認可及び届出等事務（風致地区、立地適正化計画、地区計画等）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	6,063	6,063	6,063
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	93	93	93
財源		5,970	5,970	5,970
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	居住誘導区域の人口密度【平成27年度】	39	目標値	-	-	-	-	39
		単位：人/ha	実績値	-	-	-	-	

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,063 千円	令和5年度決算額	5,344 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・館林市都市計画マスタープランの改定（R3.3） ・産業拠点である大島地区の区域区分の見直し（随時編入） ・産業拠点である北部第四地区の区域区分の見直し（随時編入） ・各種都市計画の変更等（用途地域・地区計画） ・都市計画基礎調査 ・都市計画基本図の更新 ・各種許認可及び届出等事務（風致地区・立地適正化計画・地区計画等） ・市街化調整区域におけるまちのまとまりの検討			

【事業の評価】

【Check】 指標評価					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	館林市都市計画マスタープランでの将来都市構造における「持続可能な住民生活を実現する考え方」と「産業や観光の活性化により市の活力を高める考え方」の2つの考え方を踏まえ、区域区分と用途地域等の見直しに向けた都市計画手続きを実施した。 今後も関係課等と連携を図りながら、事業を推進していく。				
課題	・産業拠点等の区域区分の見直し ・市街化調整区域におけるまちのまとまりの検討 ・館林市立地適正化計画の改定（防災指針の作成等） ・館林IC周辺における土地利用計画の検討				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	・引き続き、産業拠点等の土地利用計画や人口減少下におけるまちのまとまりなどを踏まえた上で、適切な土地利用の規制や誘導等により、当該事業を推進していく。				
令和7年度 事業計画	・土地利用に合わせた区域区分等の見直しに向けた都市計画手続き ・市街化調整区域におけるまちのまとまりの検討及び設定				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	260	重要事業		総合戦略		担当部署	都市計画課	計画指導係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・4・1	開発指導			266千円		284千円	284千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶23_地域性に応じた土地利用ができていくまちになる
施策の方向	▶4_開発許可制度の運用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	良好な宅地を確保し、無秩序な市街地拡散を抑制する。
----------------	---------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

開発指導

- ・開発行為許可申請等の許認可事務
- ・開発登録簿の調整及び保管
- ・館林市開発事業指導要綱に基づく事前協議事務
- ・開発許可基準の見直し
- ・被災宅地危険度判定ワーキング部会への参加
- ・開発許可事務連絡協議会への参加
- ・庁内開発行為関係事務説明会の開催

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	開発指導	開発指導	開発指導	開発指導
	・開発許可基準の見直し	・開発許可基準の見直し	・開発許可基準の見直し	・開発許可基準の見直し
	・被災宅地危険度判定ワーキング部会への参加	・被災宅地危険度判定ワーキング部会への参加	・被災宅地危険度判定ワーキング部会への参加	・被災宅地危険度判定ワーキング部会への参加
	・開発許可事務連絡協議会への参加	・開発許可事務連絡協議会への参加	・開発許可事務連絡協議会への参加	・開発許可事務連絡協議会への参加
	・庁内開発行為関係事務説明会の開催	・庁内開発行為関係事務説明会の開催	・庁内開発行為関係事務説明会の開催	・庁内開発行為関係事務説明会の開催
事業費		284	284	284
財源	国庫	0	0	0
	県費	284	284	284
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
	単位：		実績値					
			目標値					
	単位：		実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	284 千円	令和5年度決算額	240 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・開発許可申請等事務処理件数 平成2年度： 94件 令和3年度：109件 令和4年度：100件 令和5年度： 80件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	都市計画法に基づく開発許可等において、適切な許認可業務を行うことにより、秩序ある開発等が行われること で、良好な環境形成や安全性の確保に寄与している。 今後も関係課等と連携を図りながら、事業を推進していく。				
課題	市街化区域に居住や都市機能を誘導すべき区域を設定し、コンパクトなまちづくりを推進する一方で、市街化調 整区域の地域コミュニティの維持が難しくなっている状況であり、市街化調整区域における“まちなまとまり” に向けて、立地基準の見直しなどの誘導手法も検討する必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	基準の見直し等も含め、引続き、都市計画法に基づく適切な許認可業務を遂行する。				
令和7年度 事業計画	・開発許可基準の見直し ・庁内開発行為関係事務説明会の開催 ・開発許可研修への参加 ・被災宅地危険度判定ワーキング部会への参加 ・開発許可事務連絡協議会への参加 ・県開発審査会への諮問				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	261	重要事業	○	総合戦略		担当部署	都市計画課	都市再生推進係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・4・5	地籍調査事業				26,504千円	23,993千円	23,695 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶23_地域性に応じた土地利用ができていくまちになる
施策の方向	▶6_地籍調査の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	土地の境界及び地番・地目・地積を明確にすることにより、土地をめぐる行政活動・経済活動すべての基礎データを築き、土地の管理や活用における利便性向上を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
地籍調査事業作成【重要事業】	
・上早川田町2地区地籍図原図等作成 地籍測量結果に基づき、地籍図・地籍簿を作成し、地権者への閲覧等を行う。 ・大手町地区地籍図原図等作成 地籍測量結果に基づき、地籍図・地籍簿を作成し、地権者への閲覧等を行う。 ・仲町地区地籍測量 地権者境界立合い、筆界点の観測及び測定、計算等を行う。 ・本町一丁目調査図素図等作成 調査図素図作成や登記簿と公図の相違箇所を収集する等、次年度地籍調査に必要な基礎資料とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		・上早川田町2地区 地籍図原図等作成【重】 ・大手町地区 地籍図原図等作成【重】 ・仲町地区 地籍測量【重】 ・本町一丁目 調査図素図等作成【重】	・仲町地区 地籍図原図等作成【重】 ・本町一丁目 地籍測量【重】 ・次年度地籍測量地区 調査図素図等作成【重】	・本町一丁目 地籍図原図等作成【重】 ・次年度 地籍測量【重】 ・次々年度地籍測量地区 調査図素図等作成【重】
	事業費	23,695	23,695	23,695
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	12,900	12,900	12,900
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,795	10,795	10,795

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	地籍調査実施面積	10.17	目標値	11.16	11.48	11.64	11.76	11.87
		単位：km ²	実績値	11.16	11.49	11.66		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	23,695 千円	令和5年度決算額	19,154 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 調査完了 下早川田町4地区 令和4年度 調査完了 上早川田町1地区 令和5年度 調査完了 上早川田町2地区、大手町地区			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	地籍調査で正確な地籍を整備することで、土地の境界紛争の未然防止、課税の適正化、公共事業や都市開発の円滑化、災害被災地の復旧工事の促進などの効果がある。					
課題	事業を開始した平成16年度からこれまでは郷谷地区、渡瀬地区の地籍調査を行ってきたが、令和4年度からは都市計画事業を始めとした公共事業の実施や土地取引の円滑化等を目的として、市街地の地籍調査に着手している。 事業に際しては市街地特有の課題として、複雑な土地の権利関係の整理や土地境界の合意形成に苦慮している。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	計画的な事業実施に努める。					
令和7年度 事業計画	・ 本町一丁目外地区地籍図原図等作成 ・ 西本町外地区地籍測量 ・ 代官町外地区調査図素図等作成					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	262	重要事業		総合戦略		担当部署	安全安心課 交通防犯係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・1	交通安全活動推進事業			36,306千円	36,345千円	36,833千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶4_連携による交通安全対策の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・交通指導体制の充実と交通安全活動を普及啓発することにより、交通秩序の確立及び交通事故防止に努める。 ・高齢者が公共交通機関を利用せずに医療機関等までタクシーを利用した場合に、その料金の一部を補助することにより、高齢者の通院等の便宜を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①交通安全活動推進 ・館林地区三交連絡協議会 四季の交通安全運動等における啓発活動を実施。 ・高齢者免許返納タクシー券 70歳以上の高齢者が運転免許を自主返納した場合、タクシー券を交付。 交付枚数：24枚（2年間有効） 助成額：500円（1回） ②高齢者医療機関通院等助成事業 ・高齢者通院等タクシー券 70歳以上の高齢者が医療機関を受診する際にタクシーを利用した場合、タクシー料金の一部を助成。 交付枚数：年間24枚 助成額：500円（1回） 和2年度から一部（8枚）の用途制限解除する実証実験を実施 令和3年度から相乗り時の複数枚使用可 令和4年度から用途制限を撤廃 令和5年度から利用枚数24枚から36枚へ拡充する実証実験を実施【新規事業】 ③自動車誤発進防止装置設置費補助事業【新規事業】 高齢運転者の交通事故防止及び事故被害軽減を図るため、誤発進防止装置を後付け設置した場合の費用の一部補助	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	36,833	36,833	36,833
	国庫	0	0	0
	県費	99	99	99
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		一般財源	36,734	36,734

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	交通事故発生件数【総合戦略KPIを兼ねる】	283	目標値	282	281	281	280	280
		単位：件	実績値	281	277	295		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	36,833 千円	令和5年度決算額	31,671 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①交通安全活動推進 ・館林地区三交連絡協議会による啓発活動実績 令和3年度：春：決起集会・交通安全パトロール 夏：自転車マナーアップ啓発 秋：未実施 冬：決起集会、街頭啓発 通年：交通安全啓発映像放送 - 令和4年度：春：決起集会・交通安全パトロール 夏：街頭啓発 秋：街頭啓発・交通安全フェスティバル 冬：交通安全運動出動式・街頭啓発 春・夏：交通安全啓発映像放送 - 令和5年度：春：街頭啓発 夏：街頭啓発 秋：警察音楽隊演奏会・交通安全フェスティバル 冬：街頭啓発 ・高齢者免許自主返納事業補助実績 令和3年度：申請者数 212人/利用枚数 1,773枚 令和4年度：申請者数 205人/利用枚数 1,846枚 令和5年度：申請者数 155人/利用枚数 1,297枚 ②高齢者医療機関通院等助成事業 ・高齢者通院等タクシー料金補助実績 令和3年度：申請者 6,986人 / 利用枚数 35,446枚 令和4年度：申請者 6,509人 / 利用枚数 37,999枚 令和5年度：申請者 6,740人 / 利用枚数 45,334枚 ③自動車誤発進防止装置設置費補助事業 補助実績 申請15人 補助額300,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・関係団体と連携した交通安全街頭啓発などによる交通事故抑止活動等を行ったが、交通事故発生件数は増加してしまった。また、自主返納事業助成については、運転免許証を自主返納する高齢者が減っているため、申請者数も減少している。 ・高齢者通院等タクシー券は令和５年度から実証実験として利用券の枚数を24枚から36枚に増やしたこともあり、申請者件数、利用枚数ともに増加した。					
課題	・「高齢者通院等タクシー券」と福祉部局の「いきいきタクシー券」は、制度面での課題から分かり易い制度へ改正することが望ましい。令和６年度から７０歳以上の高齢者すべて高齢者通院等タクシー券に統一するとともに、制度改正について関係課で検討している。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	・関係課及び関係団体との協力・連携を更に図り、より一層の交通安全対策に努める。 ・タクシー券の制度改正により、分かり易さと明確な支援程度の差別化を図り公平性を確保する。					
令和７年度 事業計画	・館林地区三交連絡協議会による交通安全啓発（随時） ・高齢者免許自主返納事業補助 利用見込枚数 2,000枚/1,000,000円 ・高齢者通院等タクシー料金補助 利用見込枚数 70,600枚/35,300,000円					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	263	重要事業		総合戦略		担当部署	安全安心課 交通防犯係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・11	交通安全施設整備事業			14,969千円	14,991千円	14,970千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶4_連携による交通安全対策の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	- 交通安全施設の整備及び緊急修繕を行い、交通安全の確保に努める。 - 館林駅東口自転車駐車場の管理及び放置自転車等の適正管理を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①道路反射鏡等交通安全施設整備 ・道路反射鏡等交通安全施設整備工事 カーブミラー、道路区画線、警戒標識等の設置により、通学路等における交通安全の確保に努める。	
②自転車等駐車場整備事業 ・自転車等駐車場受付業務委託 放置自転車対策として、館林駅東口自転車駐車場の設置及び管理を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①道路反射鏡等交通安全施設整備 ・道路反射鏡等交通安全施設整備工事 ②自転車等駐車場整備事業 ・自転車等駐車場受付業務委託	①道路反射鏡等交通安全施設整備 ・道路反射鏡等交通安全施設整備工事 ②自転車等駐車場整備事業 ・自転車等駐車場受付業務委託	①道路反射鏡等交通安全施設整備 ・道路反射鏡等交通安全施設整備工事 ②自転車等駐車場整備事業 ・自転車等駐車場受付業務委託
事業費		14,970	14,970	14,970
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	722	722	722
	一般財源	14,248	14,248	14,248

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	交通事故発生件数【総合戦略KPIを兼ねる】	283	目標値	282	281	281	280	280
		単位：件	実績値	281	277	295		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	14,332千円	令和5年度決算額	13,003千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①道路反射鏡等交通安全施設整備 ・道路反射鏡等交通安全施設整備実績 道路反射鏡・警戒標識 令和3年度 38基・2基 令和4年度 32基 令和5年度 29基 道路区画線 令和3年度：10,250m 令和4年度：9,608m 令和5年度：7,820m ②自転車等駐車場整備事業 ・自転車等駐車場受付業務委託実績 一時使用延べ台数 令和3年度：283台 令和4年度：293台 令和5年度：305台 定期使用延べ台数 令和3年度：10,858台 令和4年度：10,585台 令和5年度7,304台 放置自転車撤去台数 令和3年度：4台 令和4年度：5台 令和5年度：0台			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・行政区等からの要望に基づき、交通安全施設の新設及び更新を行い、交通事故防止を図っている。				
課題	・交通安全施設はその性質上、迅速な対応を求められる場合も多く、老朽化施設も多いことから計画的な修繕が必要である。 ・駐輪場については、民間事業者との兼ね合いもあり、利用者は以前よりも減少傾向にあるが、一定の利用がある。今後も状況を注視しながら、方向性を検討する必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	・交通安全施設の迅速かつ計画的な設置・更新を行い、交通安全の確保する。 ・駐輪場の維持について検討する。				
令和7年度 事業計画	交通安全施設 ・道路反射鏡、警戒標識修繕等 ・道路反射鏡、警戒標識整備工事 ・道路区画線設置工事				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	264	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	安全安心課 交通防犯係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・11	公共交通整備事業			131,320千円	132,685千円	170,435千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶5_移動環境の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	- 交通弱者の移動手段確保のため、公共交通機関としての路線バスの安定した継続的運行を図る。 - 公共交通の利便性や効率性の向上を図り、持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築を図る。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①公共交通整備【重要事業】	
- 路線バスの安定した運行 地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組む。 令和5年2月現在、広域4路線、市内5路線を運行。 「通勤通学ノースライナー」の運行開始。 市内生活路線である「（仮称）多々良北線」を整備。【新規事業】 広域路線の再編にあわせ、市内生活路線である「（仮称）大島・郷谷線（西線・東線）」の運行開始準備【新規事業】 館林駅東口と公立館林厚生病院を結ぶ「厚生病院シャトル線」の運行。 多々良巡回線の乗客の積み残し解消とカーボンニュートラル推奨のため、電気バスの導入【新規事業】 ・分かりやすい公共交通情報の提供 館林駅観光案内所前でサイネージの運用、バスロケーションシステムの運用 - バス停待合環境整備【新規事業】 利用者の多いバス停の環境整備のため、アゼリアモール前停留所の上屋設置 - 高齢者路線バス無料定期券 平成28年4月からの70歳以上の高齢者運賃有料化に伴い、本市独自の交通弱者対策として免許非保有者等に対し、6か月分の定期券「シニアパス」を1枚交付。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①公共交通整備【重】	- 公共路線バス運行費補助 - 通勤通学ノースライナー運行開始 - 広域路線再編及び市内路線整備【新】 「厚生病院シャトル線」運行委託 - バスロケーションシステム運用 - サイネージ運用 - 電気バス導入【新】 - バス停待合環境整備【新】 - 高齢者路線バス無料定期券補助金	①公共交通整備【重】 - 公共路線バス運行費補助 - 広域路線再編及び市内路線整備 「厚生病院シャトル線」運行委託 - バスロケーションシステム運用 - サイネージ運用 - 高齢者路線バス無料定期券補助金	①公共交通整備【重】 - 公共路線バス運行費補助 - 広域路線再編及び市内路線整備 「厚生病院シャトル線」運行委託 - バスロケーションシステム運用 - サイネージ運用 - 高齢者路線バス無料定期券補助金
	事業費	170,435	170,435	170,435
	国庫	0	0	0
	県費	6,903	6,903	6,903
	市債	0	0	0
財源	その他	70,781	70,781	70,781
	一般財源	92,751	92,751	92,751

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	路線バスの年間利用者数【総合戦略KPIを兼ねる】	248,074	目標値	258,459	268,844	279,229	289,614	300,000
		単位：件	実績値	209,681	231,700	252,676		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	171,073 千円	令和5年度決算額	168,915 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①公共交通整備【重】 ・公共路線バス運行費補助実績 令和3年度：利用者数 209,681人 / 115,027,000円 令和4年度：利用者数 231,700人 / 121,233,000円 令和5年度：利用者数 252,676人 / 114,409,000円 ・令和4年度事業 六郷西線（R4.10.3運行開始） 利用者数 658人 令和5年度利用者数1,469人 通勤通学ノースライナー（R5.4.1運行開始） 利用者数2,360人 ・令和5年度事業 多々良北線（R6.2.1運行開始） 利用者数364人 郷谷大島線（R6.4.1運行開始） ・バスロケーションシステム運用実績（アクセス数） 令和3年度： 49,285件 令和4年度： 52,660件（R4.11館林駅東西連絡通路内デジタルサイネージ設置） 令和5年度：128,274件 ・厚生病院シャトル線利用者数 令和3年度：1,830件 令和4年度：2,304件 令和5年度：2,755件 ・電気バス導入（多々良巡回線） ・バス待合環境整備 バス停上屋設置（R6.3） アゼリアモール前停留所 ・高齢者路線バス無料定期券交付件数 令和3年度：338件 令和4年度：364件 令和5年度：延べ361件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・「館林都市圏地域公共交通計画」に基づき、市内の生活路線を新設・拡充することにより、高齢者や学生など利用者や移動目的に合わせた地域公共交通網を構築している。					
課題	・公共交通利用促進の啓発、広域路線の再編については関係自治体との協議もあることから時間を要する。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	・「館林都市圏地域公共交通計画に基づき、市内の生活路線で事業新設・拡充する。					
令和7年度 事業計画	・ 公共路線バス運行費補助 ・ 市内路線整備 ・ 「厚生病院シャトル線」運行委託 ・ バスロケーションシステム運用 ・ 高齢者路線バス無料定期券補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	265	重要事業		総合戦略		担当部署	都市計画課	施設計画係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・4・2	東部環状線改良事業（県事業区間）			3,989千円		3,035千円	2,709 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶1_幹線道路の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	通過交通を含めた中心市街地の慢性的な交通渋滞を解消するための環状道路の整備。 山王赤生田線から板倉粕谷館林線を結ぶ延長500m区間を県道整備事業として実施。 事業期間：平成23年度～令和9年度
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
平成29年度	用地買収 A= 19.73㎡ 埋蔵文化財調査、盛土工事（群馬県事業）
平成30年度	用地買収 A= 3,106.14㎡ 埋蔵文化財調査（群馬県事業）
令和元年度	埋蔵文化財調査 道路改良工事（群馬県事業）
令和2年度	用地買収 A= 124.55㎡ 埋蔵文化財調査、軟弱地盤対策盛土工事
令和3年度	用地買収 A= 42.74㎡
令和5年度	用地買収 A= 325.44㎡
※用地買収業務委託は、令和5年度で終了予定。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		【用地買収業務の受託】 用地買収 A=325.44㎡		
事業費		2,709		
財源	国庫	0		
	県費	2,626		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	83		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	都市計画道路の整備率	64.4	目標値	－	－	－	－	65.2
		単位：％	実績値	－	－	－	－	
活動指標	都市計画道路の整備延長	39.37	目標値	－	－	－	－	39.87
		単位：km	実績値	－	－	－	－	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	83千円	令和5年度決算額	0千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	～令和2年度	用地買収	11,354.33 m ²	
	令和3年度	用地買収	42.74 m ²	
	令和4年度	用地買収	0.00 m ²	
	令和5年度	用地買収	0.00 m ²	
	合計	用地買収	11,397.07 m ²	
		(対象面積	11,722.51 m ²)	
		進捗率	97.2%	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	県による道路築造工事が実施されている。
課題	・用地取得に係る関係権利者との交渉・協議の円滑化
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☒ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	用地取得も残り僅かであり、権利者からの理解・協力を得て、県受託業務を完了させる必要があるが、当面の間、進捗を図ることが困難であるため、令和6年度から県が調整を行う。
令和7年度 事業計画	・道路築造工事（県）
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	266	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	都市計画課 施設計画係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・4・2	中央通り線道路改良事業			830,421千円	761,448千円	183,669 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶6_ウォーカブルなまちづくりの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市の中心部を南北に通る骨格軸であり、近隣コミュニティ相互の連携を強化し、歩行者の安全な通行を確保するため道路整備を実施。群馬県の一次緊急輸送道路に指定されており、電線類の地中化により、災害時の通路の確保するとともに都市景観の向上を図る。 事業期間：平成28年度～令和11年度 中央通り線 560m、大手町大道線 220m
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

中央通り線道路改良事業【重要事業】

平成29年度	用地測量、建物等補償調査
平成30年度	用地買収 A= 376.31㎡
令和元年度	用地買収 A= 357.08㎡
令和2年度	用地買収 A=1,674.71㎡
令和3年度	用地買収 A= 462.37㎡
令和4年度	用地買収 A= 604.39㎡
令和5年度	用地買収 A=1,991.86㎡

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	183,669	180,000	180,000
	国庫	0	0	0
	県費	153,375	150,000	150,000
	市債	27,500	26,900	26,900
	その他	0	0	0
財源		一般財源 2,794	3,100	3,100

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	都市計画道路の整備率	64.4	目標値	-	-	-	-	65.2
		単位：%	実績値	-	-	-	-	
活動指標	都市計画道路の整備延長	39.37	目標値	-	-	-	-	39.87
		単位：km	実績値	-	-	-	-	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	153,460 千円	令和5年度決算額	31,722 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	～令和2年度	用地買収	2,408.10 m ²	
	令和3年度	用地買収	492.37 m ²	
	令和4年度	用地買収	854.69 m ²	
	令和5年度	用地買収	389.14 m ²	
	合計	用地買収	4,144.30 m ²	
		(対象面積	6,230.74 m ²)	
		進捗率	66.5%	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市による計画的な用地取得により、県による段階的な工事進捗が図られている。
課題	・用地取得に係る関係権利者との交渉・協議の円滑化
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	事業効果の早期発現のため、用地取得・工事を街区単位で進めていく。
令和7年度 事業計画	・用地交渉（市） ・電線共同溝工事（県）
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	267	重要事業		総合戦略		担当部署	都市計画課	施設計画係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・4・2	道路網計画事業			千円		千円	21,365千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶1_幹線道路の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市東部地域では、自動車交通処理上影響の大きい工業団地造成事業やスマートＩＣ、南北構想路線について検討や計画を進めており、これら事業に伴う交通需要の変動を考慮した新たな道路網を計画することが求められている。このため、将来道路網の検討や将来交通量推計等を実施し、今後の道路網計画を策定する際の根拠資料として活用していくことを目的とする。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
道路網計画事業【新規事業】	
○東部地域道路網検討	
・土地利用計画と合わせた将来道路網の検討を行う。	
○交通量推計（東部地域）	
・想定した将来道路網における将来交通量を推計する。	
○概略検討（スマートＩＣ、南北構想路線）	
・スマートＩＣの位置や形状等の検討図作成や南北構想路線の線形検討を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		道路網計画事業【新】 ○東部地域道路網検討 ○交通量推計（東部地域） ○概略検討（スマートＩＣ、南北構想路線）	道路網計画事業【新】 ○概略検討（スマートＩＣ、南北構想路線）	道路網計画事業【新】 ○概略検討（スマートＩＣ、南北構想路線）
事業費		21,365	21,365	21,365
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	21,365	21,365	21,365

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	21,365千円	令和5年度決算額	17,547千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 なし 令和4年度 なし 令和5年度 東部地域道路網検討、交通量推計、概略検討			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	東部地域における道路網計画の検討の進捗が図られた。
課題	・なし
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☒ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	道路網計画等の検討に際して、必要に応じて実施する。
令和7年度 事業計画	・なし
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	268	重要事業	○	総合戦略		担当部署	道路河川課 維持係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・2・2	道路維持管理			392,773 千円	537,972千円	434,363千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV.都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24.人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶2.道路の利便性と安全性の向上

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市内における移動手段の適切な確保のため、都市基盤となる道路、橋梁等の施設を適正に維持管理し、市民生活における利便性の向上と安全性を確保する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①道路維持管理
円滑で安全な交通を確保するための施設の維持管理（除草、清掃、ポンプ施設等）
施設の老朽化や破損に伴う補修工事（舗装、側溝、防護柵、ポンプ施設等）
- ②橋梁長寿命化修繕事業【重要事業】
橋梁点検業務 55橋
橋梁補修工事 2橋
- ③道路長寿命化修繕事業【重要事業】
舗装補修工事 延長 240.0m

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①道路維持管理 維持管理業務（除草、清掃等） 補修工事（舗装、側溝等）	①道路維持管理 維持管理業務（除草、清掃等） 補修工事（舗装、側溝等）	①道路維持管理 維持管理業務（除草、清掃等） 補修工事（舗装、側溝等）	①道路維持管理 維持管理業務（除草、清掃等） 補修工事（舗装、側溝等）
	②橋梁長寿命化修繕事業【重】 橋梁点検業務 55橋 橋梁補修工事 2橋	②橋梁長寿命化修繕事業【重】 橋梁点検業務 78橋 橋梁補修設計 4橋 橋梁補修工事 2橋	②橋梁長寿命化修繕事業【重】 橋梁点検業務 85橋 橋梁補修設計 4橋 橋梁補修工事 3橋	②橋梁長寿命化修繕事業【重】 橋梁点検業務 85橋 橋梁補修設計 4橋 橋梁補修工事 3橋
	③道路長寿命化修繕事業【重】 舗装補修工事 延長 240.0m	③道路長寿命化修繕事業【重】 舗装補修工事 延長 250.0m	③道路長寿命化修繕事業【重】 舗装補修工事 延長 900.0m	③道路長寿命化修繕事業【重】 舗装補修工事 延長 900.0m
	事業費	434,363	390,000	430,000
	財源			
	国庫	129,527	108,000	130,000
	県費	16	16	16
	市債	89,100	73,000	90,000
	その他	23,831	12,000	12,000
	一般財源	191,889	196,984	197,984

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	道路補修等要望件数	635	目標値	613	603	592	581	570
		単位：件	実績値	648	916	1033		
活動指標	橋梁点検結果に基づく措置着手率	67	目標値	78	83.5	89	94.5	100
		単位：%	実績値	67	83.3	85.7		
活動指標	舗装の点検路線数（累計） ※R4以降は道路パトロール支援システムを活用	3	目標値	1	1	2	2	3
		単位：路線	実績値	33	930	896		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	419,363千円	令和5年度決算額	413,660千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①道路維持管理事業 令和3年度：市道等の舗装、砂利道、側溝等の緊急補修工事 舗装補修工事6路線、側溝補修工事4路線 令和4年度：市道等の舗装、砂利道、側溝等の緊急補修工事 舗装補修工事6路線、側溝補修工事1路線 令和5年度：市道等の舗装、砂利道、側溝等の緊急補修工事 舗装補修工事9路線、側溝補修工事1路線 ②橋梁長寿命化修繕事業 令和3年度：点検 81橋、補修工事 歩道橋1橋 令和4年度：長寿命化修繕計画更新、点検 71橋、補修設計 1橋、補修工事 2橋（うち歩道橋1橋） 令和5年度：点検 53橋、補修工事 2橋 ③道路長寿命化修繕事業 令和3年度：長寿命化計画更新、舗装補修工事 延長874.3m 令和4年度：補修設計 1路線、舗装補修工事 延長689.0m 令和5年度：舗装補修工事 延長240.0m			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市道（約892km）及び橋梁（橋梁364橋、歩道橋4橋）等の社会インフラの不良は、市民生活において安全性や利便性を欠くこととなり、災害時等においても大きなリスクとなる。そのようなことから、安全安心なまちづくりを進めるためにも、道路及び橋梁の長寿命化を計画的に推進するとともに、施設の日常的な維持管理を適切に推進することで、公共インフラとしての機能を担保することが不可欠である。					
課題	・老朽化が進む舗装、橋梁、道路施設の破損、損傷個所の増加 ・限りある資源（予算・人材・高騰する資材）の効率的な活用					
【Action】 今後の方向性・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	これまでの事後的な維持管理ではなく、破損規模が大きくならないうちに先手を打って補修する予防保全に引き続き努める。 官民共に建設行政を担う人材が減少していく事実を捉え、持続可能な維持管理体制の構築を図る必要がある。					
令和7年度 事業計画	①道路維持管理 円滑で安全な交通を確保するための施設の維持管理（除草、清掃、ポンプ施設等） 施設の老朽化や破損に伴う補修工事（舗装、側溝、防護柵、ポンプ施設等） ②橋梁長寿命化修繕事業 橋梁点検業務 85橋 橋梁補修工事 1橋 ③道路長寿命化修繕事業 舗装補修工事 延長 540.0m					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	269	重要事業	○	総合戦略		担当部署	道路河川課 整備係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・2・3	道路新設改良事業			174,168 千円	113,115 千円	139,545千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶1_幹線道路の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本事業の対象路線は、地域間を結ぶ幹線道路及び生活道路であり、総合計画の方針である市内の幹線道路網を体系的に整備することにより、円滑な道路ネットワークの確立や、市内移動手段の利便性及び安全性向上を目指す、機能的な都市の形成を図ることを目的とする。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①道路新設改良事業（市単独）【重要事業】 主に地元要望による拡幅改良路線が大半ではあるが、市施策による路線も存する。 測量・設計・調査 5路線 工事 7路線 用地買収 2路線 移転補償 4路線 農林省用地取得単価決定協議（市道7084号線）	
②道路新設改良事業（国庫補助）【重要事業】 市道8505号線（江川橋架替） 本橋は多々良川治水上の弱点（架橋位置のみ堤防が切欠かれている状態、所謂もぐり橋の状態）となっており、この解消を第一義に、更には架橋以来80年以上が経過し老朽化が著しいことも次位の要因となり、架橋位置を南に移し新設するもの。併せてアプローチ道路も整備する。 用地買収、移転補償、国受託事務契約、各種協議	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	139,545	139,545	153,530
	国庫	8,440	8,440	25,750
	県費	11,210	7,910	5,390
	市債	84,300	87,600	86,800
	その他	0	0	0
財源		35,595	35,595	35,590
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	市道の整備率	38.4	目標値	38.5	38.6	38.7	38.9	39.1
		単位：%	実績値	38.7	38.9	38.9		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	143,109 千円	令和5年度決算額	132,632 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①道路新設改良事業（市単独） 測量・設計・調査 令和3年度…6業務、令和4年度…10業務、令和5年度…11業務 工事 令和3年度…13路線、令和4年度…16路線、令和5年度…12路線 移転補償費 令和3年度…7件、令和4年度…8件、令和5年度…6件 ②道路新設改良事業（国庫補助） 市道8505号線（江川橋架替） 設計・用地 令和3年度…橋梁詳細設計、令和4年度…橋梁詳細設計・用地測量・既設橋梁撤去設計、 令和5年度…用地買収、工作物補償2件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	道路新設改良事業は、地域要望における道路整備が多くを占め、道路の拡幅や舗装化により、人や車両の移動が速やかになる。また、側溝の整備により、道路排水機能等が高まる。					
課題	境界確認や用地取得の難航等により、事業の長期化が懸念される。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	地域要望道路に加え、他事業関連事業や政策道路の重要性が高まっている。財源の模索とともに、必要性の精査が重要である。					
令和7年度 事業計画	地域要望道路の整備推進 江川橋架替事業の用地取得と工事着手 他事業関連事業（工業団地造成事業等）との連携					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	270	重要事業	○	総合戦略		担当部署	道路河川課 整備係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・2・3	道のでこぼこ解消事業（歩道整備）			33,632 千円	31,017 千円	42,719千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶2_道路の利便性と安全性の向上

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	道路における市内移動の利便性、安全性を向上させるため、歩道空間における段差解消及び狭い歩道を広くする整備ならびに、老朽化した排水構造物等によるでこぼこの解消を図り、利用する方々が安全で安心して通行できる整備を進めるもの。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
道のでこぼこ解消事業【重要事業】 市内移動の利便性、安全性を向上させるため、主に歩道・路肩における段差解消を目的とする。 市道4103号線歩道改修150.0m（国庫補助事業）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	道のでこぼこ解消事業【重】 市道4103号線歩道改修（工事） L=150.0m	道のでこぼこ解消事業【重】 市道4103号線 歩道改修（工事） L=100.0m 市道8012号線 道路改良（委託） L=60.0m 市道4265号線 歩道改修（委託） L=500.0m	道のでこぼこ解消事業【重】 市道8012号線 道路改良（工事） L=60.0m 市道4265号線 歩道改修（工事） L=100.0m 市道4265号線 歩道改修（委託） L=500.0m
	事業費	42,719	40,800	52,100
	財源			
	国庫	22,935	19,250	19,250
	県費	0	0	0
財源	市債	16,800	19,300	29,500
	その他	0	0	0
	一般財源	2,984	2,250	3,350

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	市道の整備率	38.4	目標値	38.5	38.6	38.7	38.9	39.1
		単位：%	実績値	38.7	38.9	38.9		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	38,174 千円	令和5年度決算額	38,146 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	測量・設計・調査 令和3年度…1業務、令和4年度…0業務、令和5年度…0業務 工事 令和3年度…1路線 (98.4m)、令和4年度…1路線 (111.6m)、令和5年度…1路線 (155.0m)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある	☒ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある	☒ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	歩道の段差解消では、マウンドアップ構造をセミフラット構造にすることで、人（車椅子、ベビーカー利用者）や自転車に優しい歩道になる。また、老朽化した側溝を改修することにより、利用者が安全かつ安心して利用できる歩道空間を確保できる。			
課題	歩道の段差解消や側溝の高さを変えることにより、隣接民地への出入りに影響を及ぼすことが多く、民地側の擦り付け工事が必要になる場合がある。道のでこぼこ解消事業は、隣接地権者の事業への協力が特に必要である。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）			
	計画的に事業を推進していく。			
令和7年度 事業計画	市道4265号線歩道整備 市道8012号線歩道整備 市道5039号線歩道整備			
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	271	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）		
8・6・1	空家対策事業			3,255 千円	3,257 千円	3,252 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる ▶25_快適な居住環境で暮らしやすいまちになる
施策の方向	▶7_健全な市街地の形成 ▶2_健全な市街地の形成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	年々増加する空き家の問題に対し、購入費用または家賃の助成等の支援をし、居住可能な空き家の利活用を図るとともに移住者・定住者の増加を目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①空家利活用事業【重要事業】 ・空家情報登録制度（空家バンク） 「空家情報登録制度」を設け、移住・定住を希望しているかたや、空き家を利活用したいかたに市内の空き家情報を提供する。 ・空家利活用助成金 市内市外の方を問わず、市内の空き家を自ら居住する目的で購入または賃借した場合に、購入費用の一部または家賃の一部を助成する。また貸主に対しても維持管理費用の一部として助成金を交付し、空き家利活用促進のために、空家バンク登録者に対しても、登録助成金を支給する。 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新規事業】 空家バンク登録物件について、物件を登録したかた又は物件を利活用するかたに対し、空き家内の家財道具等の処分に要する費用の一部を交付するもの。 ・空き家見学会 空き家利活用希望者に、市職員がガイドとなり、空き家の外観や内装を実地で見学してもらうことにより、空き家の利活用を促進するもの。	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①空家利活用事業【重】 ・空家情報登録制度（空家バンク） ・空家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新】 ・空き家見学会		①空家利活用事業【重】 ・空家情報登録制度（空家バンク） ・空家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新】 ・空き家見学会	①空家利活用事業【重】 ・空家情報登録制度（空家バンク） ・空家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新】 ・空き家見学会
	事業費	3,252	3,252	3,252
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,252	3,252	3,252

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	空き家バンク登録物件利活用件数（累計）	2	目標値	4	8	12	16	20
		単位：件	実績値	6	11	16		
活動指標	空き家バンク登録物件数（累計）	6	目標値	7	14	21	28	35
		単位：件	実績値	5	14	18		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,252 千円	令和5年度決算額	1,086 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■空き家バンク登録物件 ・令和3年度～令和5年度の累計実績 18件 内訳（令和3年度：5件 令和4年度：9件 令和5年度：4件） ■空き家バンク利用希望者数 ・令和3年度～令和5年度の累計実績 15人 内訳（令和3年度：3人 令和4年度：8人 令和5年度：4人） ■空き家利活用助成金 ・令和3年度～令和5年度の累計実績 26件 内訳（令和3年度：9件 令和4年度：7件 令和5年度：10件） ※令和3年度については登録助成金3件、令和4年度については登録助成金2件、令和5年度については登録助成金5件を含む）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	☐ 低 政策の推進に寄与している事業である	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある	☒ 中	☐ 低 適切な成果が得られている	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある	☒ 中	☐ 低 適切な費用対効果が得られている	費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和3年度実績と比較すると、空き家バンク登録物件利活用件数は目標値を上回っており、空き家バンク登録物件数は目標値と同水準であった。 過去の記録を整理すると、相談事業者を介した物件は利活用につながる傾向があることが分かる。 また、空き家バンク利用希望者数については、令和3年度で一旦落ち込んだものの令和4年度では回復した。			
課題	・空き家所有者の意向把握 ・空き家バンク認知度の向上、登録物件の増加 ・相談事業者との連携			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）			
	空き家件数は年々増加しており、周辺住民や地域へ悪影響を与える前の段階で、空き家バンクの利活用等により継続して課題解決を図る必要がある。 本市の空き家バンク登録物件数は県内他市と比べても少ないため、相談事業者と連携しながら、まずは物件数及び利用希望者の増加から取り組んでいく。			
令和7年度 事業計画	・空き家利活用助成金の交付 -空き家購入 -空き家賃借 -空き家登録 -家財道具等処分（令和5年度～新規） ・空き家バンクの拡充 ・空き家見学会の実施			
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	272	重要事業		総合戦略		担当部署	建築課	住宅施設係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・6・1	市営住宅管理			98,439千円		102,304千円	105,988千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶25_快適な居住環境で暮らしやすいまちになる
施策の方向	▶1_良質な住宅の供給

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民が健康で文化的な生活を送るためには、居住の確保が必要であることから、住宅に困窮する低額所得者の高齢者世帯や子育て世帯等が入居しやすい公営住宅を安定的に供給する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①市営住宅管理 ・市営住宅管理業務委託 平成24年度から群馬県住宅供給公社へ管理代行し、入居相談や徴収業務、修繕等、市営住宅に関する管理全般を住宅供給公社で実施。（R5.2.1現在 管理戸数（条例戸数）765戸） ・滞納者への法的措置 平成24年度から悪質な滞納者に対し弁護士へ委託し法的措置（即決和解、強制執行）を行っている。 ②市営住宅管理（工事等） 良好な住環境を整備するため、年次計画で設備機器の交換等を実施。 市営東部第7住宅水道メーター取替工事 市営上三林町住宅浄化槽設備改修工事 など	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①市営住宅管理 ・市営住宅管理業務委託 ・滞納者への法的措置 ②市営住宅管理（工事等）		①市営住宅管理 ・市営住宅管理業務委託 ・滞納者への法的措置 ②市営住宅管理（工事等）	①市営住宅管理 ・市営住宅管理業務委託 ・滞納者への法的措置 ②市営住宅管理（工事等）
	事業費	105,988	105,988	105,988
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	105,988	105,988	105,988
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市営住宅家賃滞納整理（収納率）	82	目標値	84	85	86	87	88
		単位：%	実績値	84.21	86.72	87.86		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	107,647千円	令和5年度決算額	104,950千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な事業 ・市営住宅管理業務委託 平成24年度から継続 ・滞納者への法的措置 平成30年度 即決和解1件 令和元年度 即決和解2件 ・市営住宅管理工事 令和3年度 水道メーター取替工事、風呂釜取替工事、給湯器取替工事、火災警報器取替工事、インターホン設備設置工 事、朝日町住宅改修工事 令和4年度 水道メーター取替工事、風呂釜取替工事、火災警報器取替工事、インターホン設備設置工事、朝日町住宅改修 工事 令和5年度 水道メーター取替工事、浄化槽設備工事、火災警報器取替工事			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	住宅に困窮する低額所得の高齢者世帯や子育て世帯等が入居しやすい住宅の確保と適切な維持管理を行う必要があるため。					
課題	本市では、令和6年3月末現在で、14団地、66棟、765戸の市営住宅（市単独住宅1戸除く）を管理している。その中でも、木造住宅は3団地あり、築60年以上経過したものも存在する。簡易耐火構造の住宅は3団地全て築40年以上経過している。鉄筋コンクリート造の住宅においても築40年以上を経過するものがある。このように多くの市営住宅が老朽化しており、さらに、入居世帯の高齢化、単身高齢者やひとり親世帯の増加など世帯構成の多様化、入居率減少など、入居者管理面及び財政面において深刻な課題に直面している。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	建物の老朽化や入居率の減少、入居者対応など課題は年々増えるが、限られた予算で少しでも事業目的に沿った市営住宅管理ができるよう創意工夫して市営住宅管理に努める。					
令和7年度 事業計画	主な業務 ・市営住宅管理業務委託（平成24年度から継続） ・滞納者への法的措置（即決和解、明渡強制執行） ・市営住宅管理工事 （水道メーター取替工事、火災警報器取替工事など）					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	273	重要事業	○	総合戦略		担当部署	建築課	住宅施設係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・6・1	公営住宅ストック総合改善事業				73,535千円	61,534千円	112,195千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶25_快適な居住環境で暮らしやすいまちになる
施策の方向	▶1_良質な住宅の供給

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民が健康で文化的な生活を送るためには、居住の確保が必要であることから、公営住宅ストックの計画的な修繕により、住宅に困窮する低額所得者の高齢者世帯や子育て世帯等が入居しやすい公営住宅を安定的に供給する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①公営住宅ストック総合改善事業【重要事業】 群馬県地域住宅等整備計画及び館林市市営住宅長寿命化計画に基づき、子育て世帯や高齢者世帯等が安心して住み続けられる住宅ストックの充実を図り、地域における住宅に対する多様な需要に応じた住宅や居住環境の整備を行う。 （群馬県地域住宅等整備計画（地域住宅計画 群馬地域（4期）（計画期間：R2～R6）） （館林市市営住宅長寿命化計画（計画期間：R3～R12）	
（R5年度事業） ・市営松沼町第1住宅外装改修工事 ・市営住宅内装改修工事設計業務委託（東部、若宮町） ・市営住宅内装改修工事（若宮町）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①公営住宅ストック総合改善事業【重】	①公営住宅ストック総合改善事業【重】	①公営住宅ストック総合改善事業【重】
	事業費	112,195	112,195	112,195
	国庫	39,588	39,588	39,588
	県費	0	0	0
	市債	72,600	72,600	72,600
財源	その他	7	7	7
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
	単位：		実績値					
			目標値					
	単位：		実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	112,195千円	令和5年度決算額	101,970千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な事業 ・令和3年度 栄町住宅外装改修工事 ・令和4年度 足次町住宅外装改修工事 ・令和5年度 松沼町第1住宅外装改修工事、若宮町第3住宅18号室長寿命化改善工事			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	住宅に困窮する低額所得の高齢者世帯や子育て世帯等が入居しやすい住宅の確保と適切な維持管理を行う必要があるため。
課題	本市では、令和6年3月末現在で、14団地、66棟、765戸の市営住宅（市単独住宅1戸除く）を管理している。その中で、耐用年数70年の鉄筋コンクリート造の住宅は8団地あるが、建設から30年～40年以上経過している住宅が増え、多くの住宅で建物、設備等の老朽化が進んでいる。さらに、入居世帯の高齢化、単身高齢者やひとり親世帯の増加など世帯構成の多様化、入居率減少など、家賃収入等は減少傾向にあり財政面においても深刻な課題に直面している。今後は耐用年数を過ぎた住宅の用途廃止を行い、事業の効率化及び平準化を図る必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	社会資本整備総合交付金を最大限に活用し、適切な維持管理に努める。
令和7年度 事業計画	・市営日向町第2住宅外装改修工事
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	274	重要事業	○	総合戦略		担当部署	区画整理課	区画整理係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・4・3	西部第一南土地区画整理事業				128,463千円	110,602千円	41,762千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶25_快適な居住環境で暮らしやすいまちになる
施策の方向	▶2_健全な市街地の形成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本区域は、東武伊勢崎線により中心市街地と分断されていたため、公共用地の未整備で市街化が遅れ、住工混在となっている。このため、安心して快適な住居環境を確立するため、公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り、本市西部の拠点として新たな市街地を形成する。（施行面積 73.2ha）
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①西部第一南土地区画整理事業【重要事業】	
■取組内容	
・令和4年度に本地区内の（都）西部一号線の起点部（国道354号から約200mの区間）の整備を行ったところであり、残りの未整備区間（約70m）を整備し、国道50号から国道354号までを全線開通させる必要がある。	
・事業も終盤に達したことから、仮換地の指定を図りつつ、未移転物件の移転、公共施設の整備を計画的に行う。	
■主要な事業	
・画地確定測量等委託料	
・工事費（舗装・道路改良等）	
・配水管布設工事負担金	
・補償費（工作物等）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	41,762	110,000	110,000
	国庫	15,386	29,000	29,000
	県費	51	51	51
	市債	13,800	26,000	26,000
	その他	7,001	7,000	7,000
財源		5,524	47,949	47,949
一般財源				

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	西部第一南土地区画整理事業事業進捗率（事業費ベース）	90.6	目標値	91.7	92.3	92.8	93.4	94
		単位：%	実績値	89.6	90.5	90.8		
		単位：	目標値					
			実績値					
		単位：	目標値					
			実績値					
		単位：	目標値					
			実績値					

※令和4年度の事業計画の変更により総事業費が増額となったため、実績値は事業計画変更後の事業進捗率を記載している。総合計画指標の現状値及び目標値は、令和元年度の計画策定当時のものであるため、事業進捗率が目標値を下回った。

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	41,762 千円	令和5年度決算額	32,890 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・事業進捗率 令和3年度：89.6% 令和4年度：90.5% 令和5年度：90.8% ・建物移転率 令和3年度：98.3% 令和4年度：98.3% 令和5年度：98.3% ・道路築造率 令和3年度：93.8% 令和4年度：94.4% 令和5年度：94.4%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・ 令和4年度に事業内容の見直しにより事業費が上がり、事業費ベースで進捗率が下がった。 ・ 難航地権者の強固な反対により、事業進捗に支障をきたしている。					
課題	・ 仮換地未承諾者等との交渉を進め、未整備区間との整備を計画的に行っていく。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・ 西部一号線の未供用区間（約130m）や区画道路等の整備、仮換地未承諾者への交渉を進め、建物移転、区画道路等の整備を推進する。					
令和7年度 事業計画	○西部一号線未供用区間、未移転の補償物件、区画道路築造等を実施。 ・ 画地確定測量（建物調査）等委託 ・ 補償（建物移転等） ・ 道路工事（都市計画道路及び区画道路等）及び 道路工事関連による配水管布設工事					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	275	重要事業	○	総合戦略		担当部署	区画整理課	区画整理係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・4・3	西部第一中土地区画整理事業				72,690千円	110,009千円	33,392千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶25_快適な居住環境で暮らしやすいまちになる
施策の方向	▶2_健全な市街地の形成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本地区は、館林駅に隣接した利便性の高い地区であるため、宅地化が急速に進行し住宅地と工業地の用途の混在が起きている。このため、都市計画道路、区画道路、公園等の公共施設を整備し、本市の西部地区の核となる市街地を形成し、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。（施行面積 34.2ha）
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①西部第一中土地区画整理事業【重要事業】	
■取組内容 事業が最終段階のため、残存する移転対象物件の移転補償を行う。	
■主要な事業 ・補償費（建物等）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①西部第一中土地区画整理事業【重】 ・補償（建物移転等）	①西部第一中土地区画整理事業【重】 ・画地確定測量 ・工事（区画道路等） ・配水管布設工事 ・補償（建物移転等）	①西部第一中土地区画整理事業【重】 ・画地確定測量 ・工事（区画道路等） ・配水管布設工事 ・補償（建物移転等）
事業費		33,392	110,000	110,000
財源	国庫	0	20,000	20,000
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	4,200	4,200	4,200
	一般財源	29,192	85,800	85,800

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	西部第一中土地区画整理事業事業進捗率（事業費ベース）	89.7	目標値	90.8	91.4	91.9	92.5	93.0
		単位：%	実績値	91.8	92.9	93.7		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	33,392 千円	令和5年度決算額	92,524 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・事業進捗率 令和3年度：91.8% 令和4年度：92.9% 令和5年度：93.7% ・建物移転率 令和3年度：97.5% 令和4年度：98.1% 令和5年度：98.7% ・道路築造率 令和3年度：95.1% 令和4年度：95.7% 令和5年度：95.7%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・建物移転率が98.7%であり、未移転の補償物件が2件となった。 ・新たに一般保留地の売却、付保留地の売却を進めた。					
課題	・仮換地指定が100%となり、事業期間が令和9年度であることから、事業完了に向けた計画的な事業展開が必要である。 ・未移転の建物等補償物件が2件となり、早期の移転を図る必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・未移転の建物等補償物件について、早期の移転を図るように交渉を進める。 ・事業完了に向け、造成工事、未整備の道路工事、保留地等の売却を推進する。 ・事業完了の為の手続きの準備を進める。					
令和7年度 事業計画	○未補償物件の移転、造成工事による使用収益の開始（区画道路等） ・画地確定測量（建物調査）等委託 ・補償（建物移転等） ・造成工事 及び 工事工事（配水管布設工事等）					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	276	重要事業	○	総合戦略		担当部署	区画整理課	区画整理係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・4・3	西部第二土地区画整理事業				355,824千円	310,466千円	335,438千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶25_快適な居住環境で暮らしやすいまちになる
施策の方向	▶2_健全な市街地の形成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本地区は、館林駅より南西約1kmという立地条件にあり、今後急速な市街化が予想され、都市基盤の整備が必要な地区である。そこで、本事業の施行により、都市計画道路、区画道路、公園等の公共施設を整備すると共に、健全な市街地の造成を図るものである。（施行面積 74.7ha）
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①西部第二土地区画整理事業【重要事業】	
■取組内容	
・本地区は、事業の進捗に伴い宅地化が進行しているため、雨水排水能力の強化が必要とされているが、幹線排水路の整備が遅れているところであり、幹線排水路が布設される道路用地を確保するため、地権者の理解を得られるかどうか課題となっている。	
・西部三号線、西部二号線、富士原線等の都市計画道路の整備を行うとともに、宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更、ならびに区画道路、水路、公園等の公共施設の整備を計画的に行う。	
■主要な事業	
・画地確定測量等委託料	
・工事費（歩道築造・側溝布設・道路改良等）	
・配水管布設工事負担金	
・補償費（建物移転等）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	335,438	310,000	310,000
	国庫	150,566	135,000	135,000
	県費	0	2,000	2,000
	市債	137,800	126,000	126,000
	その他	8,402	8,000	8,000
財源		38,670	39,000	39,000
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	西部第二土地区画整理事業事業進捗率 (事業費ベース)	44.9	目標値	47.2	48.4	49.5	50.7	51.9
		単位：%	実績値	51.3	54.8	56.9		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	335,438 千円	令和5年度決算額	219,459 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・事業進捗率 令和3年度：51.3% 令和4年度：54.8% 令和5年度：56.9% ・建物移転率 令和3年度：48.8% 令和4年度：52.9% 令和5年度：54.5% ・道路築造率 令和3年度：51.4% 令和4年度：52.1% 令和5年度：52.9%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・区画整理事業の進捗に伴い、宅地が進行している。					
課題	・宅地化の進行に伴い、地区内の幹線排水路（雨水きょ）の整備が喫緊の課題となっている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・幹線排水路（雨水きょ）が布設される道路用地を確保するための建物移転等を推進する。					
令和7年度 事業計画	○幹線排水路整備に関する建物等移転補償、道路築造工事、造成工事による使用収益の開始（区画道路等） ・画地確定測量（建物調査）等委託 ・補償（建物移転等） ・道路工事（都市計画道路及び区画道路等）、造成工事、道路工事関連による配水管布設工事					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	277	重要事業	○	総合戦略		担当部署	つつじのまち観光課 つつじが岡公園係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・5	つつじ保護育成事業			6,442千円	9,620 千円	6,562 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる ▶26_花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる
施策の方向	▶5_観光資源の保護・保存・育成と普及啓発 ▶2_公園・緑地の魅力の向上

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	日本一といわれる国指定名勝「躑躅ヶ岡」を後世に伝えるため、各種調査研究を進めるとともに、徹底したつつじの保護育成と適正管理を行う。また、つつじは本市における歴史・文化的にも貴重な財産であることから、普及啓発に努める。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○つつじ保護育成事業【重要事業】
・ つつじの保護管理（病虫害防除、整枝剪定、施肥、灌水などの肥培管理）
・ 樹勢回復、開花保持のための調査（開花調査、土中水分調査、花芽調査、着蕾率調査等）
・ 後継木の育成（品種の保持、歴史的文化的価値の継承、観賞的価値の高い品種の育成）
・ 館林のつつじ啓発活動（歴史的文化的価値の理解促進つつじガイド指導育成、館林つつじサポーターズ倶楽部事務局運営）
・ 文化財保護（文化財の保護、行為申請、保存活用計画策定準備のための関係機関協議）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	○つつじ保護育成【重】 ・ つつじ保護育成対策委員会 ・ つつじ後継木育成 ・ つつじの着花等に関する調査の実施 ・ 土壌分析業務の実施 ・ ツツジ移植工事の実施	○つつじ保護育成【重】 ・ つつじ保護育成対策委員会 ・ つつじ後継木育成 ・ つつじの着花等に関する調査の実施 ・ 土壌分析業務の実施 ・ ツツジ移植工事の実施	○つつじ保護育成【重】 ・ つつじ保護育成対策委員会 ・ つつじ後継木育成 ・ つつじの着花等に関する調査の実施 ・ 土壌分析業務の実施 ・ ツツジ移植工事の実施
	事業費	6,562	6,562	6,562
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	100	100	100
	一般財源	6,462	6,462	6,462

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	つつじまつり入園者数	129,242	目標値	65,000	78,000	93,600	112,320	134,784
		単位：人	実績値	62,283	90,111	102,826		
活動指標	つつじサポーターズ倶楽部個人会員数	555	目標値	571	581	591	601	611
		単位：人	実績値	429	462	444		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,562 千円	令和5年度決算額	5,423 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・群馬県林業試験場との共同研究 平成26年度～実施 着花調査結果 令和4年度：良好 令和5年度：良好 ・つつじ植栽 令和3年度：10株 令和4年度：11株 令和5年度：ツツジ移植14株、補植5株 ・旧公園内スロープ改修 令和4年度：48m（柵改修）、36.5㎡（ウッドチップ舗装） ・つつじガイドボランティア案内人数実績 令和3年度：コロナ感染防止により案内実績なし 令和4年度：432回・19,624名 + 手話ガイド10回・32名 令和5年度：333回・5,996名 + 手話ガイド1回・10名 ※平成29年3月 館林市きずなを結びともに育む手話言語条例制度 平成31年度から手話ガイド開始			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	古木管理について、平成25年度に開花不良があったため、平成26年度から様々な調査・研究を実施。そのうち県林業試験場との共同研究により、着花調査等を実施している。 ※着花指数（H26年度：3.75、H27年度：3.60、H28年度：3.98、H29～R元年度：4.00、R2年度3.88、R3年度：3.87、R4年度：良好、R5年度良好）⇒ ツツジの着花は安定 なお、公園の維持管理については、令和2年度から業者への維持管理業務委託を行っている。				
課題	・つつじの保護育成管理の継続（樹勢回復、開花保持のための調査、後継木の育成、つつじ保護育成対策委員会） ・維持管理の安定化（技術の継承） ・文化財の保護、現状変更、行為申請、館林のつつじ啓発活動				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	国指定名勝「躑躅ヶ岡」をはじめとする園内のつつじ定植エリアでは、つつじの保護育成の徹底と、つつじまつりを中心とした集客力の向上を図るとともに、周辺エリアを含めた賑わいの創出を図る。				
令和7年度 事業計画	・つつじの保護育成管理（樹勢回復、開花保持のための各種調査、後継木の育成、つつじ保護育成対策委員会） ・公園施設維持管理の安定化 ※つつじが岡公園等維持管理業務委託（5か年の長期継続契約：R5.4.1～R10.3.31） ・館林のつつじ啓発活動（出前講座の実施、つつじガイド・子房摘みボランティアの募集）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	278	重要事業	○	総合戦略		担当部署	緑のまち推進課 緑化政策係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・5・1	緑化推進一般事業			7,543 千円	11,331 千円	16,959千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶26_花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる
施策の方向	▶3_適切な緑の管理
施策の方向	▶4_市民協働による緑化推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	豊かな緑が守られ、市民にとってかけがえのない良好な緑化環境を市民協働で保全・創出・啓発する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

緑化推進事業【重要事業】

- ・誕生記念樹の配布や、小学生を対象にした緑化ポスターコンクールを実施し、緑化の啓発に努める。
- ・市民協働による緑化推進や、ぐんま緑の県民基金を活用した緑に親しむための啓発事業を行う。
- ・自然環境の保全を図るため、樹木・樹林・生垣を保存指定し、保存樹木等維持管理補助による支援を行う。
- ・市内の緑化を推進するため、一般家庭や工場、事業所の緑化に対し、樹木生垣植栽補助による支援を行う。
- ・幼少期から花と緑に親しみ、その大切さを学ぶ緑の少年団へ必要な支援を行う。
- ・将来にわたる本市の緑について、緑化の推進や公園のあり方などを定める「緑の基本計画」を策定する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	緑化推進一般事業【重】	緑化推進一般事業【重】	緑化推進一般事業【重】	緑化推進一般事業【重】
	・誕生記念樹の交付	・誕生記念樹の交付	・誕生記念樹の交付	・誕生記念樹の交付
	・緑化ポスターコンクール	・緑化ポスターコンクール	・緑化ポスターコンクール	・緑化ポスターコンクール
	・ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業	・ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業	・ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業	・ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業
	・オープンガーデン事業	・オープンガーデン事業	・オープンガーデン事業	・オープンガーデン事業
財源	・保存樹木・樹林・生垣の指定及び維持	・保存樹木・樹林・生垣の指定及び維持	・保存樹木・樹林・生垣の指定及び維持	・保存樹木・樹林・生垣の指定及び維持
	・樹木・生垣植栽事業費補助	・樹木・生垣植栽事業費補助	・樹木・生垣植栽事業費補助	・樹木・生垣植栽事業費補助
	・緑化団体運営事業費補助	・緑化団体運営事業費補助	・緑化団体運営事業費補助	・緑化団体運営事業費補助
	・緑の基本計画策定業務	・緑の基本計画関連業務進捗確認	・緑の基本計画関連業務進捗確認	・緑の基本計画関連業務進捗確認
	・緑の基本計画策定業務	・緑の基本計画関連業務進捗確認	・緑の基本計画関連業務進捗確認	・緑の基本計画関連業務進捗確認
事業費		16,959	5,167	5,167
財源	国庫	0	0	0
	県費	843	843	843
	市債	0	0	0
	その他	220	220	220
	一般財源	15,896	4,104	4,104

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	緑化推進事業補助件数	5	目標値	10	10	10	10	10
		単位：件	実績値	8	5	6		
活動指標	啓発活動事業開催回数	9	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	5	6	6		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	16,959千円	令和5年度決算額	13,494千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■花と緑のまちづくり事業 ・オープンガーデン事業 R2年度：公開中止 R3年度：10件 R4年度：14件 R5年度：12件 ・ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業 R2年度：5事業全中止 R3年度：2事業中1事業実施 R4年度：6事業中3事業実施 R5年度：3事業中3事業実施 ・緑化団体運営事業費補助 R元年度～R5年度：市内11小学校へ補助 ■緑化推進事業 誕生・新築記念樹の交付 R2年度：327本 R3年度：284本 R4年度：298本 R5年度：142本（誕生のみ） 樹木・生垣植栽事業費補助 R2年度：8件 R3年度：8件 R4年度：5件 R5年度：6件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	「花と緑に囲まれ憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる」を施策目的として良好な環境を保全・創出・啓発に関する各種事業や補助事業を実施した。「アカマツ植樹体験」には、丸太切り体験をプラスし、子どもたちがより楽しめる内容を考え、追加したほか、「木登り体験」や「森林セラピー」、ニーズの高い事業を実施し、参加者の反応もよかったので、今後も工夫をして、緑化の啓発につながるようにしたい。				
課題	令和5年度から、誕生記念樹のみの配布としたが、交付率が以前として低い。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	誕生記念樹の交付については、樹種を増やすことや交付場所をアクセスしやすい場所にするなど、工夫をしたい。				
令和7年度 事業計画	・誕生記念樹交付 ・緑化ポスターコンクール ・シビックガーデンアドバイザー事業 ・苗木配布会 ・ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業 ・緑化団体運営事業費補助（緑の少年団） ・樹木・生垣植栽事業費補助 ・保存樹木等の指定及び補助				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	279	重要事業		総合戦略		担当部署	緑のまち推進課 緑化政策係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・5・1	グリーンバンク管理運営			3,093 千円	3,138 千円	3,614千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶26_花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる
施策の方向	▶3_適切な緑の管理
施策の方向	▶4_市民協働による緑化推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	樹木・緑のリサイクルや緑化講習会を実施することで、花と緑を通じた市民協働のつながりを広げる緑化拠点とする。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

グリーンバンク事業

- ・ 樹木の寄付・交付や公園伐採木等を薪として再利用することで、緑のリサイクルを図る。
- ・ 花や樹木の育成・管理や作業機材の手入れ等の講習を行い、市民が緑と親しむきっかけづくりを提供する。
- ・ 市民ニーズを取り入れた、各種緑化講習を行い、緑を楽しむ機会を創出する。
- ・ 駅前広場、松原緑地など市内まちなかの緑地管理を担うボランティア団体（花緑ふやし隊）と連携し、まちなかの潤いを創出する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	グリーンバンク維持管理 ・ 樹木リサイクル （寄付受入・交付） ・ 緑のリサイクル（薪の配布） ・ 緑化講習会 ・ 緑化推進ボランティア活動 作業補助	グリーンバンク維持管理 ・ 樹木リサイクル （寄付受入・交付） ・ 緑のリサイクル（薪の配布） ・ 緑化講習会 ・ 緑化推進ボランティア活動 作業補助	グリーンバンク維持管理 ・ 樹木リサイクル （寄付受入・交付） ・ 緑のリサイクル（薪の配布） ・ 緑化講習会 ・ 緑化推進ボランティア活動 作業補助	グリーンバンク維持管理 ・ 樹木リサイクル （寄付受入・交付） ・ 緑のリサイクル（薪の配布） ・ 緑化講習会 ・ 緑化推進ボランティア活動 作業補助
	事業費	3,614	3,614	3,614
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,614	3,614	3,614

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	緑化講習会回数	4	目標値	7	7	7	7	7
		単位：回	実績値	4	5	5		
活動指標	グリーンバンク交付樹木件数	40	目標値	60	60	60	60	60
		単位：件	実績値	80	90	118		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,614 千円	令和5年度決算額	3,260 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■グリーンバンク利用件数 R2年度 寄附：25件・311本 交付：54件・203本 R3年度 寄附：16件・113本 交付：80件・250本 R4年度 寄附：18件・73本 交付：90件・432本 R5年度 寄附：20件・94本 交付：118件・222本 ○緑化技術講習会 R2年度 「秋の寄せ植え教室」「多肉植物の寄せ植え」「クリスマスに向けたスワッグ作り」 「春の花の寄せ植え」 参加総数：81名 R3年度 「ブルーベリーの育て方」「ビオラのリースづくり」 参加総数：33名 R4年度 「多肉植物の寄せ植え」「冬の寄せ植え」「レモンガラスのしめ縄づくり」 参加総数：50名 R5年度 「多肉植物の寄せ植え」「冬の寄せ植え」「レモンガラスのしめ縄づくり」 参加総数：53名			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	グリーンバンクは、樹木・緑のリサイクルや緑化技術講習会に加え、保安林や市民の森等の維持管理も行っている。移転後の利用者も増加傾向にあり、市民・ボランティアの緑化活動支援が推進できた。花と緑のつながりを広める緑化拠点として不可欠な事業である。				
課題	利用件数は増加傾向で、花と緑のフェスティバルの出張バンク活動、電柱広告掲示を行い、グリーンバンクの認知度向上及び利活用を推進している。 薪の無料配布については、公園の剪定伐採木の利活用を行っており、一定のニーズもあるため、継続し取り組む。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	緑化講座について、植物を植えて、寄せ植え作品をつくるだけでなく、新たな+αの付加価値を加えるなど、質の向上に向けて取り組みを進めたい。具体的には、植物販売や、自宅で調子の悪い植物などに対する育成アドバイスの実施など、講座の参加者のちょっとした困りごとを解消でき、各家庭での緑化活動継続につながるような工夫を加えられるよう、講師と相談し、実施可能なものは行っていきたい。				
令和7年度 事業計画	・樹木のリサイクル ・緑のリサイクル ・緑化技術講習会 ・保安林維持（直営作業） ・緑地管理（直営作業）ボランティア活動補助				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	280	重要事業		総合戦略		担当部署	緑のまち推進課 緑化政策係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
8・5・1	緑地保全整備事業			10,845千円	10,351千円	15,437千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶26_花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる
施策の方向	▶5_緑地の保全

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	多々良・堀工保安林及び野鳥の森自然公園の貴重な平地林を保護・保全し、次世代へと引き継ぐ。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
緑地保全整備事業 ○病害虫被害防除 ・特別伐倒駆除 倒木被害を未然に防止するため、多々良・堀工保安林において、松くい虫の被害により枯れてしまったアカマツの除伐及びカシノナガキクイムシの被害により枯れてしまったコナラの除伐を行う。 ・樹幹注入 健全な保安林を維持するため、多々良・堀工保安林のアカマツを対象に、松くい虫の被害防除のための薬剤を樹幹注入する。 ・防除対策 健全な保安林を維持するため、堀工保安林のコナラを対象に、粘着シートを張り、カシノナガキクイムシの飛散を防止する。 ○保安林維持保全 ・快適な保安林を維持するため、除草機械等の日常点検及び整備を行い、対象地を計画的に除草作業を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	病害虫被害防除 ・特別伐倒駆除 ・樹幹注入 ・防除対策		病害虫被害防除 ・特別伐倒駆除 ・樹幹注入 ・防除対策	病害虫被害防除 ・特別伐倒駆除 ・樹幹注入 ・防除対策
	保安林維持管理 ・緑地管理		保安林維持管理 ・緑地管理	保安林維持管理 ・緑地管理
事業費		15,437	15,437	15,437
財源	国庫	0	0	0
	県費	4,919	4,919	4,919
	市債	0	0	0
	その他	990	990	990
	一般財源	9,528	9,528	9,528

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	抵抗性アカマツ苗の補植数	240	目標値	250	250	250	250	250
		単位：本	実績値	100	65	50		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	16,647千円	令和5年度決算額	16,301千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■特別伐倒駆除件数 令和5年度までの累計実績 43本（松くい虫：松） 内訳 令和3年度：17本 令和4年度：19本 令和5年度：7本 令和5年度までの累計実績 39本（カシノナガキクイムシ：コナラ） 内訳 令和4年度：5本 令和5年度：34本 ■保安林再生事業 令和5年度までの累計実績 多々良保安林415本 実績内訳 多々良保安林・・・多々良アカマツ植樹体験事業 抵抗性アカマツの植樹 令和2年度：200本 令和3年度：100本 令和4年度：65本 令和5年度：50本			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	評価根拠については、抵抗性アカマツの捕植数を根拠にしており、令和４・５年度は目標値を下回っている。事業内容としては、令和元年度、２年度においては各年度２００本以上植栽していたが、台風や降雪などによる倒木も少なかったことや順調に生育しているため、令和４年度以降は補植本数を減らしている。なお、令和２年度・３年度は植樹体験事業は中止し、直営にて植栽を行ったが、令和４年度からは実施を再開し、丸太切り体験なども追加して、子供たちが楽しめる工夫をしている。					
課題	伐倒駆除は、枯木の伐倒を行っているが、マツに関しては樹幹注入の効果で枯れは落ち着いている。しかし、ナラ枯れを起こすカシノナガキクイムシが令和４年３月に堀工保安林で見つかり、県と一緒に対応している状況にある。 またアカマツ補植については、近年では多々良保安林に数多く補植を行っており、令和元年度から５年度までの５年間では５１５本の補植を行った。一方で補植後は、除草作業の支障になるほか、生育状況の把握や管理が必要となる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	保安林全体の維持管理を考え、必要により伐採や下草刈りを適切に行い、アカマツの生長に適する環境をつくる。					
令和７年度 事業計画	①貴重平地林保全事業 ・病虫害特別伐倒駆除（松くい虫・カシノナガキクイムシ） ・樹幹注入（松くい虫） ②保安林維持管理 ・緑地管理					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	281	重要事業	○	総合戦略		担当部署	緑のまち推進課緑化政策係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・5・1	花と緑推進事業			3,170 千円	3,170 千円	3,170 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶26_花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる
施策の方向	▶4_市民協働による緑化推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民協働によるイベント開催や飾花、地域ボランティアによる地域花壇の維持管理を通じて、花と緑の豊かなまちづくりを推進する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

花と緑推進事業【重要事業】

- ・ イベント開催
花と緑の館林づくり協議会による市民協働での『花と緑のフェスティバル』、『緑化フェスティバル』を開催し、花と緑の豊かなまちづくりと緑化意識の高揚を図る。
- ・ ボランティア活動の推進
市民協働によるまちなか緑化を推進するため、地域花壇の維持管理を行う「花ねっと」、まちなか緑地の維持管理を行う「花緑ふやし隊」の団体育成を図る。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	花と緑推進事業【重】	花と緑推進事業【重】	花と緑推進事業【重】	
	イベントの開催 ・花と緑のフェスティバル ・緑化フェスティバル ボランティア活動の推進 ・花緑ふやし隊、花ねっと活動補助	イベントの開催 ・花と緑のフェスティバル ・緑化フェスティバル ボランティア活動の推進 ・花緑ふやし隊、花ねっと活動補助	イベントの開催 ・花と緑のフェスティバル ・緑化フェスティバル ボランティア活動の推進 ・花緑ふやし隊、花ねっと活動補助	
事業費		3,170	3,170	3,170
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,170	3,170	3,170

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,170千円	令和5年度決算額	3,010千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■花と緑のフェスティバル イベント開催と飾花 R2 ・花と緑のフェスティバル2020 コロナにより中止 R3 ・花と緑のフェスティバル2021 飾花数：18種約6,500株 R4 ・花と緑のフェスティバル2022 飾花数：18種約8,300株 R5 ・花と緑のフェスティバル2023 飾花数：19種約3,230株			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	2010年に本市をメイン会場として開催した「花と緑のぐんまづくり～ふるさとキラキラフェスティバル」をきっかけに、春のイベントとして定着し、R5年度が12回目の開催である。
課題	”花のまち館林を訪れた方々に喜んでいただく”ことを目的として、協議会がイベントや、緑化に係る助成を行っている。今後も、市民ニーズや経済性、効果を踏まえ、イベント内容を継続的に工夫していく必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	R5年度開催から、花や緑関連の出店（オリーブ販売店舗や多肉植物販売）、出張グリーンバンク、キッチンカー導入、民間講師によるワークショップ（オリーブリースづくり）など、官民連携の取り組みを追加し、より市民ニーズと経済性を重視し、イベントの内容に変化を持たせてきた。今後も工夫を重ね、協議会活動を実のあるものにしていきたい。
令和7年度 事業計画	・花と緑のフェスティバル ・花ねっと事業（地域花壇の維持管理に関する団体補助制度） ・苗木配布会
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	282	重要事業		総合戦略		担当部署	緑のまち推進課公園管理係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・5・2	都市公園維持管理			252,469千円	246,301千円	268,968千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶26_花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる
施策の方向	▶1_公園の災害時活用の検討
施策の方向	▶2_公園・緑地の魅力の向上

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	安全で安心して利用でき、憩いと潤いを感じられる公園・緑地を目指し、常に健全な状態を保全するため、公園の遊具や施設、樹木の適切な維持管理を行う。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

都市公園維持管理

- ・安全で快適に過ごせるよう、公園遊具や施設、樹木の日常的な維持管理を実施する。
- ・安全に遊べるよう、専門業者による遊具の保守点検や修繕を行う。
- ・繁茂や越境に対する樹木剪定・伐採やトイレ及び駐車場などの設備改修工事等を実施し、周辺に対しても快適な公園を目指す。
- ・クビアカツヤカミキリへの対策として、薬剤の樹幹注入や伐倒駆除を行い、被害拡大を防止する。
- ・伐根や補植を進め、景観の再生と保全を図る。
- ・公園施設長寿命化計画により、老朽化に対応した公園施設の維持管理を継続的に実施する。
- ・災害に備えた施設設備の検討を行う。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	都市公園維持管理	都市公園維持管理	都市公園維持管理	都市公園維持管理
	・維持管理業務	・維持管理業務	・維持管理業務	・維持管理業務
	・クビアカツヤカミキリ対策（駆除及び薬剤の樹幹注入被害木の伐倒）	・クビアカツヤカミキリ対策（駆除及び薬剤の樹幹注入被害木の伐倒）	・クビアカツヤカミキリ対策（駆除及び薬剤の樹幹注入被害木の伐倒）	・クビアカツヤカミキリ対策（駆除及び薬剤の樹幹注入被害木の伐倒）
	・公園施設長寿命化計画による実施箇所検討	・公園施設長寿命化計画による実施設計及び更新工事		・公園施設長寿命化計画による実施設計及び更新工事
事業費		268,968	358,968	358,968
財源	国庫	0	40,000	40,000
	県費	3,830	3,830	3,830
	市債	0	36,000	36,000
	その他	11,041	11,041	11,041
	一般財源	254,097	268,097	268,097

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	公園遊具の重大事故件数	0	目標値	0	0	0	0	0
		単位：件	実績値	0	0	0		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	268,971 千円	令和5年度決算額	240,924 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【都市公園等維持管理業務】4ブロック分割 H27～29 計165か所 → H30～R4 計167か所 → R5～R9 計165か所 【公園施設長寿命化更新工事】 R3 三角公園外 遊具26基（塗装） R4 あけぼの公園外 遊具11基（塗装） R5 多々良沼公園 展望台スロープ板張替え外 【公園樹木の取り扱い方針】 H30 公園樹木の取り扱い方針策定 R3 取り扱い方針に基づく剪定・伐採（中央公園、松原3号公園） R4 取り扱い方針に基づく剪定・伐採（瀬戸谷公園） R5 取り扱い方針に基づく剪定・伐採（東山運動広場・青柳緑地） 【クビアカ対策】 H27～被害発生確認。R3：840本 R4：814本 R5：805本 H30年度より伐採駆除を実施。R3：78本 R4：55本 R5：34本			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	都市公園の維持管理業務は、市内4箇所のブロックに分け、包括委託業務で迅速に対応している。 また、遊具点検は遊具更新ではなく、遊具塗装を実施して延命を図っている。 樹木管理は、害虫による被害が多いため、ネット巻きや薬剤の樹幹注入を行い、枯れ木や重度被害木について は、倒木の危険が高く拡散を防止するため伐採等の対応をしている。					
課題	公園施設の長寿命化計画を令和4年度に、令和5年度～令和14年度までの10年間で策定したが、施設の老朽化が激 しく実施時期の前に修繕しなければならない状態である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	都市公園等の維持管理を行いながら、都市公園に設置されている施設の健全度に基づき、今後、優先的に更新す る設備を段階的に整備し、公園利用者の安全性や快適性を確保しながら、行政コストの縮減を図ることで、市民 の幸福度の向上と持続可能なまちづくりを推進する。					
令和7年度 事業計画	○都市公園等維持管理業務 ○維持管理に伴う樹木管理 ○クビアカツヤカミキリ被害木対策 樹幹注入（県補）及び伐採等 ○都市公園施設長寿命化計画による工事及び委託					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	283	重要事業		総合戦略		担当部署	緑のまち推進課公園管理係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・5・2	ちびっ子広場等維持管理			3,833千円	7,821千円	3,360千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶26_花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる
施策の方向	▶2_公園・緑地の魅力の向上

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ちびっ子広場等について地域住民と共同により、公園の遊具や施設、樹木の適切な維持管理を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
ちびっ子広場等維持管理事業 ・安全に遊べるよう、専門業者による遊具の保守点検や修繕を行う。 ・地元行政区がちびっ子広場に施設を設置、維持管理のための補助を行う。 ・日常管理を行っている地元行政区に対し、樹木剪定などの支援を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		ちびっ子広場等維持管理事業 ・維持管理業務 ・ちびっ子広場等整備維持管理費補助事業	ちびっ子広場等維持管理事業 ・維持管理業務 ・ちびっ子広場等整備維持管理費補助事業	ちびっ子広場等維持管理事業 ・維持管理業務 ・ちびっ子広場等整備維持管理費補助事業
事業費		3,360	3,360	3,360
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,360	3,360	3,360

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	公園遊具の重大事故件数	0	目標値	0	0	0	0	0
		単位：件	実績値	0	0	0		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,357千円	令和5年度決算額	2,628千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【地元管理広場等箇所数】			
	R3	ちびっ子広場 45箇所	運動広場 12箇所	憩いの広場 11箇所
	R4	ちびっ子広場 32箇所	運動広場 11箇所	憩いの広場 13箇所
	R5	ちびっ子広場 30箇所	運動広場 11箇所	憩いの広場 13箇所
	【遊具点検】 【遊具施設撤去】 【遊具施設修繕】			
	R3	51箇所 115基	10箇所29基撤去(地元要望)	修繕 2箇所2基
	R4	35箇所 86基	16箇所29基撤去(地元要望)	修繕 2箇所2基
	R5	20箇所 49基	7箇所 9基撤去(地元要望)	修繕 3箇所3基

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	地元による維持管理の課題の解消に向け現状を確認し、改善策を検討し、市民協働に取り組んでいる。安全な利用のために維持管理を適切にすることが不可欠であり、継続していくもの。					
課題	ちびっ子広場や運動広場においては、地元行政区が維持管理を行っているが、少子高齢化により行政区での維持管理が困難な状況になっている。また、地域の意識としても、自らが管理する広場という意識が薄れている場合が多いため、継続的にちびっこ広場の管理について行政区に理解を求める必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	ちびっ子広場や運動広場においては、地元行政区の協力のもと維持管理を行ってもらい、行政として支援していく。					
令和7年度 事業計画	ちびっ子広場等維持管理事業 ・遊具維持管理 ちびっ子広場等の専門業者による遊具の保守点検や修繕を行う。 ・ちびっ子広場等整備維持管理費補助事業 地元がちびっ子広場に施設を設置、維持管理のための補助を行う。 ・ちびっ子広場等の支援 ちびっ子広場の日常管理を行っている各行政区に対し、除草剤や作業物品の支援を行う。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						